

市内中小企業の景況について
(第 104 回京都市中小企業経営動向実態調査)

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の結果がまとまりましたので報告します。

京都市中小企業経営動向実態調査の概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 24 年 9 月
- ・ 調査対象期間 平成 24 年 7 月～9 月期 (3 箇月実績) /平成 24 年 10～12 月期 (3 箇月見通し)
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 386 社、非製造業 414 社、計 800 社に対しアンケートを送付。549 社が回答 (回収率 68.6%)。

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	271 (49.4)	非製造業	278 (50.6)
西陣	26 (4.7)	卸売	69 (12.6)
染色	35 (6.4)	小売	55 (10.0)
印刷	27 (4.9)	情報通信	29 (5.3)
窯業	18 (3.3)	飲食・宿泊	30 (5.5)
化学	21 (3.8)	サービス	55 (10.0)
金属	28 (5.1)	建設	40 (7.3)
機械	28 (5.1)	不明	0 (0.0)
その他の製造	88 (16.0)	合 計	549 (100.0)

- ▶ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)
増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、低下などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
- ▶ 中小企業の定義
中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業、その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス (情報通信、飲食・宿泊を含む。)	100 人以下 又は 5,000 万円以下

★この広報資料については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-11-0-0_1.html

調査結果概要

1. 景気動向調査について

- 全業種での企業景気DIは3.7ポイント低下。前期は東日本大震災の反動増の影響が大きかったため、前期比較では低下しているが、大震災以降の推移で見ると緩やかな上昇傾向にある。製造業では6.6ポイント、非製造業では0.8ポイントの低下。こちらも全業種と同様で、大震災以降は製造業ではほぼ横ばい、非製造業では上昇傾向が見られる。
- 来期の企業景気DIは、全業種で1.5ポイント上昇。製造業で2.4ポイント、非製造業で0.6ポイント上昇している。景気は回復基調にあるが、競争激化やコストダウン要請、円高や海外経済状況の不安等、先行きへの不安材料が払拭されず、引き続き景気回復への足取りは重い。

(1) 今期実績 平成24年7月～9月期

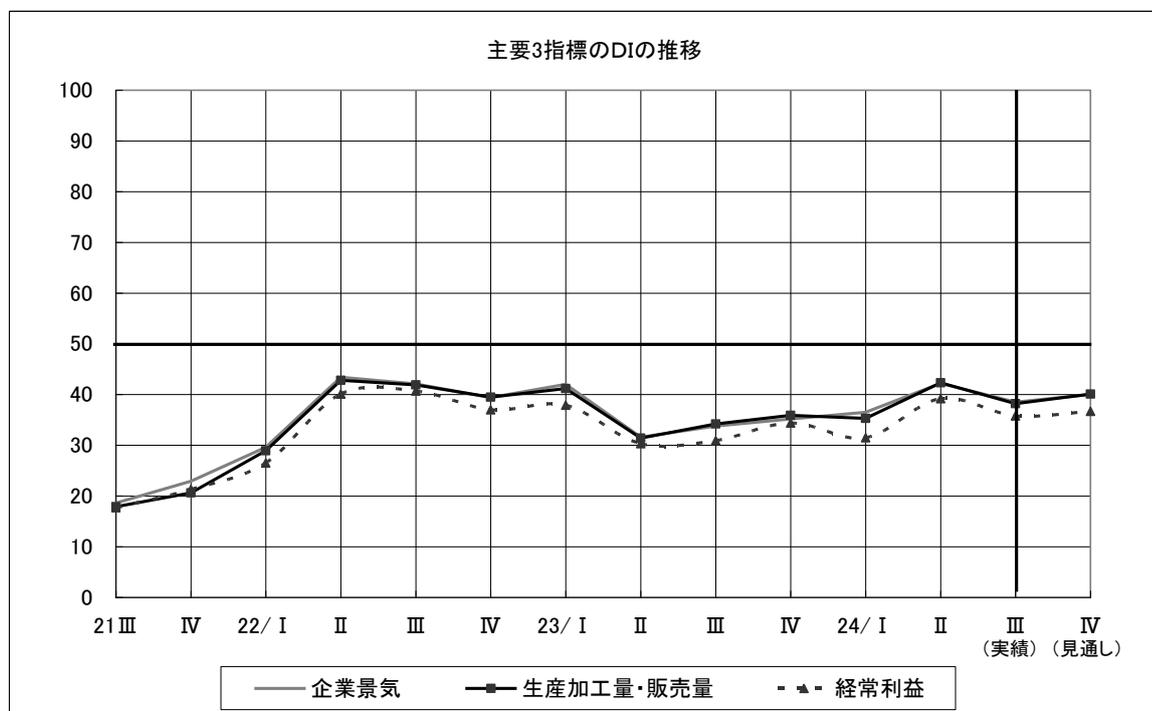
今期（平成24年7月～9月期）の全業種のDIは、企業景気DIが38.5と、前期と比較して3.7ポイントの低下となった。生産加工量・販売量DIは38.2で同4.1ポイント低下、経常利益DIは35.8で同3.4ポイントの低下となった。

・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	38.5 (▼3.7)	38.2 (▼4.1)	35.8 (▼3.4)
(製造業)	36.7 (▼6.6)	36.4 (▼6.1)	33.3 (▼5.6)
(非製造業)	40.3 (▼0.8)	40.2 (▼1.9)	38.3 (▼1.1)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期、▼は低下を示す。）

・主要3指標のDIの推移



全業種では、平成23年4月～6月期に東日本大震災の影響等から大幅に低下した企業景気DIは、その後緩やかながらも4期連続して上昇基調で推移していたが、今回5期ぶりに低下した。しかし、これは前期が東日本大震災の反動増の影響を大きく受けたことによるものであり、大震災以降の推移で見ると徐々に回復傾向にある。

製造業全体の企業景気DIは6.6ポイント低下した。「前年同時期が過去最悪」（化学/右京区）と反動増により

化学のみが上昇したが、「国際物流の発達により輸入品が低価格で流入」（東山区／窯業）、「受注点数が減少し、手間のかかる仕事だけが依頼される」（右京区／印刷）、「円高による輸出減少に伴ない、産業機械の生産が減少」（南区／金属）、「生産設備の海外シフト」（機械／南区）、「原材料である大豆、菜種油価格の上昇」（下京区／その他製造）といった、不景気による販売不振の他、低価格輸入品の流入等による競争の激化、円高による輸出不振、生産の海外シフト、一部の原材料の価格高騰等により、窯業、印刷、金属、機械、その他製造は低下した。また、地場産業の西陣、染色についても、「クールビズの影響」（北区／西陣）、「市場の更なる縮小」（上京区／西陣）、「発注先の生産加工の海外シフト、プリント服の着用者の減少」（右京区／染色）、「消費の減少と輸入品の流入」（伏見区／染色）といった市場の縮小や生産拠点の海外シフト、輸入品との競争激化等により低下した。

このように、前期比較で見るとほとんどの業種で企業景気DIは低下しているが、大震災以降の推移を見ると、ほぼ横ばいの傾向にある。業種別では、印刷、化学、その他製造が回復基調であり、窯業においても上昇、下降を繰り返してはいるものの回復基調にある。また、染色は鈍化しつつも回復基調にあり、5業種において回復基調となっている。一方で、西陣、金属、機械は下降傾向にあり、総合すると製造業全体は横ばい傾向となっている。

非製造業全体の企業景気DIは0.8ポイント低下した。「提案営業の強化」（下京区／卸売）、「人材育成により営業力がアップ」（中京区／情報通信）、「節電で太陽光発電システムの受注増」（右京区／建設）といった自助努力や人材育成、時流商材の扱いが奏功したことにより、卸売、情報通信、建設は上昇した。一方で、「節電の影響により節約ムードが続いている」（伏見区／サービス）、「狭い商圏に同業種が多い」（中京区／小売）といった消費の冷え込みや競争激化により、サービス、小売が低下した。また、特に「法人の接待が皆無の状況」（左京区／飲食・宿泊）、「修学旅行客、生徒数の減少」（下京区／飲食・宿泊）と飲食・宿泊は今期最大幅の低下となった。

非製造業についても、小売、飲食・宿泊、サービスで東日本大震災の反動増が見られるが、大震災以降の推移を見ると非製造業全体としては回復傾向である。業種別では、卸売、情報通信、サービス、建設が回復傾向、小売、飲食・宿泊が横ばい傾向となっており、総合すると非製造業全体では回復傾向が見られ、企業景気DIも震災前の水準に戻っている。

観光関連については、震災後1年半が経過して外国人観光客の回復は見られるものの、修学旅行客の減少という意見や、観光客が東京へ流れているという声もあり、回復への不安要素は依然多い。

今回の調査では、西陣、染色や飲食・宿泊など消費者に近い製品やサービスを扱う業種や観光関連の業種において、前期が東日本大震災の反動増により企業景気DIが大きく上昇したこともあり、今期は相対的に低下しているが、東日本大震災以降で見ると、非製造業では回復基調となっており、全業種でも緩やかな回復が続けている。しかし、競争激化、円高、デフレ、海外経済情勢等の不安材料が依然払拭されておらず、景気回復への足取りは重い。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は14業種中2業種であり、いずれも低下した業種は7業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
情報通信	56.9 (△ 5.0)	60.3 (△ 0.3)	51.7 (△ 1.7)
建設	41.3 (△ 11.6)	38.6 (△ 8.0)	39.7 (△ 14.0)
<3指標低下業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
西陣	24.0 (▼ 13.5)	25.0 (▼ 8.3)	24.0 (▼ 13.5)
染色	34.3 (▼ 12.8)	27.1 (▼ 17.0)	30.0 (▼ 12.4)
印刷	50.0 (▼ 7.4)	46.3 (▼ 1.8)	44.4 (▼ 5.6)
金属	26.8 (▼ 7.2)	26.8 (▼ 11.2)	23.2 (▼ 16.8)
その他の製造	36.4 (▼ 6.5)	38.5 (▼ 5.5)	35.1 (▼ 0.6)
小売	29.1 (▼ 6.2)	33.3 (▼ 7.4)	30.0 (▼ 7.3)
飲食・宿泊	32.8 (▼ 18.8)	30.8 (▼ 17.3)	25.0 (▼ 16.4)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。△は上昇、▼は低下を示す。）

(2) 来期見通し 平成 24 年 10 月～12 月期

来期（平成 24 年 10 月～12 月期）の全業種の DI は、企業景気 DI が 40.0 となり、今期と比較し 1.5 ポイントの上昇となった。生産加工量・販売量 DI は 40.1 で同 1.9 ポイントの上昇、経常利益 DI は 36.7 で同 0.9 ポイントの上昇となった。

・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	40.0 (△ 1.5)	40.1 (△ 1.9)	36.7 (△ 0.9)
(製造業)	39.1 (△ 2.4)	39.8 (△ 3.4)	36.5 (△ 3.2)
(非製造業)	40.9 (△ 0.6)	40.5 (△ 0.3)	37.0 (▼ 1.3)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。▼は低下を示す。）

企業景気 DI の来期見通しは、製造業、非製造業ともに上昇した。

製造業では、「消費者への直接販売を開始」（上京区／西陣）、「取引先に恵まれて販売は順調」（上京区／染色）といった消費者への直販の取り組みや堅実基盤に支えられて受注が安定していることなどから地場産業の西陣、染色の企業景気 DI が上昇した。西陣は特に上昇幅が最も大きく、10.8 ポイントの上昇となっている。また、「昨年は震災の影響により原材料（紙）が確保できなかった、今年は確保でき、受注も確保できている。」（右京区／印刷）、「販売先の低迷で年始より受注減であったが、ようやく回復してきた」（中京区／化学）、「最新の精密加工機械の導入により受注が堅調」（伏見区／金属）、「半導体電機メーカー向けの洗浄装置受注が堅調」（南区／機械）、「炭素繊維部品、フィルターの増産」（中京区／その他製造）といった市況回復を実感した意見や、設備増強による受注の増加、堅実な取引先との取引の維持、独自製品により業績が堅調といった意見もあり、成長業界や安定企業との接点を持つ企業の業況改善や一部企業の自助努力などから、印刷、化学、金属、機械、その他製造の DI 値が上昇した。

一方、「消費低迷、売上不振」（南区／窯業）、「依然受注回復見通しは暗い」（山科区／窯業）、といった消費の冷え込みや単価下落等により好材料が見当たらないとする声が多く、窯業の企業景気 DI 見通しは 19.5 ポイント低下している。不景気による販売不振に加え、低価格品の流入の影響も原因として大きいと思われる。

非製造業においては、「新規出店効果による売上増が期待できる」（下京区／小売）、「案件が動き出している」（中京区／情報通信）、「京都水族館の影響で顧客増加」（東山区／飲食・宿泊）といった店舗出店や新名所効果による売上増、また市況の回復感を実感する意見もあり、小売、情報通信、飲食・宿泊の企業景気 DI は上昇した。

一方、「景況先行きが全く不透明」（下京区／卸売）、「デフレによる影響と不景気」（中京区／サービス）、「公共工事の減少、落札価格の低下」（右京区／建設）といった先行きの不透明感を実感する意見や公共事業の減少等により見通しは厳しいとして、卸売、サービス、建設の企業景気 DI が低下した。

なお、観光関連では、個人消費は依然低迷しているが、外国人観光客の増加や新名所効果の持続もあり、企業景気 DI は 5.3 ポイントと上昇している。

国内経済においては、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて回復への期待感が膨らみ、また堅調な内需への期待も膨らんでいる。一方で、欧米に加えて中国など新興国を含む世界経済の減速感が強まり、先行きに対する不安感は払拭できず、これを背景に長期化する円高、輸出不振等が回復の妨げとなっていることや、中国におけるデモや日本製品の買い控えなどが長期化する可能性もあり、国内景気回復は足踏み状態となる恐れが依然残されている。

市内中小企業においては、製造業、非製造業ともに企業景気 DI は上昇した。積極的な設備投資や安定した顧客の確保、自社開発製品の投入などによる自助努力に加え、震災の影響が和らいで回復に期待感を寄せる企業もあり、景況感の改善を予測する声も出てきている。しかしながら、競争激化やコストダウン要請といった中小企業を取り巻く環境の厳しさに変化はなく、さらに円高や海外経済状況、中国でのデモを受けた中国人観光客の減少などの不安要素が多く、本格的な景気回復への足取りは重い。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は14業種中7業種、いずれも低下と予測している業種は4業種となった。

<3指標上昇業種>	企業景気DI		生産加工量・販売量DI		経常利益DI	
西陣	34.8	(△ 10.8)	33.3	(△ 8.3)	29.2	(△ 5.2)
染色	38.2	(△ 3.9)	38.6	(△ 11.5)	32.4	(△ 2.4)
印刷	53.7	(△ 3.7)	53.7	(△ 7.4)	53.7	(△ 9.3)
金属	29.6	(△ 2.8)	31.5	(△ 4.7)	33.3	(△ 10.1)
その他の製造	40.5	(△ 4.1)	42.9	(△ 4.4)	39.3	(△ 4.2)
情報通信	63.0	(△ 6.1)	63.0	(△ 2.7)	55.6	(△ 3.9)
飲食・宿泊	43.1	(△ 10.3)	45.8	(△ 15.0)	33.3	(△ 8.3)

<3指標低下業種>	企業景気DI		生産加工量・販売量DI		経常利益DI	
窯業	22.2	(▼ 19.5)	27.8	(▼ 13.9)	27.8	(▼ 11.1)
卸売	38.1	(▼ 1.8)	36.4	(▼ 2.4)	34.3	(▼ 3.4)
サービス	43.6	(▼ 2.8)	42.3	(▼ 2.6)	42.0	(▼ 5.0)
建設	38.8	(▼ 2.5)	35.7	(▼ 2.9)	32.1	(▼ 7.6)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。△は上昇、▼は低下を示す。）

・主要3指標DI業種別推移（前期／今期／来期見通し）

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	42.2	38.5	40.0	42.3	38.2	40.1	39.2	35.8	36.7
製造業	43.3	36.7	39.1	42.5	36.4	39.8	38.9	33.3	36.5
非製造業	41.1	40.3	40.9	42.1	40.2	40.5	39.4	38.3	37.0

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	43.3	36.7	39.1	42.5	36.4	39.8	38.9	33.3	36.5
西陣	37.5	24.0	34.8	33.3	25.0	33.3	37.5	24.0	29.2
染色	47.1	34.3	38.2	44.1	27.1	38.6	42.4	30.0	32.4
印刷	57.4	50.0	53.7	48.1	46.3	53.7	50.0	44.4	53.7
窯業	46.9	41.7	22.2	36.7	41.7	27.8	43.8	38.9	27.8
化学	44.1	52.4	52.5	46.9	50.0	45.0	43.8	42.9	37.5
金属	34.0	26.8	29.6	38.0	26.8	31.5	40.0	23.2	33.3
機械	37.5	33.9	35.7	42.9	39.3	35.7	28.6	28.6	30.4
その他の製造	42.9	36.4	40.5	44.0	38.5	42.9	35.7	35.1	39.3
非製造業	41.1	40.3	40.9	42.1	40.2	40.5	39.4	38.3	37.0
卸売	37.1	39.9	38.1	36.8	38.8	36.4	37.7	37.7	34.3
小売	35.3	29.1	30.8	40.7	33.3	33.3	37.3	30.0	31.7
情報通信	51.9	56.9	63.0	60.0	60.3	63.0	50.0	51.7	55.6
飲食・宿泊	51.6	32.8	43.1	48.1	30.8	45.8	41.4	25.0	33.3
サービス	48.2	46.4	43.6	45.0	44.9	42.3	47.0	47.0	42.0
建設	29.7	41.3	38.8	30.6	38.6	35.7	25.7	39.7	32.1
観光関連企業	65.0	43.4	48.7	61.1	44.4	45.8	60.3	43.4	44.7

・設備投資DI推移（前期／今期／来期見通し）

	設備投資DI		
	前期	今期	来期見通し
製造業	14.2	16.1	17.9

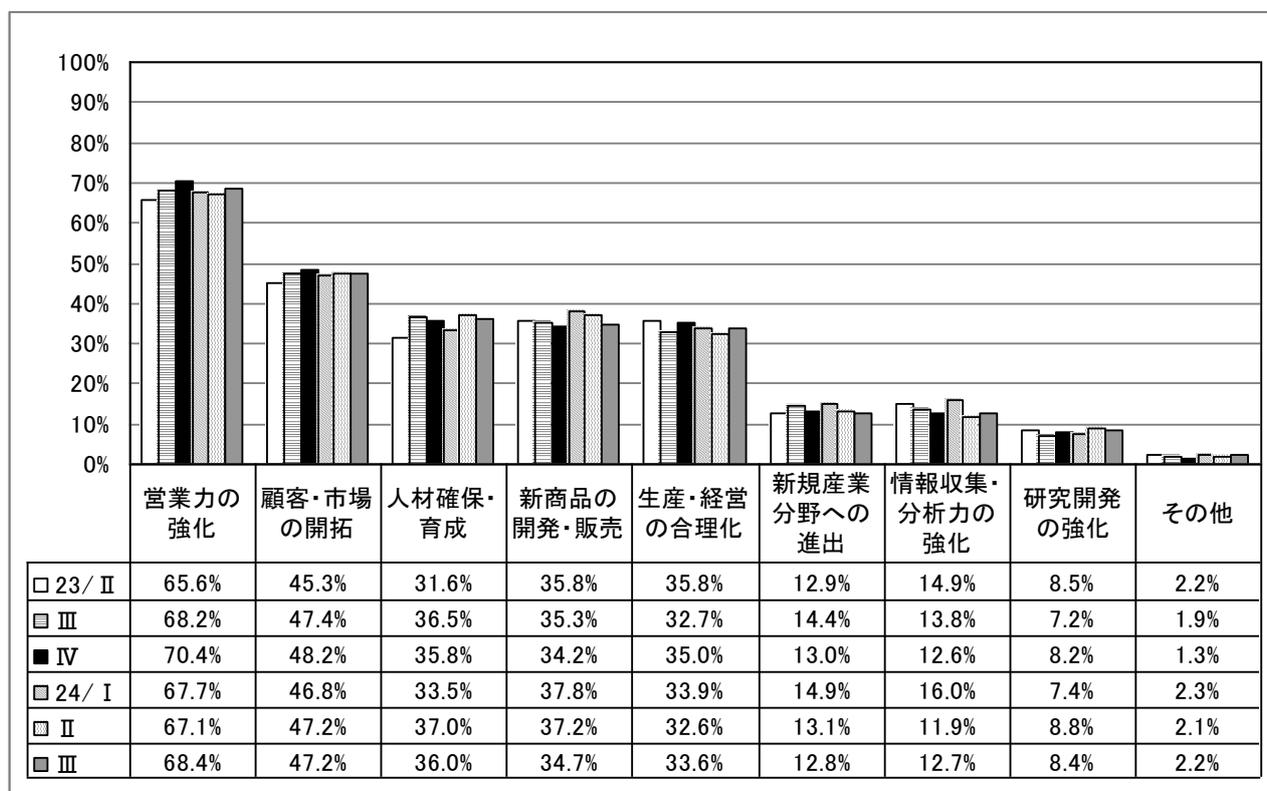
2. 当面の経営戦略について

● 「営業力の強化」を挙げる企業が68.4%で引き続きトップ。

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」をあげる企業が全体の68.4%を占め、最も多くなっている。「顧客・市場の開拓」が47.2%で続き、以下「人材確保・育成」36.0%、「新商品の開発・販売」34.7%、「生産・経営の合理化」33.6%の順となっている。

前期と比較すると、回答数上位5項目の内容に変動はなかったものの、「人材確保・育成」が4位から3位に順位が上がった。「人材育成が実りつつあり、営業力がアップ」（中京区／情報通信）、「業況回復傾向にあり、人材育成次第で売上増可能」（南区／情報通信）といった意見もあることから、人手不足解消や営業担当の能力による差別化を狙うといった、人材を重要視する意識が高まっている。特に専門知識を必要とする情報通信業界が人材を重要視している意見が多くなっている。

その他の意見としては、「Web 整備で注文を増やしたい」（中京区／染色）、「他社が行っていない営業」（上京区／サービス）といった新しい販売チャネル整備やサービスで業績回復を図る企業や、「営業外収益確保」（中京区／卸売）、「M&A」（伏見区／卸売）といったサイドビジネスによる収益体質の強化や M&A による事業拡大など、積極的な戦略を立案する企業も存在している。



注：この設問については複数回答であるため、各回答の割合の合計が100%を超える。

3. 経営上の不安要素について

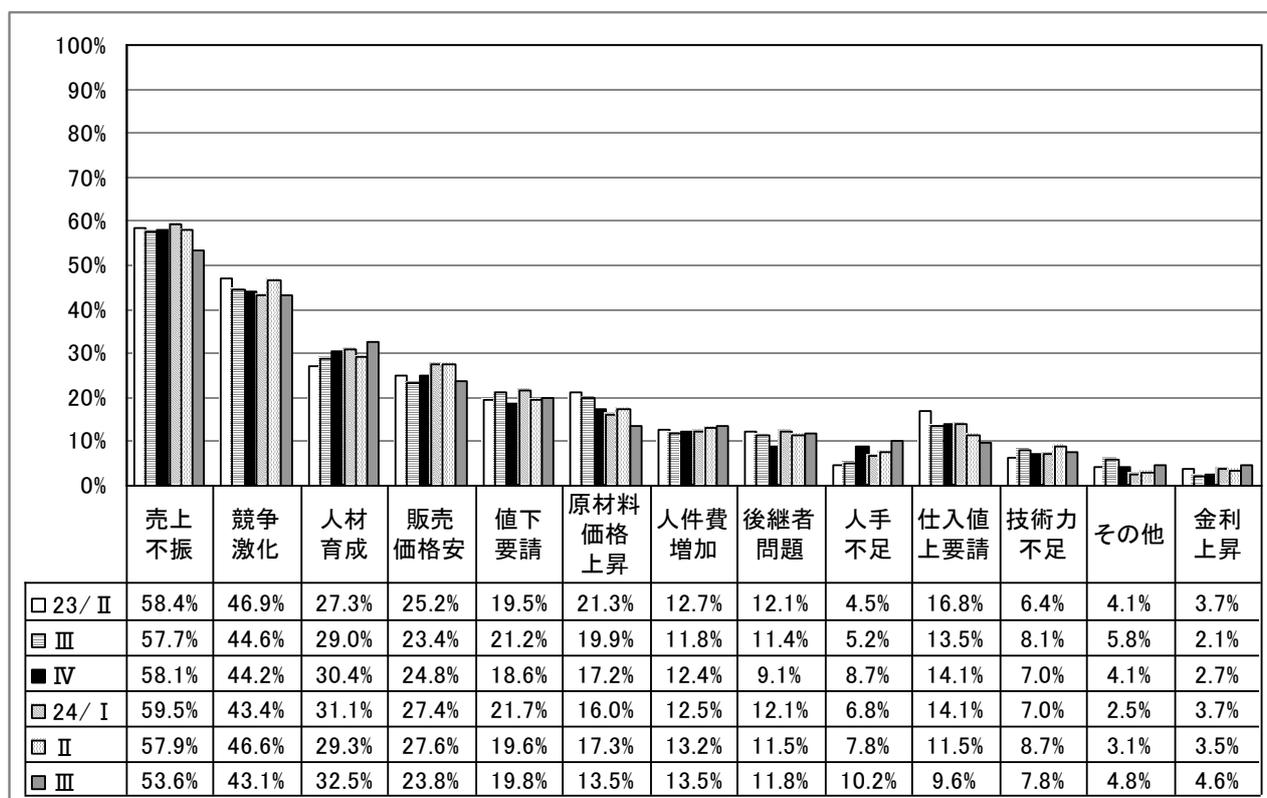
- 「売上不振」を挙げる企業が53.6%で依然トップ。
- 前期との比較で最も増えたのは「人材育成」の3.2ポイント。

経営上の不安要素としては、「売上不振」をあげる企業が53.6%を占めており、2位の「競争激化」43.1%を引き離して最も多くなっている。以下「人材育成」32.5%、「販売価格安」23.8%、「値下要請」19.8%の順となっている。

前期と比較すると、回答上位5項目の順位に変動はないが、3位「人材育成」の増加幅が大きく、3.2ポイント増で32.5%となっている。業種別では、情報通信で55.2%、飲食・宿泊で40.0%と高い値になっており、人材確保の重要性を認識する反面、優秀な人材確保と育成の難しさから不安要素としての増大に繋がっているものと思われる。また、前回より増加幅が大きいのが9位の「人手不足」で前回より2.4ポイント増加し10.2%となっている。こちらも人材を重要視している情報通信と飲食・宿泊で高い数値となっている。

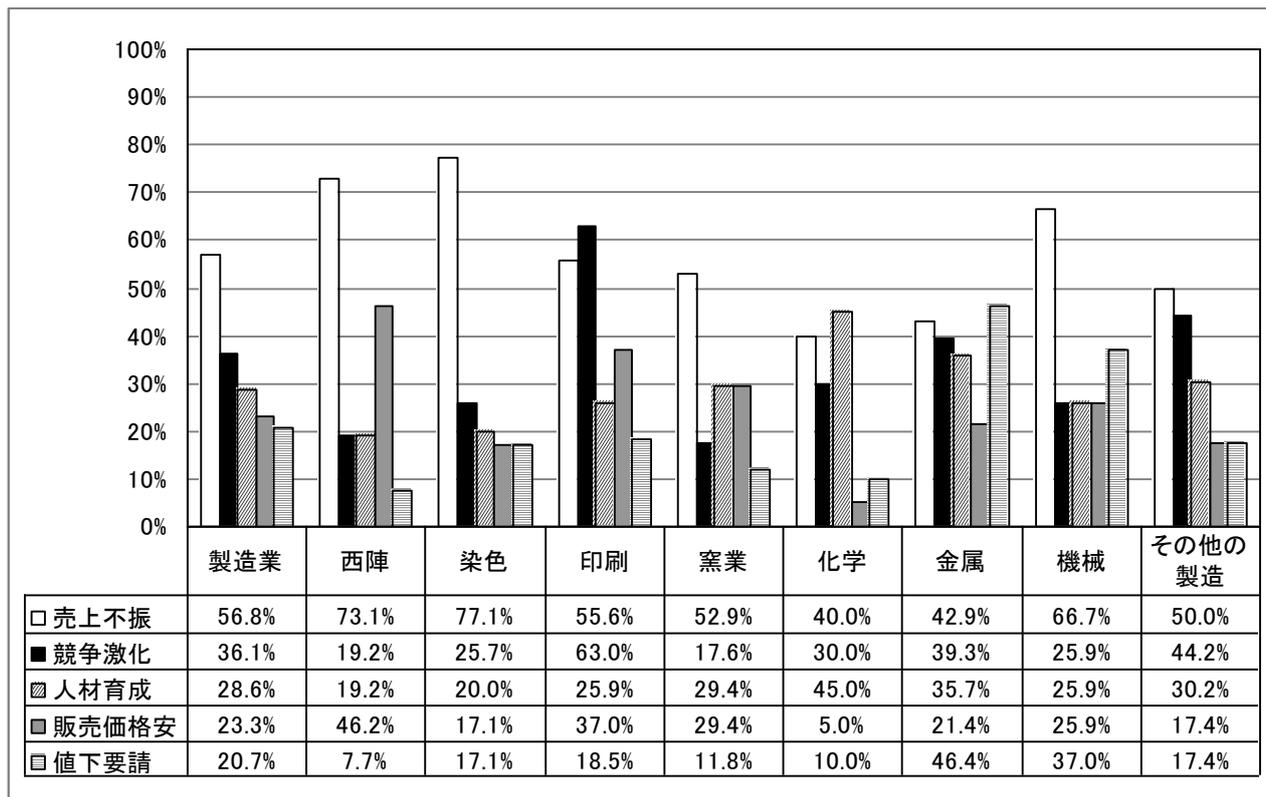
また、減少幅の大きい項目としては、「売上不振」が4.3ポイント減と減少幅が大きい。内訳をみると、建設業で18.6ポイント、その他製造業で12.2ポイント、窯業で9.6ポイントの減少となっており、回復傾向にある業種において売上不振からの脱却が伺える。

その他の意見として「円高」（山科区／化学）、「顧客の海外生産移転」（南区／金属）、「消費税率引き上げ」（下京区）、「運転資金の調達」といった円高や生産の海外シフト、増税による消費縮小への懸念が見られ、また、「運転資金の調達」といった資金繰りへの不安も見受けられた。

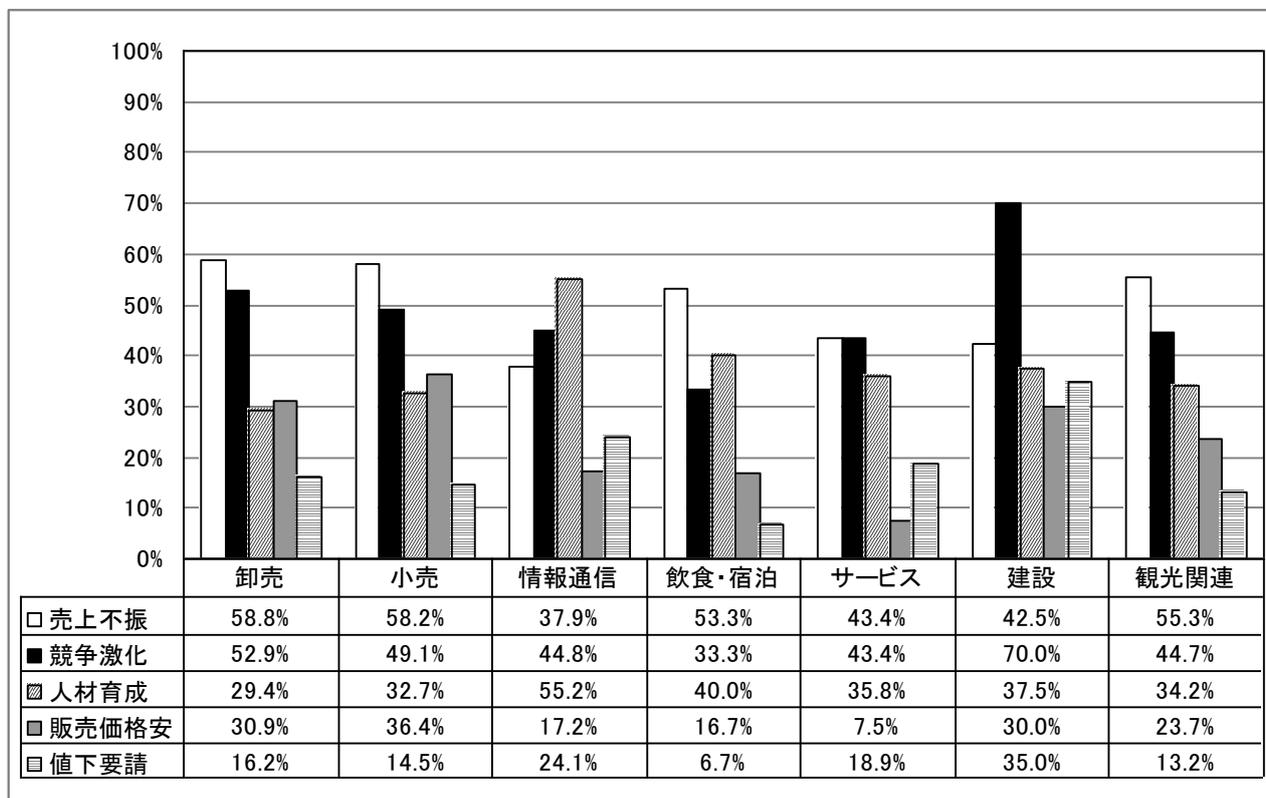


注：この設問については複数回答であるため、各回答の割合の合計が100%を超える。

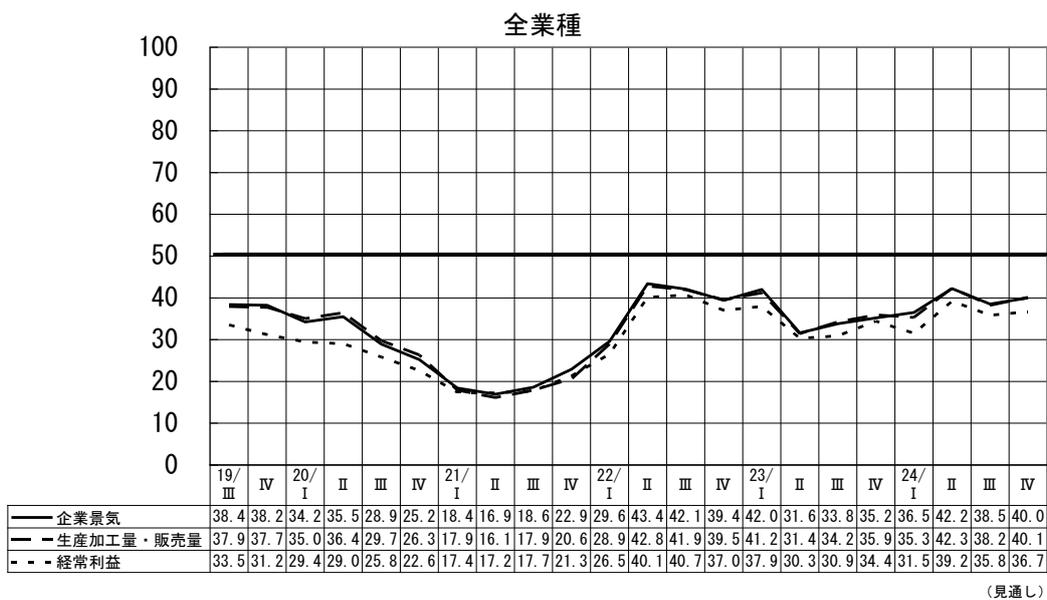
・経営上の不安要素・製造業主要回答



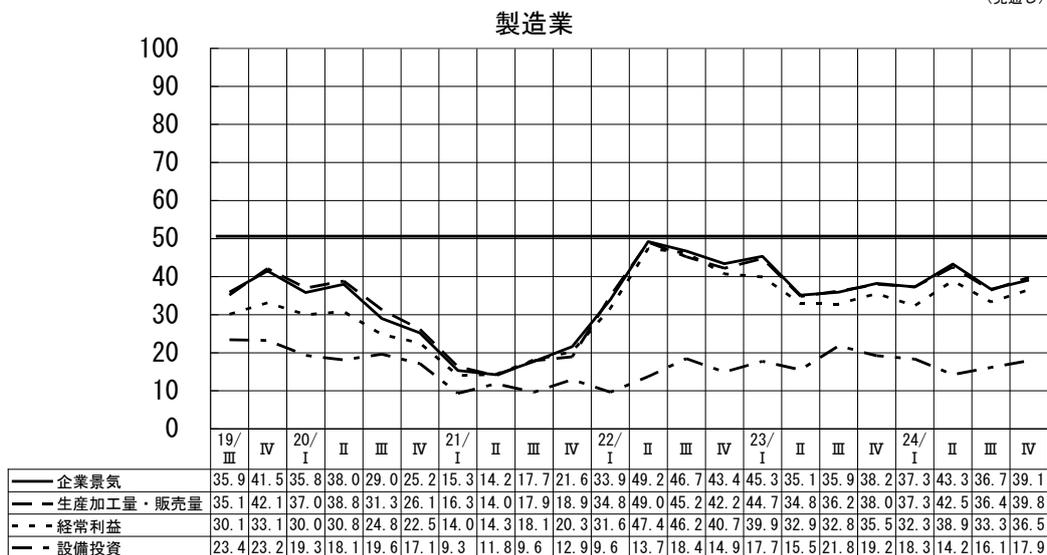
・経営上の不安要素・非製造業主要回答



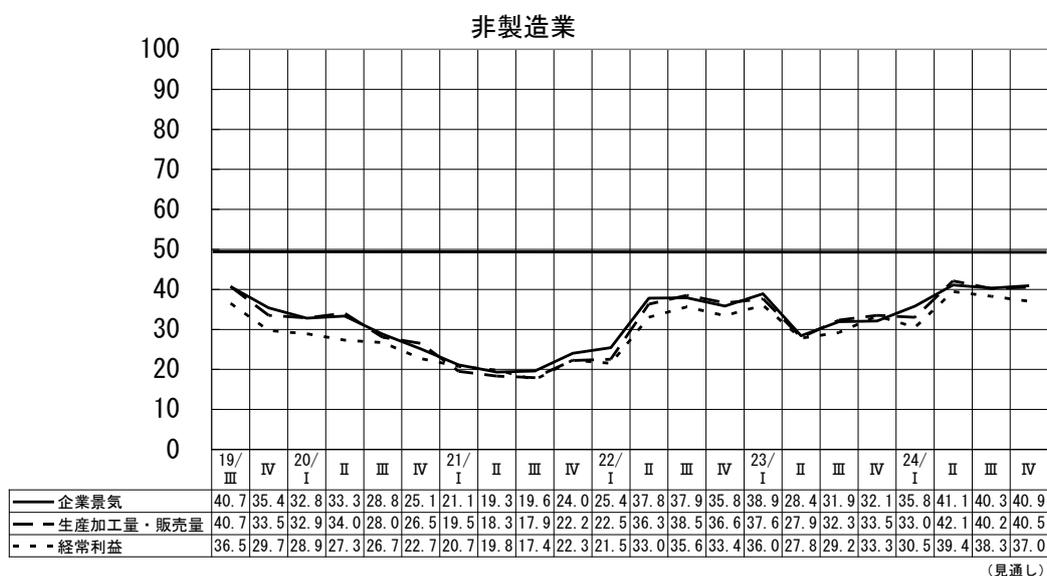
参考1：業種別主要3指標DI推移 ※製造業は、設備投資DIを含む。



(見通し)

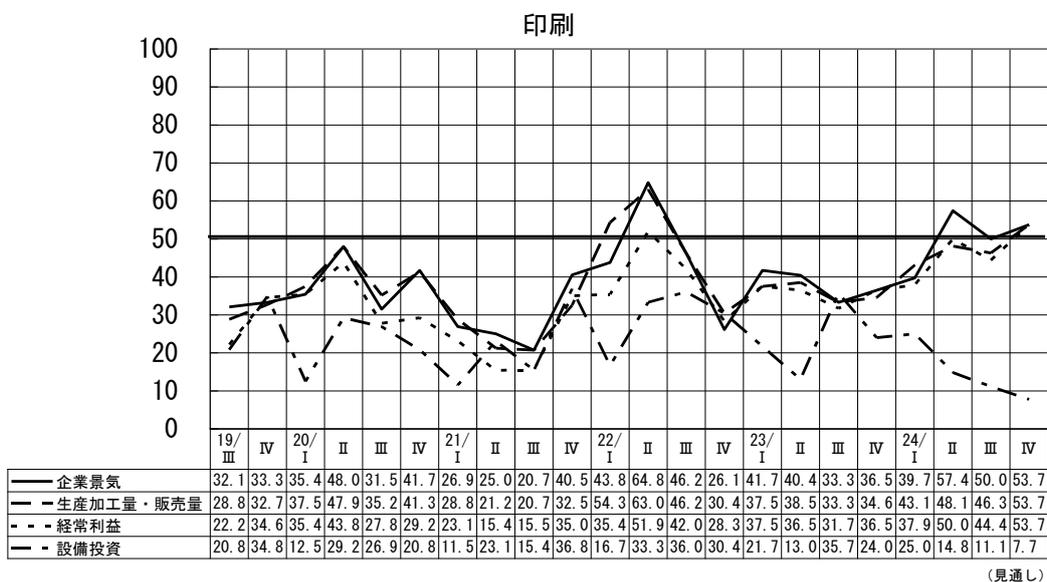
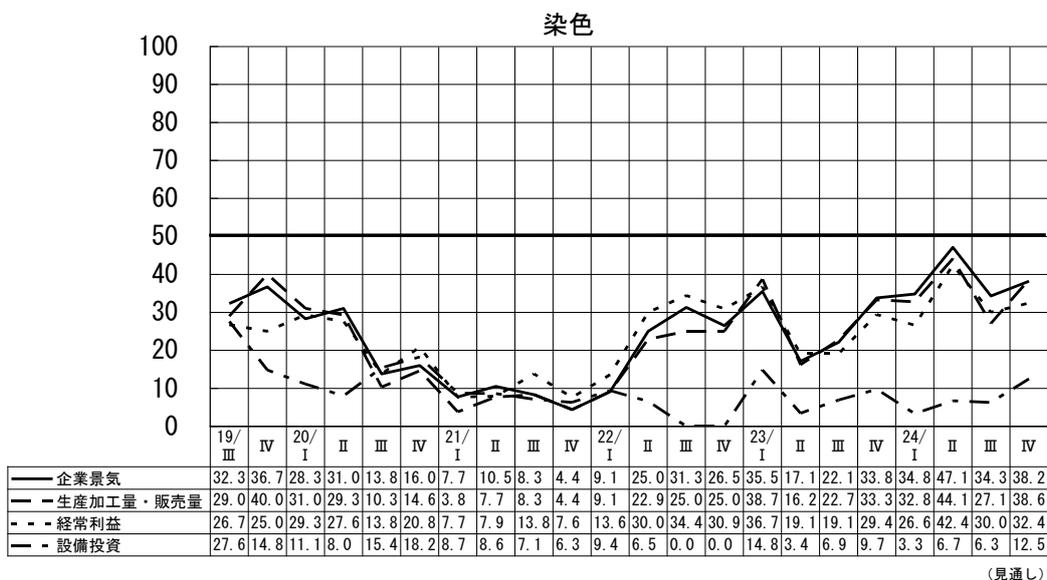
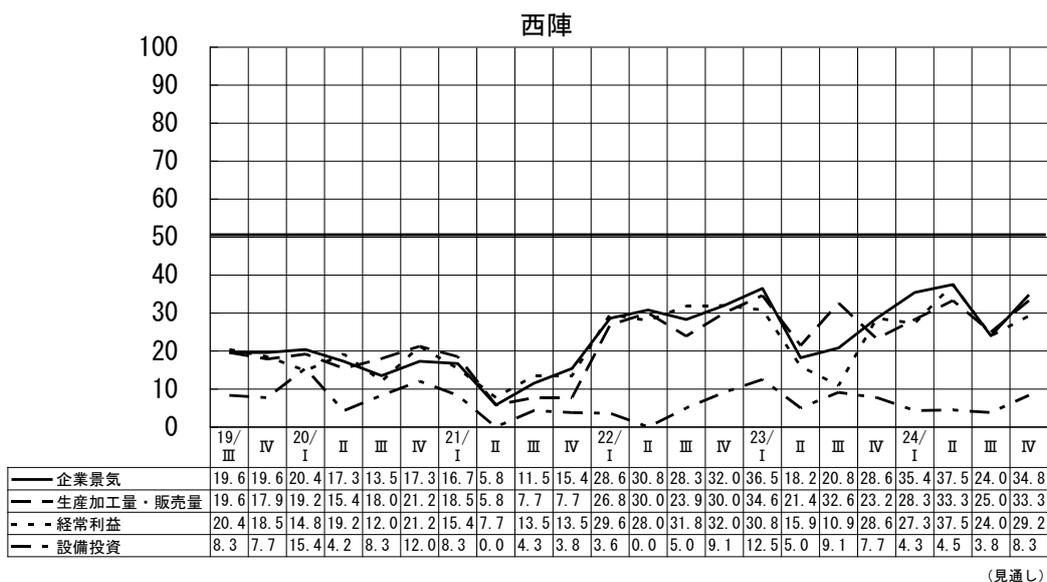


(見通し)

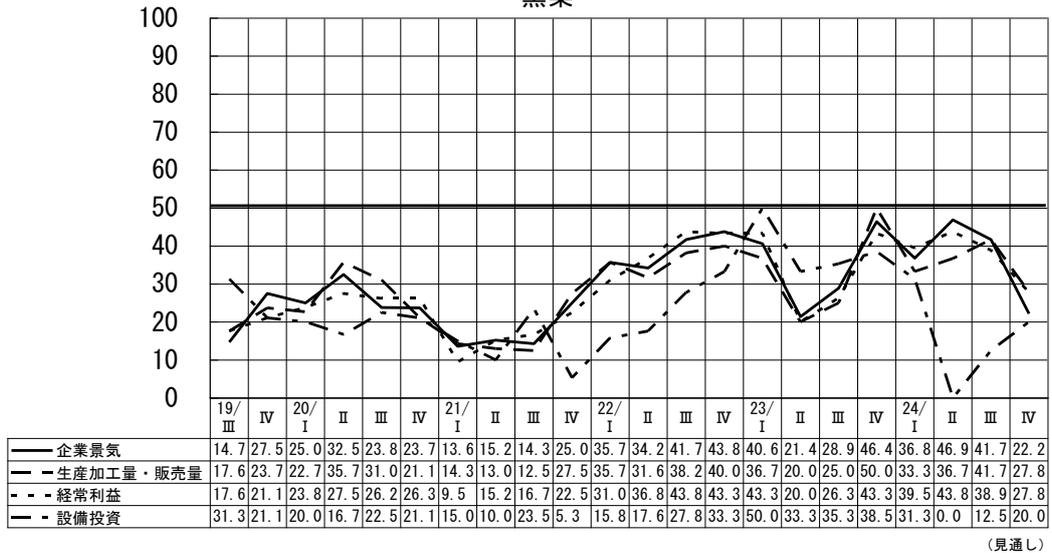


(見通し)

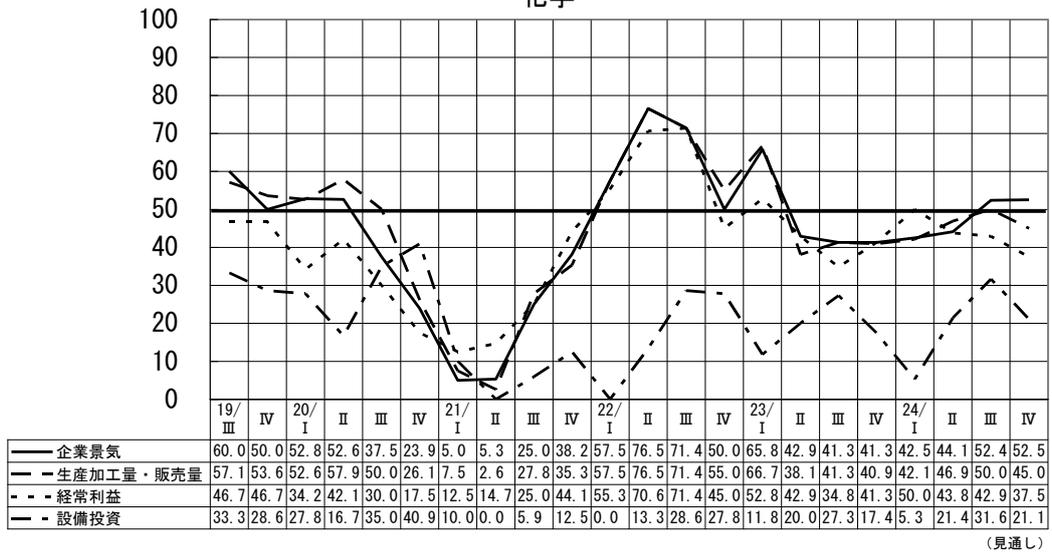
参考2：業種別主要3指標DI・設備投資DI推移



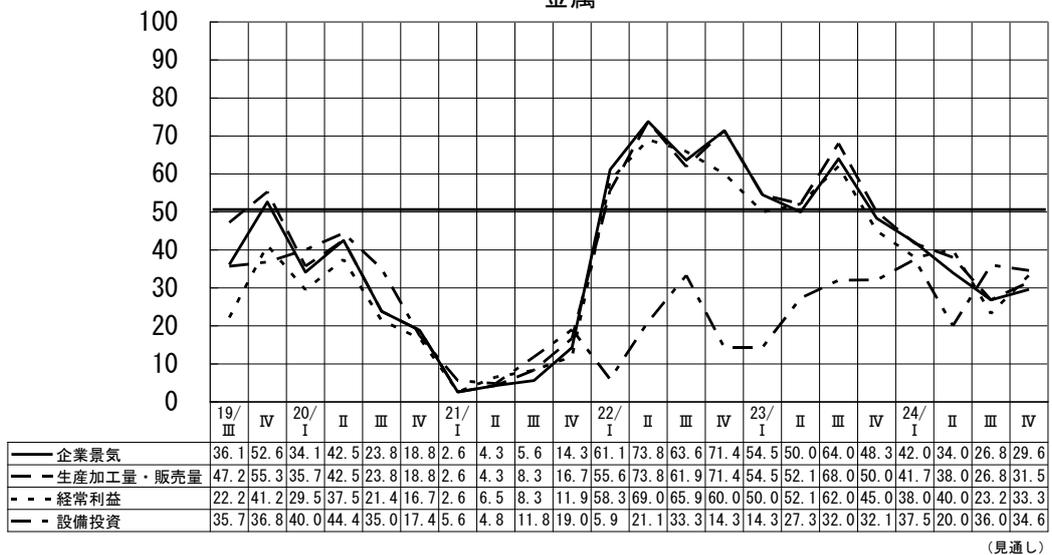
窯業



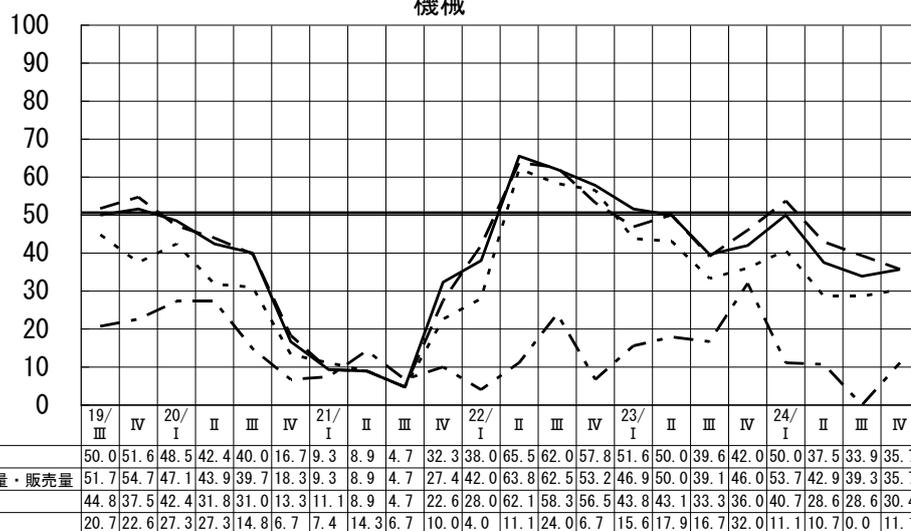
化学



金属

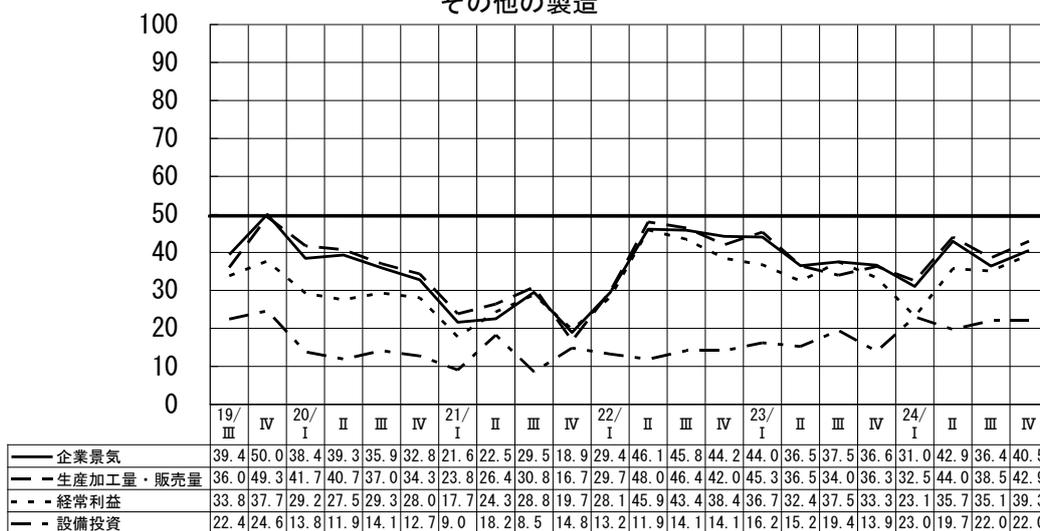


機械



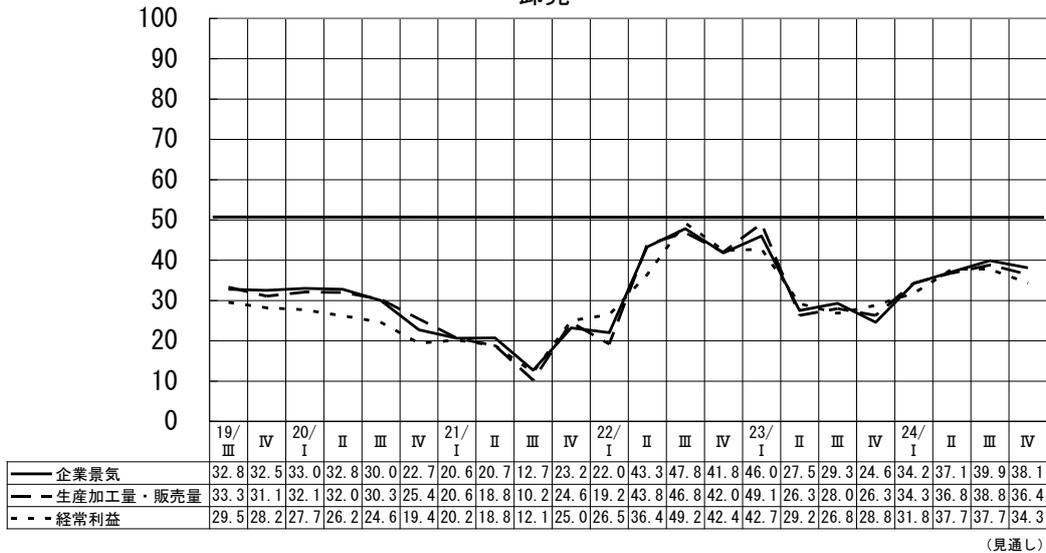
(見通し)

その他の製造

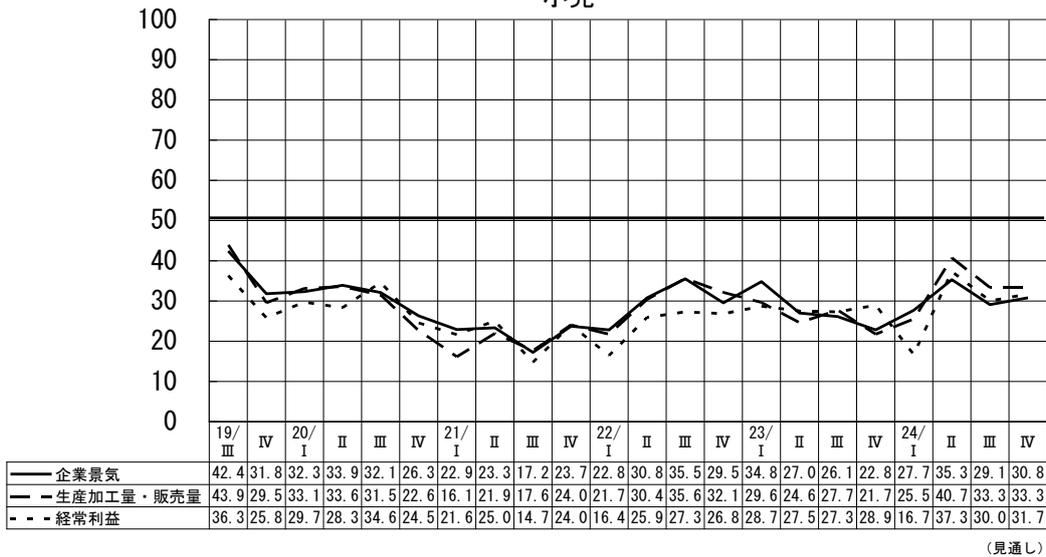


(見通し)

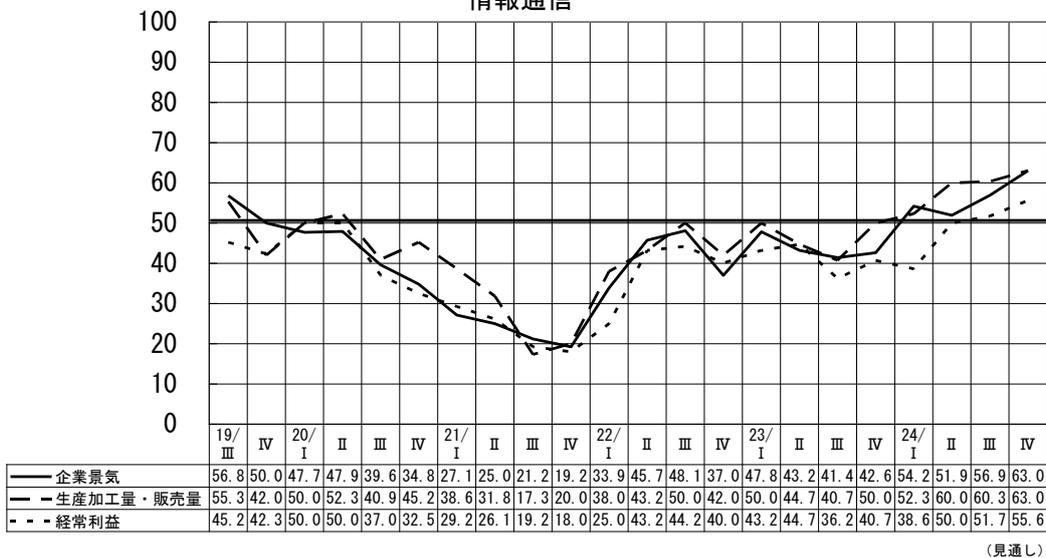
卸売



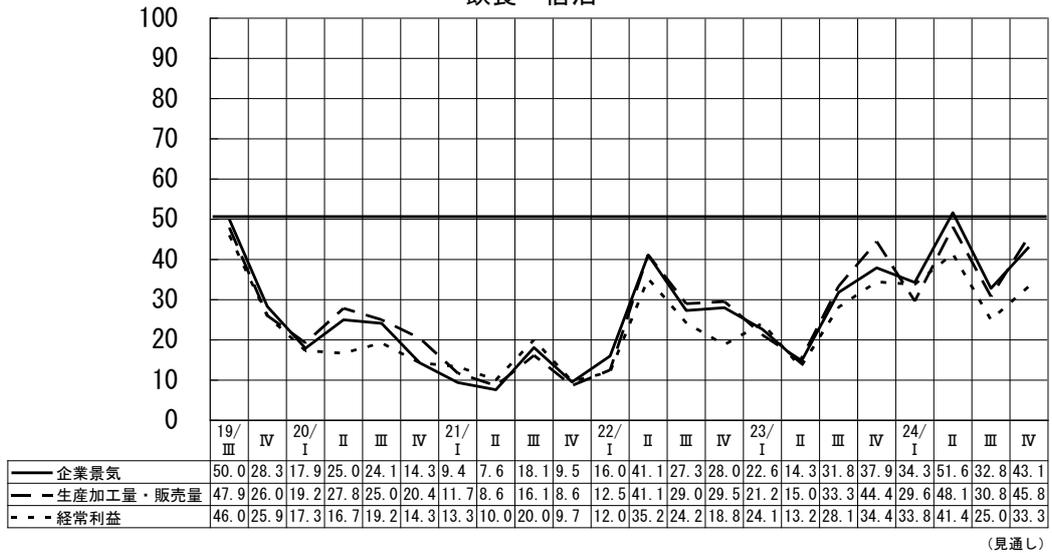
小売



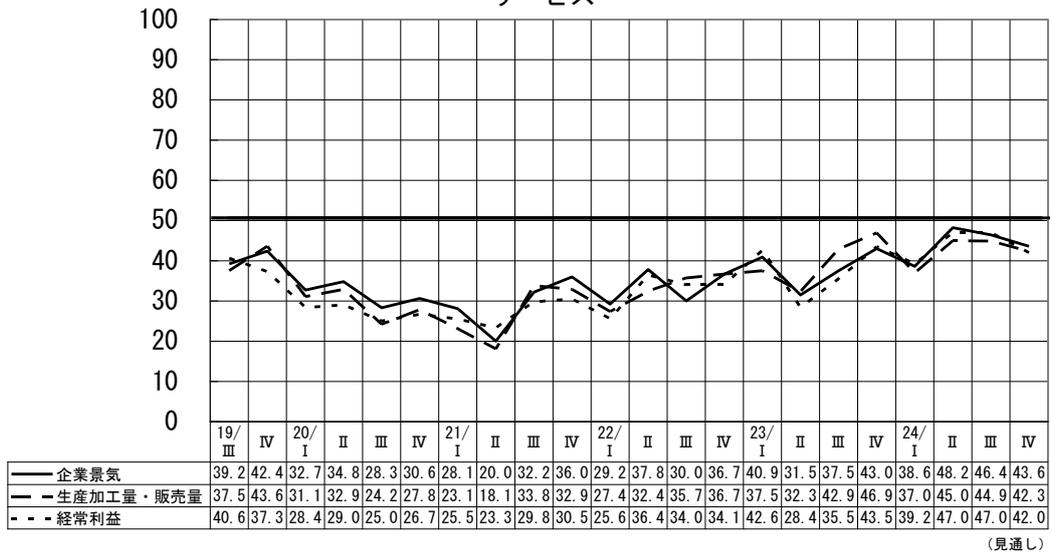
情報通信



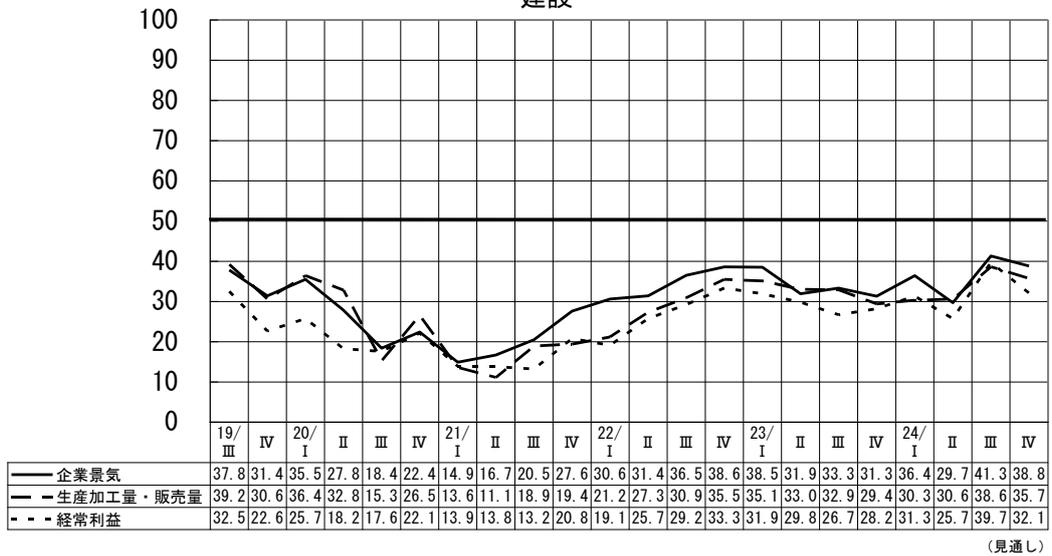
飲食・宿泊



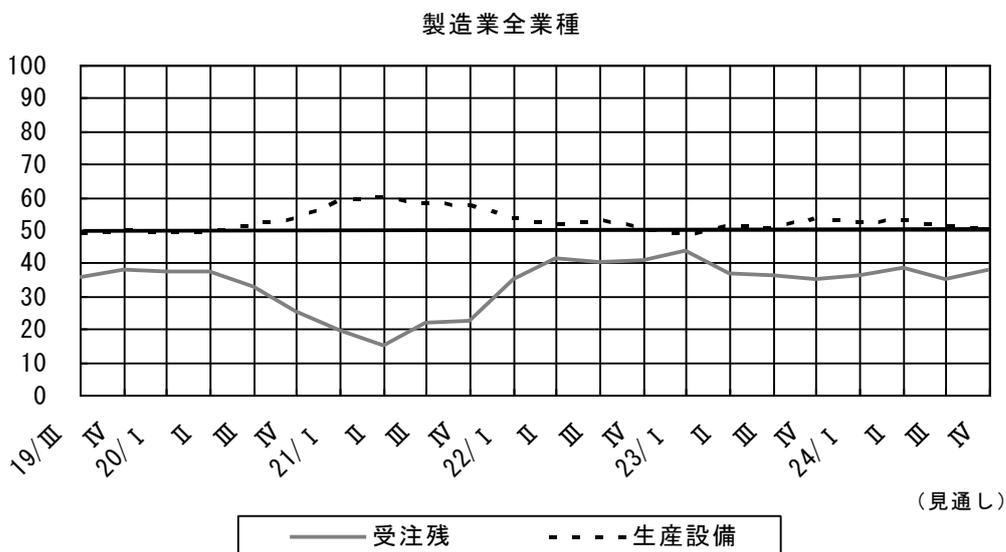
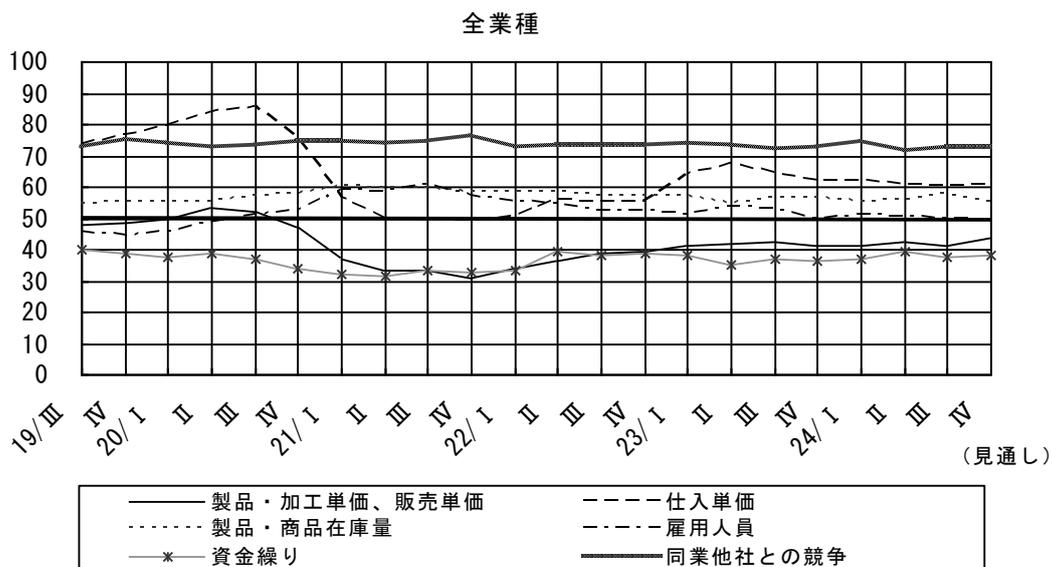
サービス



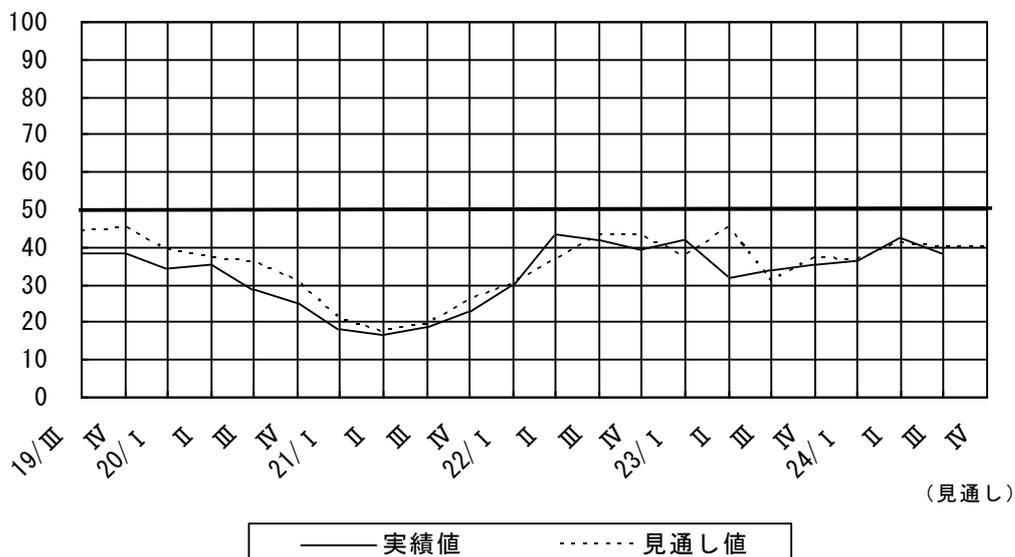
建設



参考3：業種別主要3指標以外のDI推移



参考4：企業景気DIの予測値と実績値の比較



調査結果詳細

(1) 景気動向について.....	16
1. 企業景気.....	16
2. 生産加工量・販売量.....	18
3. 経常利益.....	20
4. 製品・加工単価, 販売単価.....	22
5. 仕入単価.....	24
6. 製品・商品在庫量.....	26
7. 雇用人員.....	28
8. 資金繰り.....	30
9. 同業他社との競争.....	32
10. 受注残.....	34
11. 生産設備.....	35
12. 設備投資.....	36
(2) 当面の経営戦略について.....	37
(3) 経営上の不安要素について.....	46
参考：分野ごとの調査票回収状況.....	56

注記：各項の表について

- ・ 「▼」は前期と今期又は今期と来期見通しを比較して、DIが低下していることを示す。
- ・ 「△」は前期と今期又は今期と来期見通しを比較して、DIが上昇していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

(1) 景気動向について

1. 企業景気

図1. 企業景気DIの推移 (全体)

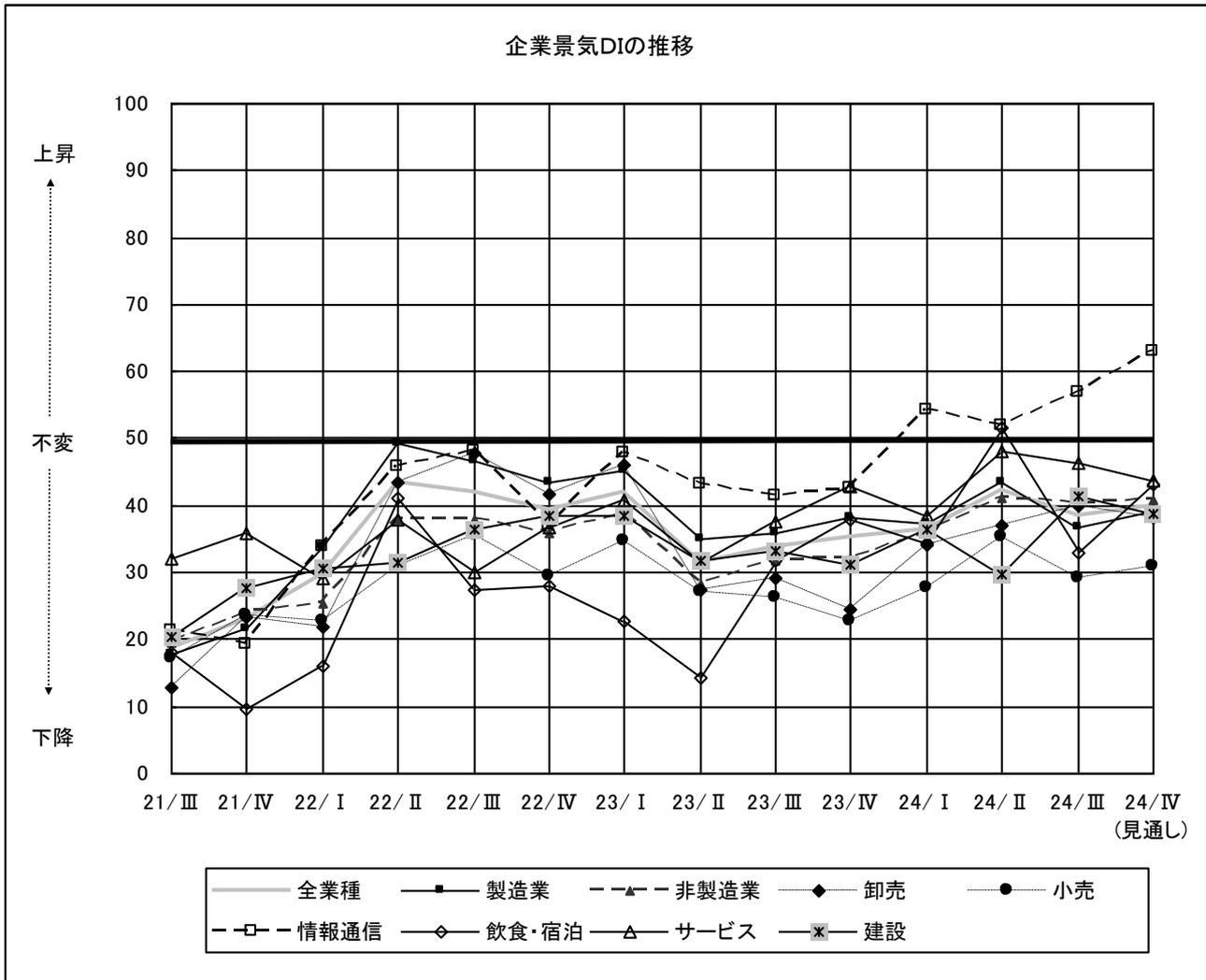


図2. 企業景気DIの推移（製造業）

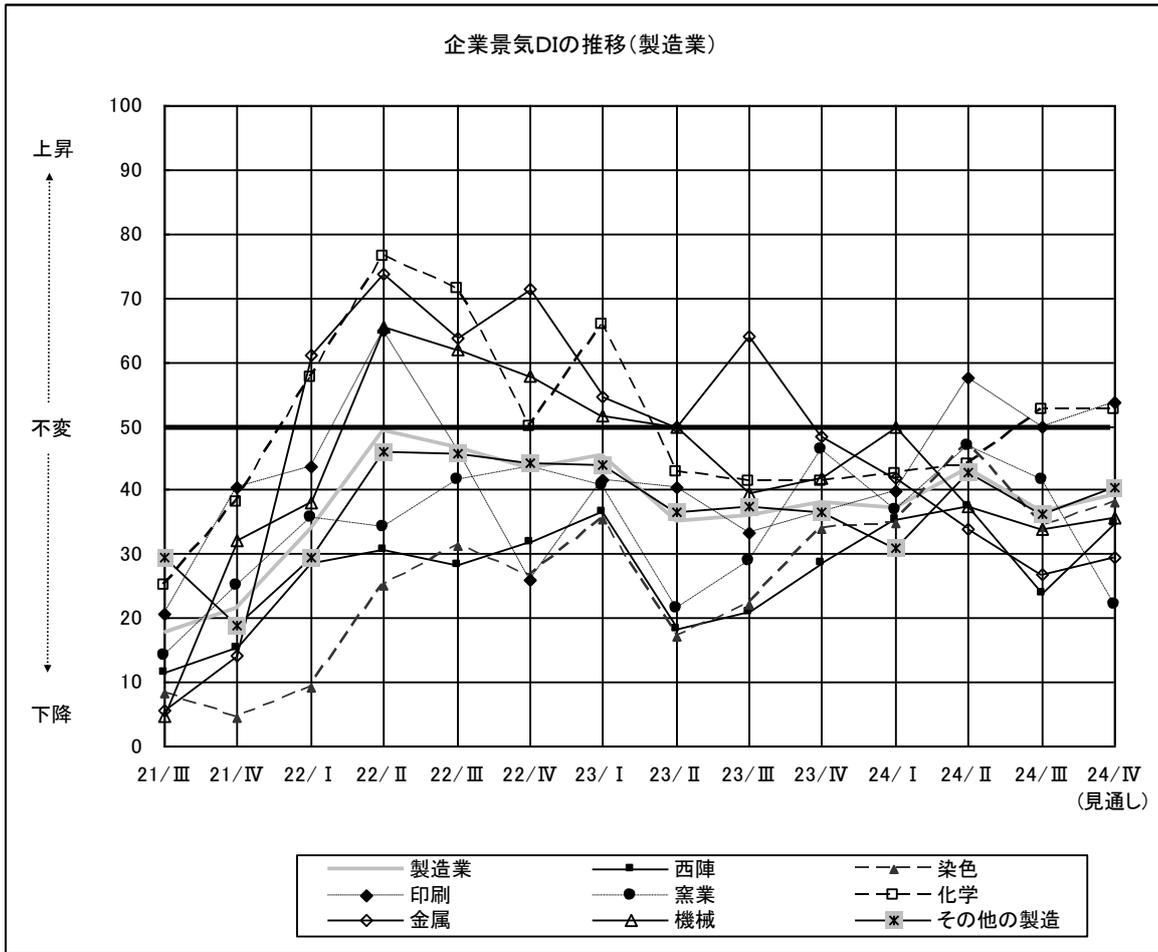


表1. 企業景気DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
全業種	42.2	38.5	▼ 3.7	40.0 △ 1.5
製造業	43.3	36.7	▼ 6.6	39.1 △ 2.4
西陣	37.5	24.0	▼ 13.5	34.8 △ 10.8
染色	47.1	34.3	▼ 12.8	38.2 △ 3.9
印刷	57.4	50.0	▼ 7.4	53.7 △ 3.7
窯業	46.9	41.7	▼ 5.2	22.2 ▼ 19.5
化学	44.1	52.4	△ 8.3	52.5 △ 0.1
金属	34.0	26.8	▼ 7.2	29.6 △ 2.8
機械	37.5	33.9	▼ 3.6	35.7 △ 1.8
その他の製造	42.9	36.4	▼ 6.5	40.5 △ 4.1
非製造業	41.1	40.3	▼ 0.8	40.9 △ 0.6
卸売	37.1	39.9	△ 2.8	38.1 ▼ 1.8
小売	35.3	29.1	▼ 6.2	30.8 △ 1.7
情報通信	51.9	56.9	△ 5.0	63.0 △ 6.1
飲食・宿泊	51.6	32.8	▼ 18.8	43.1 △ 10.3
サービス	48.2	46.4	▼ 1.8	43.6 ▼ 2.8
建設	29.7	41.3	△ 11.6	38.8 ▼ 2.5
観光関連	65.0	43.4	▼ 21.6	48.7 △ 5.3

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

2. 生産加工量・販売量

図3. 生産加工量・販売量DIの推移（全体）

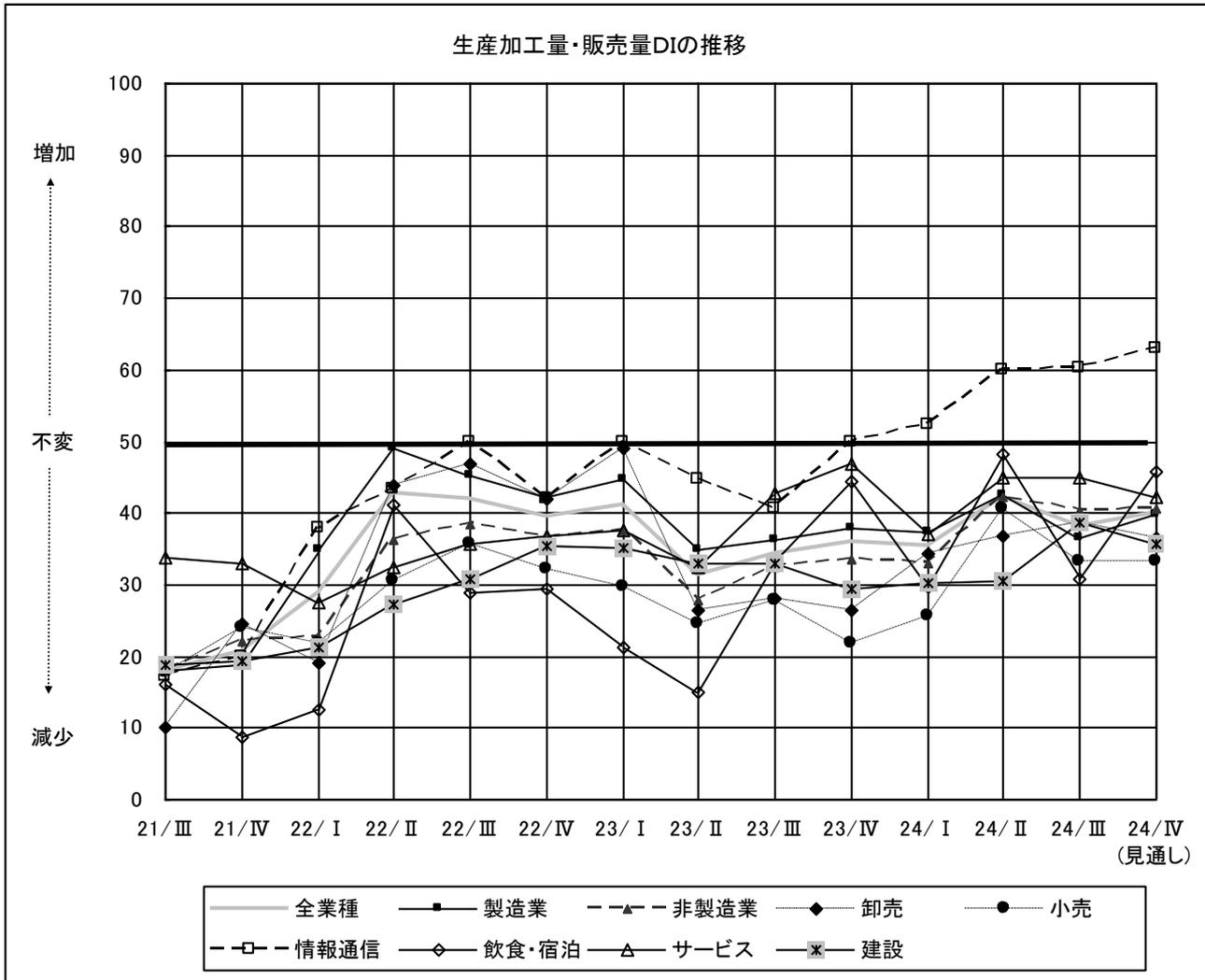


図4. 生産加工量・販売量DIの推移（製造業）

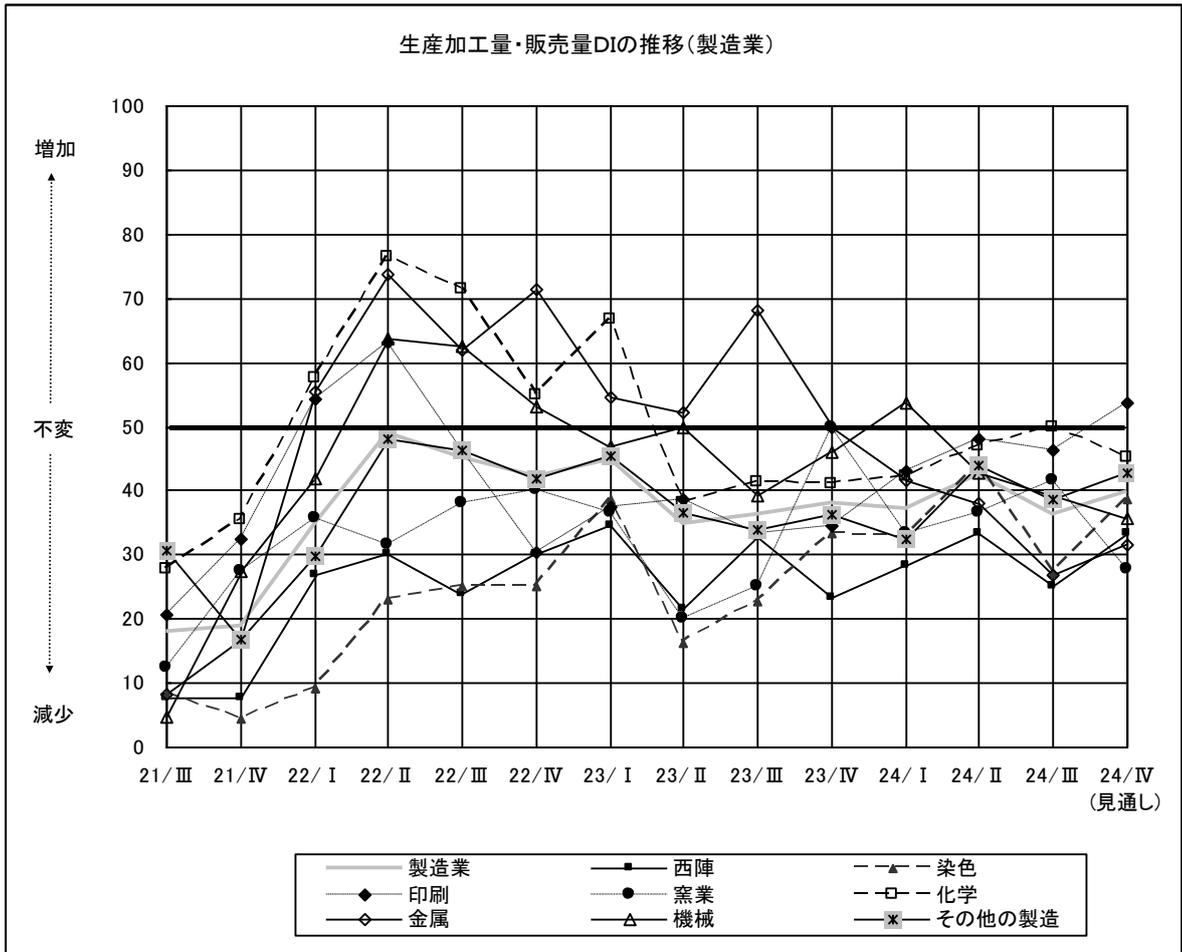


表2. 生産加工量・販売量DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	42.3	38.2	▼ 4.1	40.1	△ 1.9
製造業	42.5	36.4	▼ 6.1	39.8	△ 3.4
西陣	33.3	25.0	▼ 8.3	33.3	△ 8.3
染色	44.1	27.1	▼ 17.0	38.6	△ 11.5
印刷	48.1	46.3	▼ 1.8	53.7	△ 7.4
窯業	36.7	41.7	△ 5.0	27.8	▼ 13.9
化学	46.9	50.0	△ 3.1	45.0	▼ 5.0
金属	38.0	26.8	▼ 11.2	31.5	△ 4.7
機械	42.9	39.3	▼ 3.6	35.7	▼ 3.6
その他の製造	44.0	38.5	▼ 5.5	42.9	△ 4.4
非製造業	42.1	40.2	▼ 1.9	40.5	△ 0.3
卸売	36.8	38.8	△ 2.0	36.4	▼ 2.4
小売	40.7	33.3	▼ 7.4	33.3	△ 0.0
情報通信	60.0	60.3	△ 0.3	63.0	△ 2.7
飲食・宿泊	48.1	30.8	▼ 17.3	45.8	△ 15.0
サービス	45.0	44.9	▼ 0.1	42.3	▼ 2.6
建設	30.6	38.6	△ 8.0	35.7	▼ 2.9
観光関連	61.1	44.4	▼ 16.7	45.8	△ 1.4

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

3. 経常利益

図5. 経常利益DIの推移 (全体)

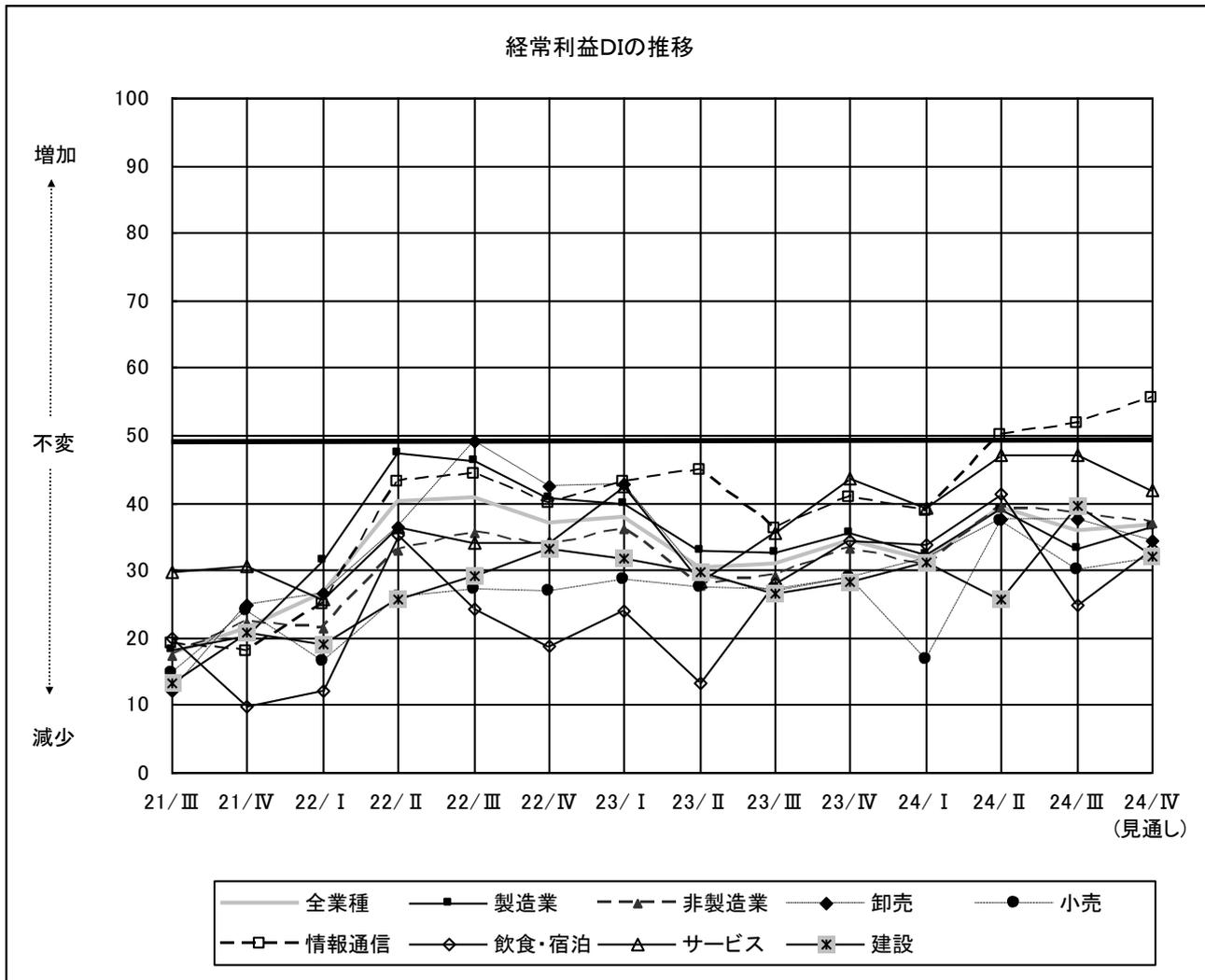


図6. 経常利益DIの推移（製造業）

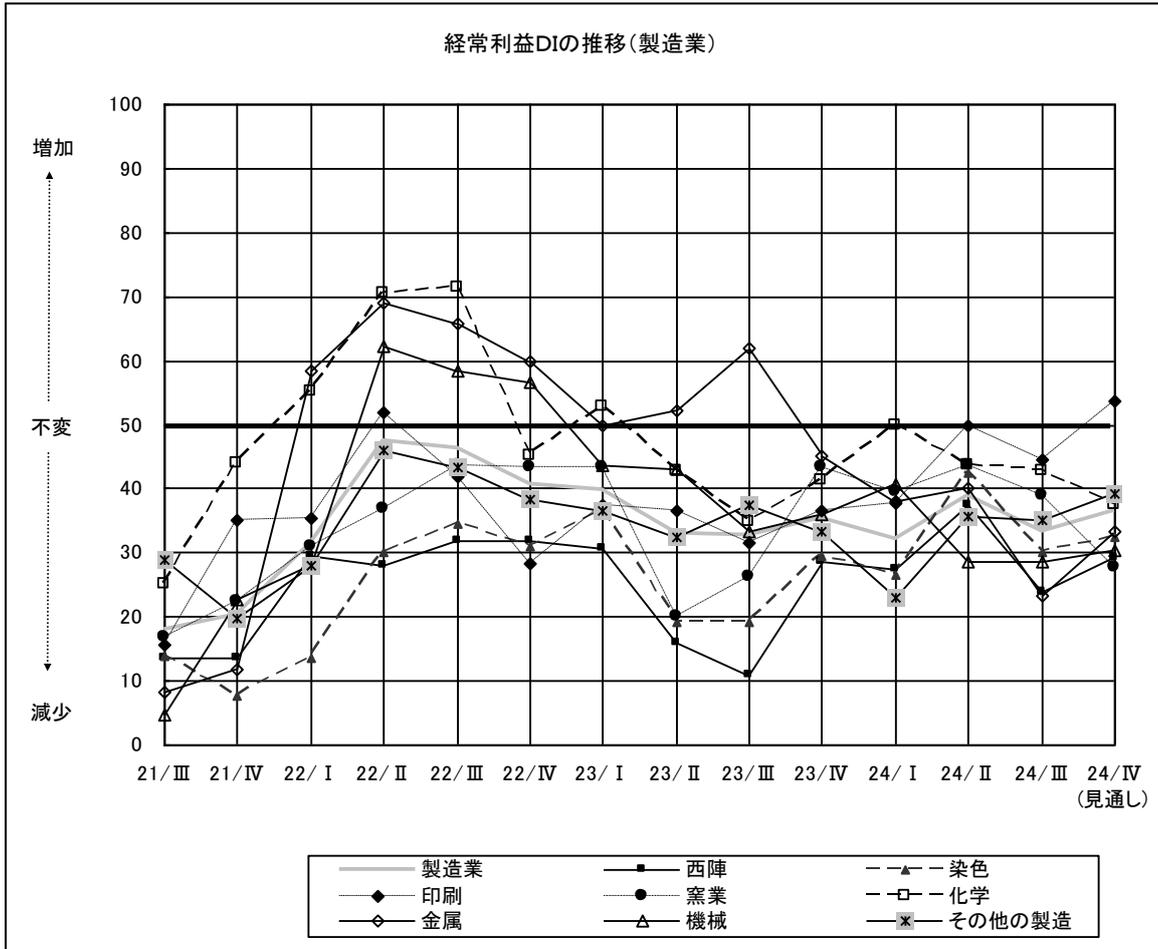


表3. 経常利益DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
全業種	39.2	35.8	▼ 3.4	△ 0.9
製造業	38.9	33.3	▼ 5.6	△ 3.2
西陣	37.5	24.0	▼ 13.5	△ 5.2
染色	42.4	30.0	▼ 12.4	△ 2.4
印刷	50.0	44.4	▼ 5.6	△ 9.3
窯業	43.8	38.9	▼ 4.9	▼ 11.1
化学	43.8	42.9	▼ 0.9	▼ 5.4
金属	40.0	23.2	▼ 16.8	△ 10.1
機械	28.6	28.6	△ 0.0	△ 1.8
その他の製造	35.7	35.1	▼ 0.6	△ 4.2
非製造業	39.4	38.3	▼ 1.1	▼ 1.3
卸売	37.7	37.7	△ 0.0	▼ 3.4
小売	37.3	30.0	▼ 7.3	△ 1.7
情報通信	50.0	51.7	△ 1.7	△ 3.9
飲食・宿泊	41.4	25.0	▼ 16.4	△ 8.3
サービス	47.0	47.0	△ 0.0	▼ 5.0
建設	25.7	39.7	△ 14.0	▼ 7.6
観光関連	60.3	43.4	▼ 16.9	△ 1.3

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

4. 製品・加工単価, 販売単価

図7. 製品・加工単価, 販売単価DIの推移 (全体)

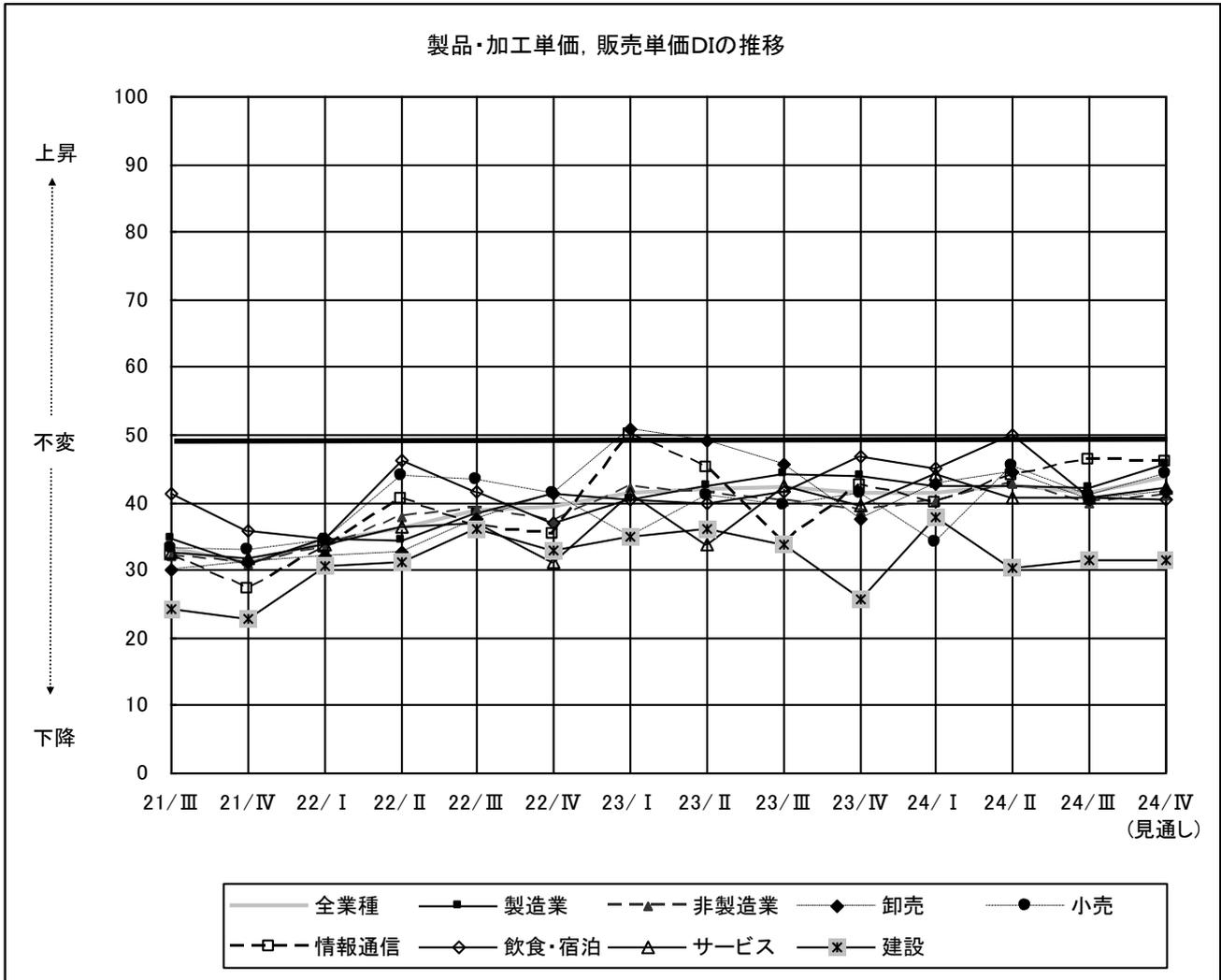


図8. 製品・加工単価, 販売単価DIの推移 (製造業)

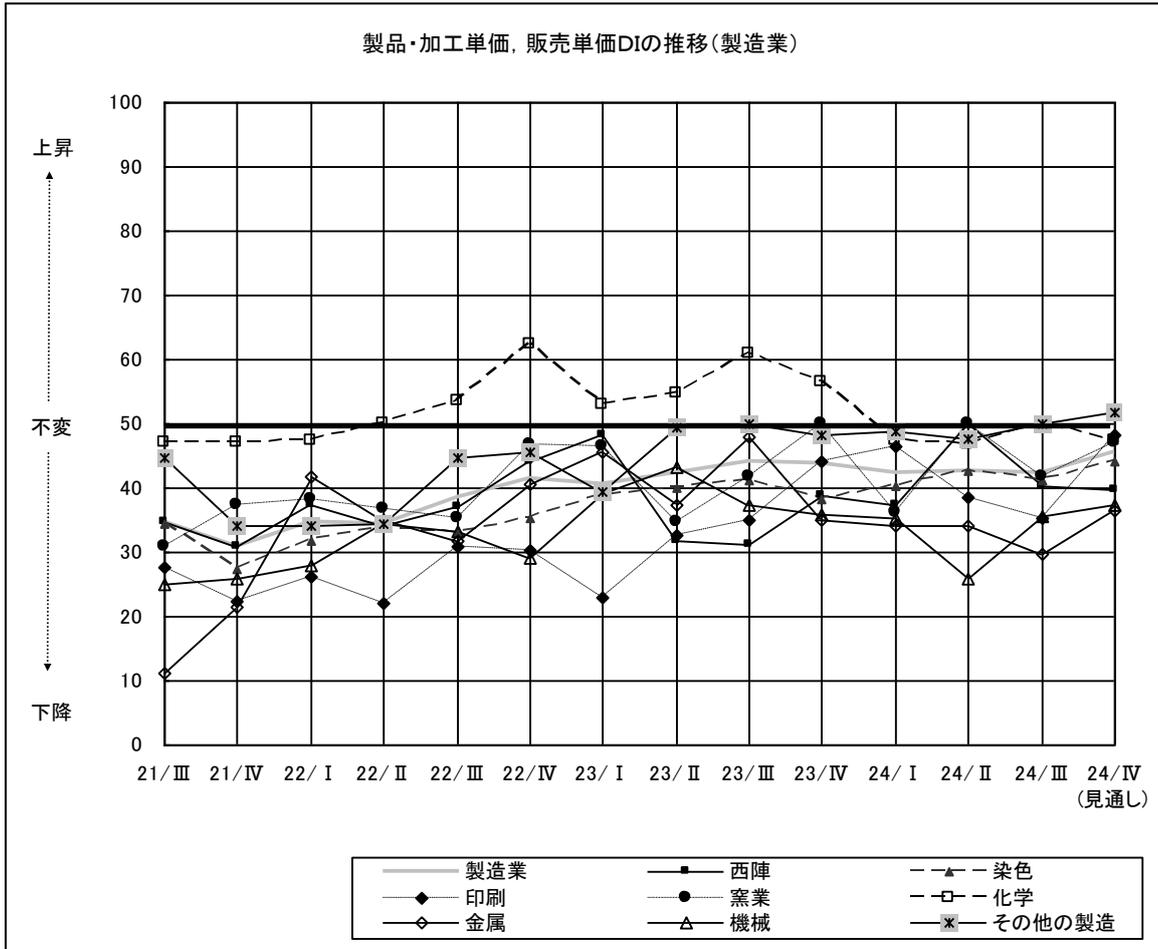


表4. 製品・加工単価, 販売単価DI 実績値 (前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
全業種	42.6	41.2	▼ 1.4	43.5 △ 2.3
製造業	42.6	42.3	▼ 0.3	45.6 △ 3.3
西陣	50.0	40.4	▼ 9.6	39.6 ▼ 0.8
染色	42.6	41.2	▼ 1.4	44.1 △ 2.9
印刷	38.5	35.2	▼ 3.3	48.1 △ 12.9
窯業	50.0	41.7	▼ 8.3	47.2 △ 5.5
化学	46.9	50.0	△ 3.1	47.5 ▼ 2.5
金属	34.0	29.6	▼ 4.4	36.5 △ 6.9
機械	25.9	35.7	△ 9.8	37.5 △ 1.8
その他の製造	47.6	50.0	△ 2.4	51.7 △ 1.7
非製造業	42.7	40.0	▼ 2.7	41.1 △ 1.1
卸売	44.6	40.4	▼ 4.2	41.7 △ 1.3
小売	45.4	40.9	▼ 4.5	44.1 △ 3.2
情報通信	44.0	46.3	△ 2.3	46.0 ▼ 0.3
飲食・宿泊	50.0	40.7	▼ 9.3	40.4 ▼ 0.3
サービス	40.7	40.8	△ 0.1	42.1 △ 1.3
建設	30.3	31.4	△ 1.1	31.4 △ 0.0
観光関連	48.6	50.0	△ 1.4	51.4 △ 1.4

※ 網掛けは, 10ポイント以上の変動を示す。

5. 仕入単価

図9. 仕入単価DIの推移（全体）

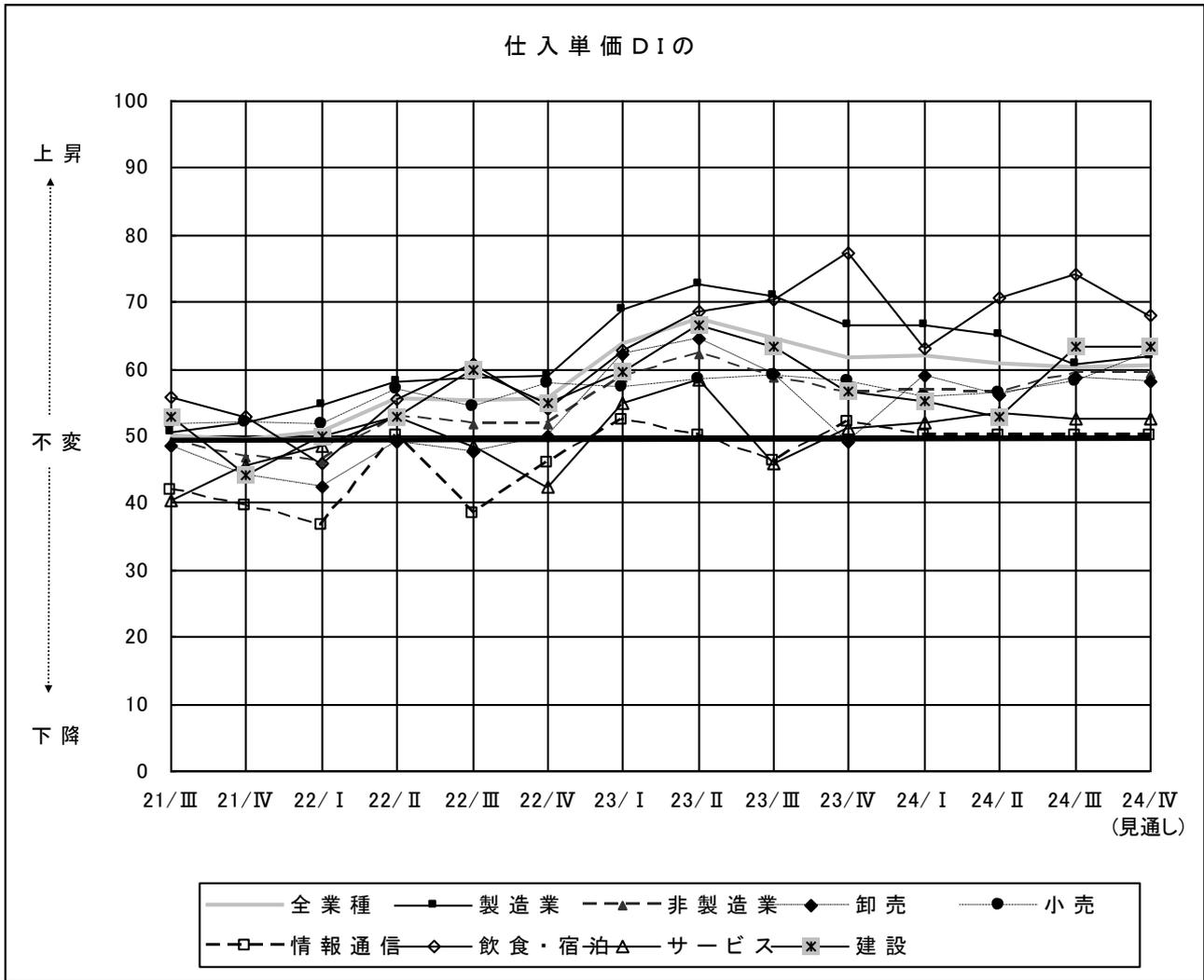


図10. 仕入単価DIの推移（製造業）

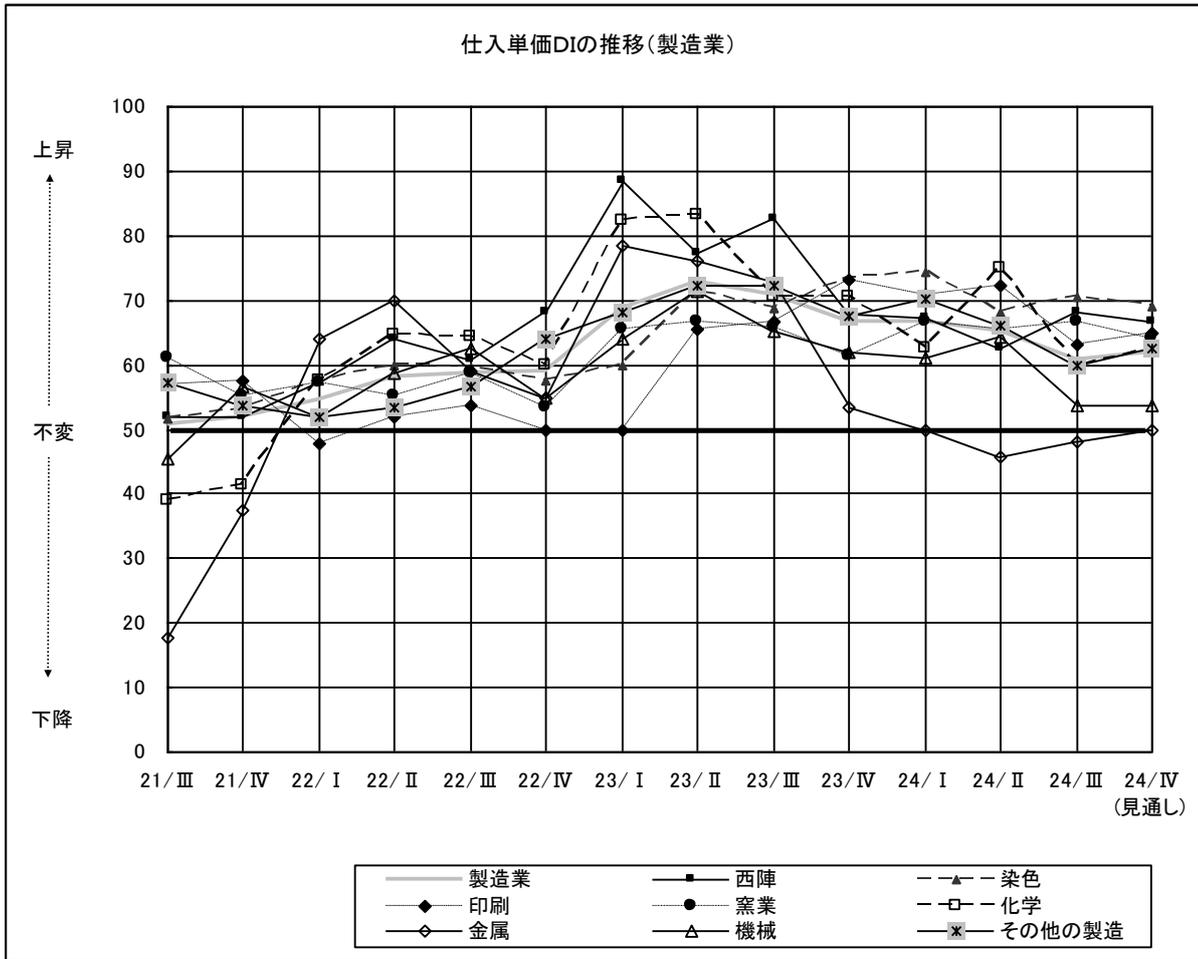


表5. 仕入単価DI 実績値（前期/今期/来期見通し）

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
全業種	60.8	60.1	▼ 0.7	60.6 △ 0.5
製造業	65.1	60.9	▼ 4.2	61.9 △ 1.0
西陣	62.5	68.0	△ 5.5	66.7 ▼ 1.3
染色	68.2	70.6	△ 2.4	69.1 ▼ 1.5
印刷	72.2	63.0	▼ 9.2	64.8 △ 1.8
窯業	65.4	66.7	△ 1.3	63.9 ▼ 2.8
化学	75.0	59.5	▼ 15.5	62.5 △ 3.0
金属	45.8	48.1	△ 2.3	50.0 △ 1.9
機械	64.3	53.7	▼ 10.6	53.7 △ 0.0
その他の製造	66.1	59.8	▼ 6.3	62.4 △ 2.6
非製造業	56.4	59.2	△ 2.8	59.3 △ 0.1
卸売	56.1	58.7	△ 2.6	58.2 ▼ 0.5
小売	56.4	58.2	△ 1.8	62.5 △ 4.3
情報通信	50.0	50.0	△ 0.0	50.0 △ 0.0
飲食・宿泊	70.7	74.1	△ 3.4	67.9 ▼ 6.2
サービス	53.6	52.6	▼ 1.0	52.6 △ 0.0
建設	52.9	63.5	△ 10.6	63.5 △ 0.0
観光関連	67.1	61.8	▼ 5.3	63.2 △ 1.4

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

6. 製品・商品在庫量

図 11. 製品・商品在庫量DIの推移 (全体)

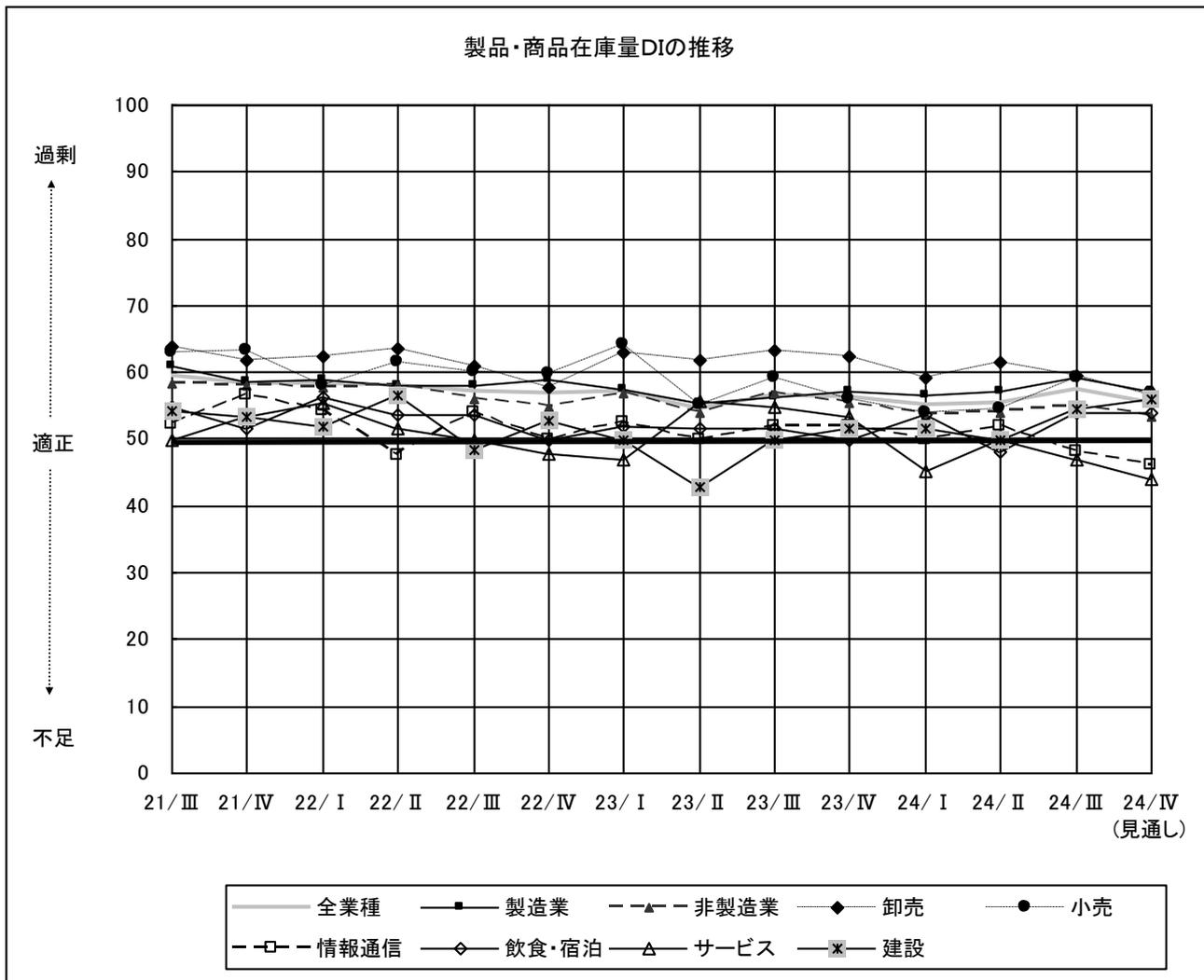


図 12. 製品・商品在庫量DIの推移（製造業）

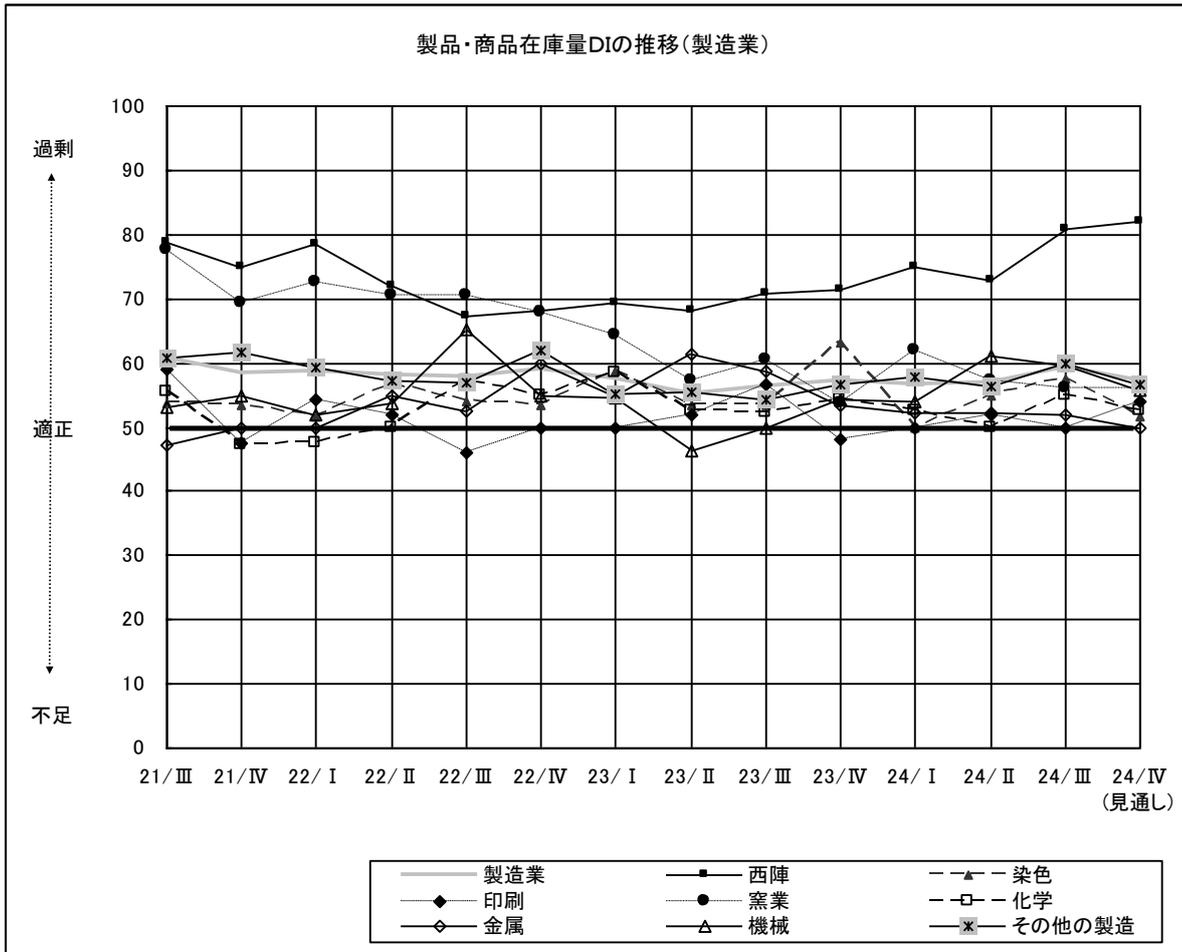


表 6. 製品・商品在庫量DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
全業種	55.5	57.3	△ 1.8	▼ 2.0
製造業	57.0	59.3	△ 2.3	▼ 2.2
西陣	72.9	80.8	△ 7.9	△ 1.2
染色	55.0	57.6	△ 2.6	▼ 6.0
印刷	51.9	50.0	▼ 1.9	△ 4.0
窯業	57.1	55.9	▼ 1.2	△ 0.0
化学	50.0	55.0	△ 5.0	▼ 2.5
金属	52.1	51.9	▼ 0.2	▼ 1.9
機械	61.1	59.6	▼ 1.5	▼ 3.8
その他の製造	56.2	60.0	△ 3.8	▼ 3.5
非製造業	53.9	55.1	△ 1.2	▼ 1.7
卸売	61.4	59.4	▼ 2.0	▼ 2.7
小売	54.6	59.1	△ 4.5	▼ 2.2
情報通信	52.0	48.1	▼ 3.9	▼ 2.1
飲食・宿泊	48.1	53.8	△ 5.7	△ 0.2
サービス	50.0	47.0	▼ 3.0	▼ 3.1
建設	50.0	54.5	△ 4.5	△ 1.6
観光関連	52.8	58.3	△ 5.5	△ 1.4

7. 雇用人員

図13. 雇用人員DIの推移 (全体)

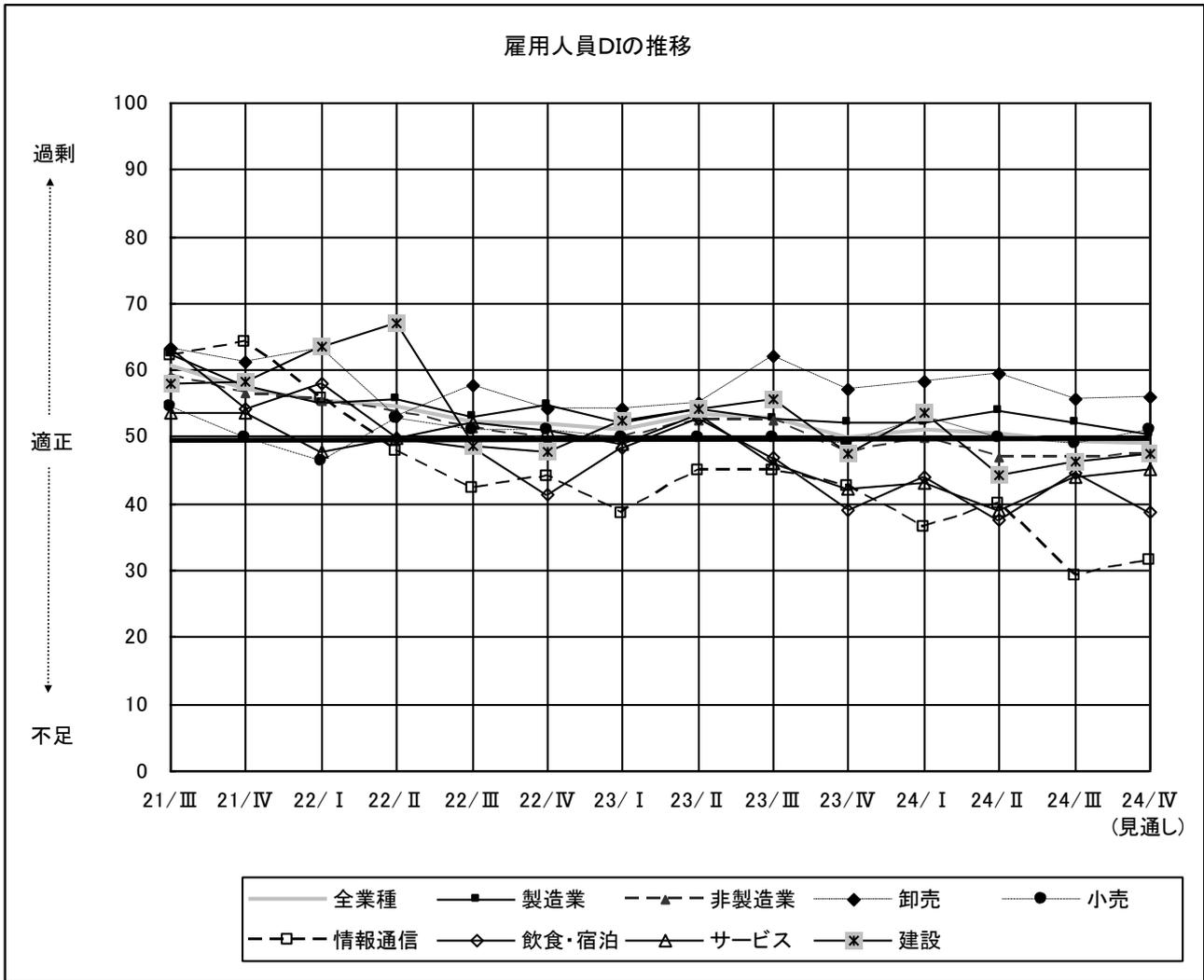


図 14. 雇用人員DIの推移 (製造業)

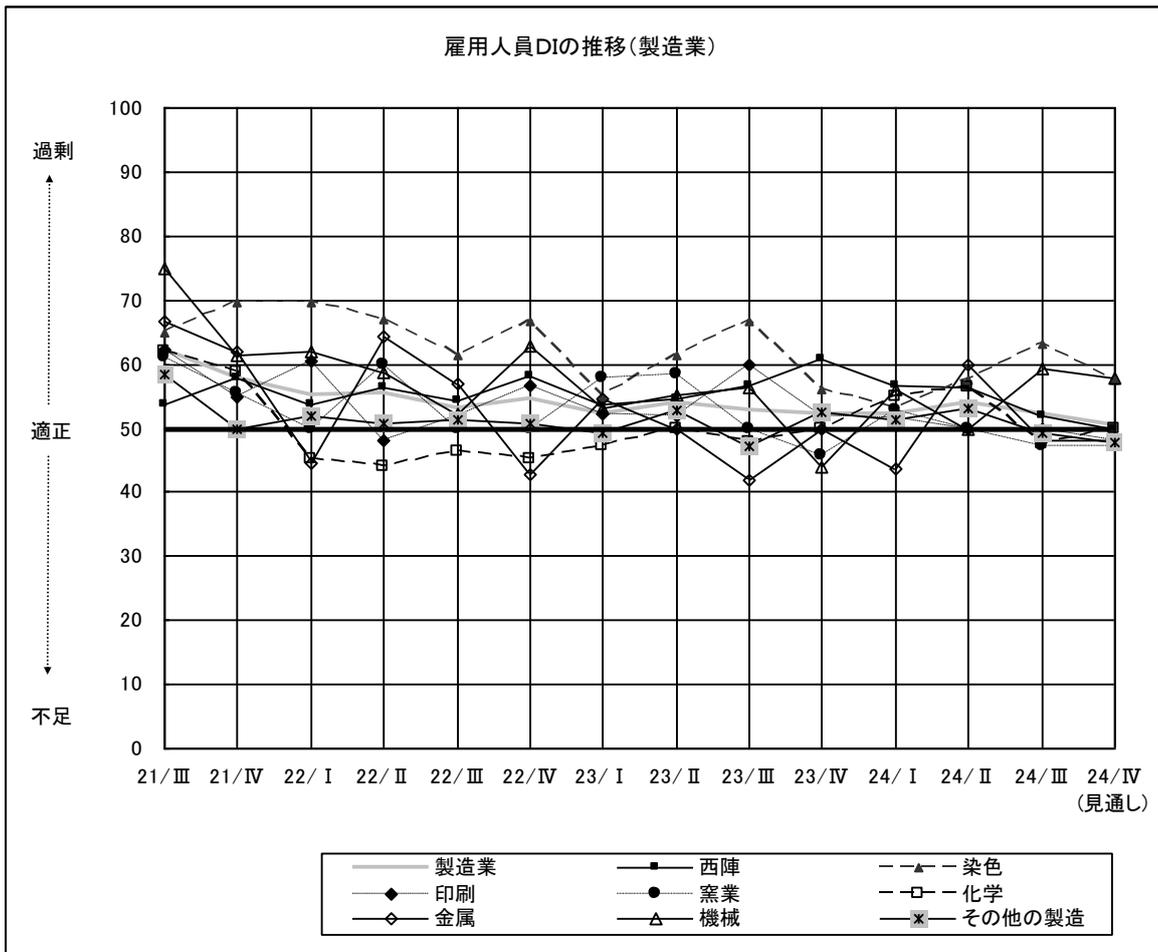


表 7. 雇用人員DI 実績値 (前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
全業種	50.4	49.4	▼ 1.0	48.9 ▼ 0.5
製造業	54.0	52.1	▼ 1.9	50.4 ▼ 1.7
西陣	56.3	51.9	▼ 4.4	50.0 ▼ 1.9
染色	57.4	63.2	△ 5.8	57.6 ▼ 5.6
印刷	50.0	50.0	△ 0.0	48.1 ▼ 1.9
窯業	50.0	47.1	▼ 2.9	47.1 △ 0.0
化学	56.3	47.5	▼ 8.8	50.0 △ 2.5
金属	60.0	48.1	▼ 11.9	48.1 △ 0.0
機械	50.0	59.3	△ 9.3	57.7 ▼ 1.6
その他の製造	53.0	49.4	▼ 3.6	47.7 ▼ 1.7
非製造業	46.8	46.9	△ 0.1	47.3 △ 0.4
卸売	59.5	55.8	▼ 3.7	56.0 △ 0.2
小売	50.0	49.1	▼ 0.9	51.0 △ 1.9
情報通信	40.0	29.3	▼ 10.7	31.5 △ 2.2
飲食・宿泊	37.5	44.6	△ 7.1	38.9 ▼ 5.7
サービス	39.0	44.1	△ 5.1	45.1 △ 1.0
建設	44.3	46.3	△ 2.0	47.5 △ 1.2
観光関連	47.4	47.4	△ 0.0	44.7 ▼ 2.7

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

8. 資金繰り

図15. 資金繰りDIの推移 (全体)

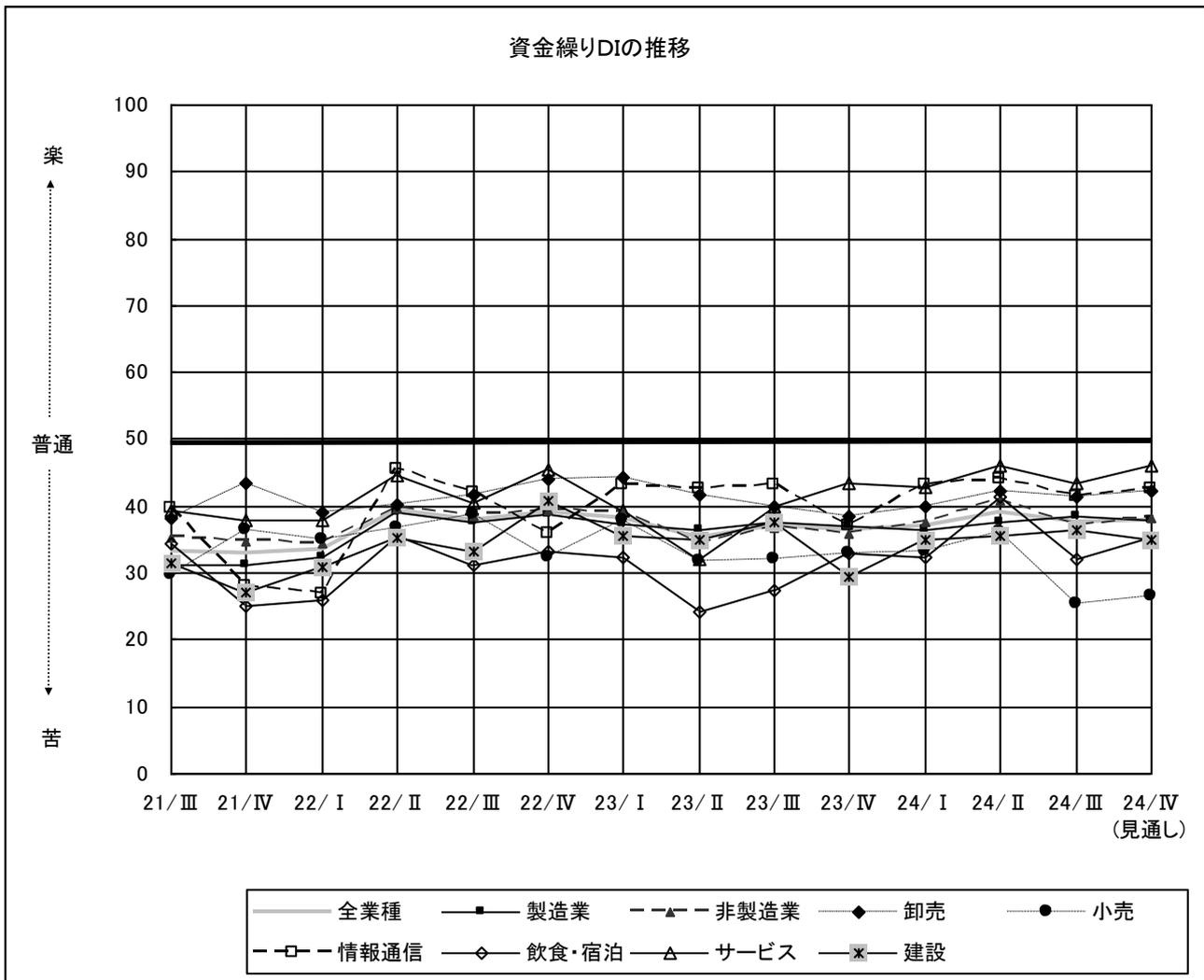


図 16. 資金繰りDIの推移 (製造業)

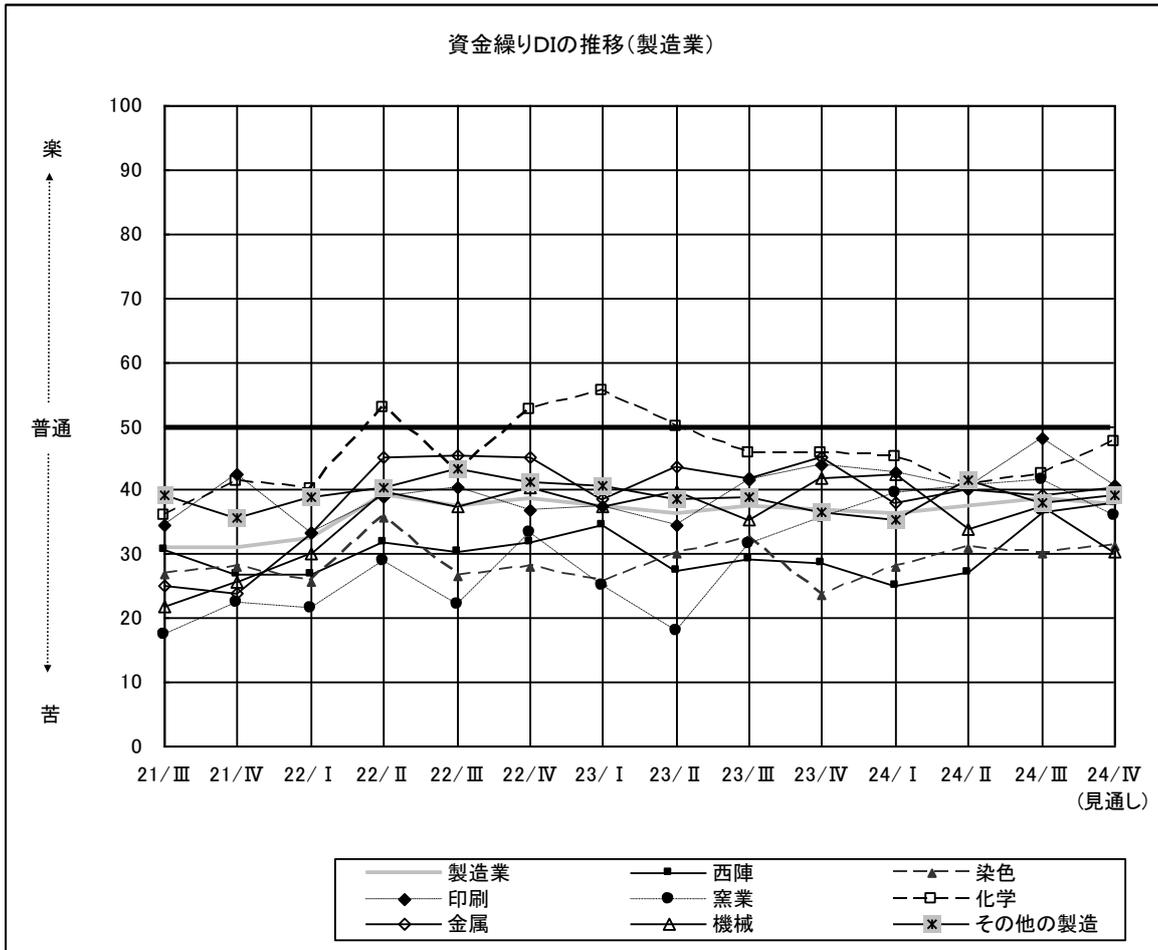


表 8. 資金繰りDI 実績値 (前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
全業種	39.2	37.7	▼ 1.5	38.0 △ 0.3
製造業	37.5	38.5	△ 1.0	37.8 ▼ 0.7
西陣	27.1	36.5	△ 9.4	38.0 △ 1.5
染色	30.9	30.0	▼ 0.9	31.4 △ 1.4
印刷	40.4	48.1	△ 7.7	40.7 ▼ 7.4
窯業	40.6	41.7	△ 1.1	36.1 ▼ 5.6
化学	40.6	42.5	△ 1.9	47.5 △ 5.0
金属	40.0	39.3	▼ 0.7	40.4 △ 1.1
機械	33.9	37.5	△ 3.6	30.4 ▼ 7.1
その他の製造	41.7	38.1	▼ 3.6	39.1 △ 1.0
非製造業	40.9	36.9	▼ 4.0	38.2 △ 1.3
卸売	42.2	41.3	▼ 0.9	42.3 △ 1.0
小売	36.1	25.5	▼ 10.6	26.5 △ 1.0
情報通信	44.0	41.4	▼ 2.6	42.6 △ 1.2
飲食・宿泊	41.4	32.1	▼ 9.3	35.2 △ 3.1
サービス	46.2	43.4	▼ 2.8	46.2 △ 2.8
建設	35.7	36.3	△ 0.6	35.0 ▼ 1.3
観光関連	35.9	34.2	▼ 1.7	36.8 △ 2.6

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

9. 同業他社との競争

図 17. 同業他社との競争DIの推移 (全体)

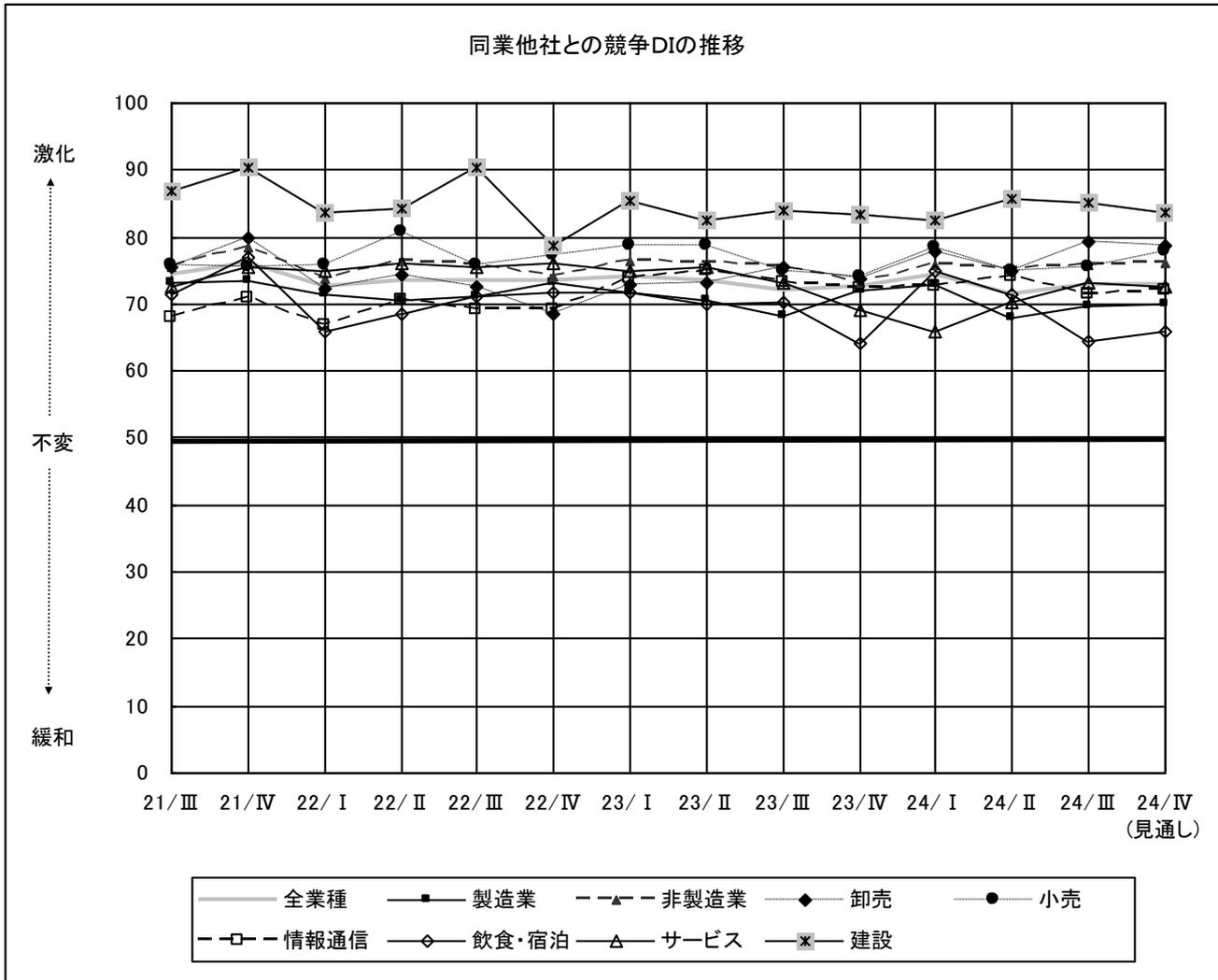


図 18. 同業他社との競争DIの推移（製造業）

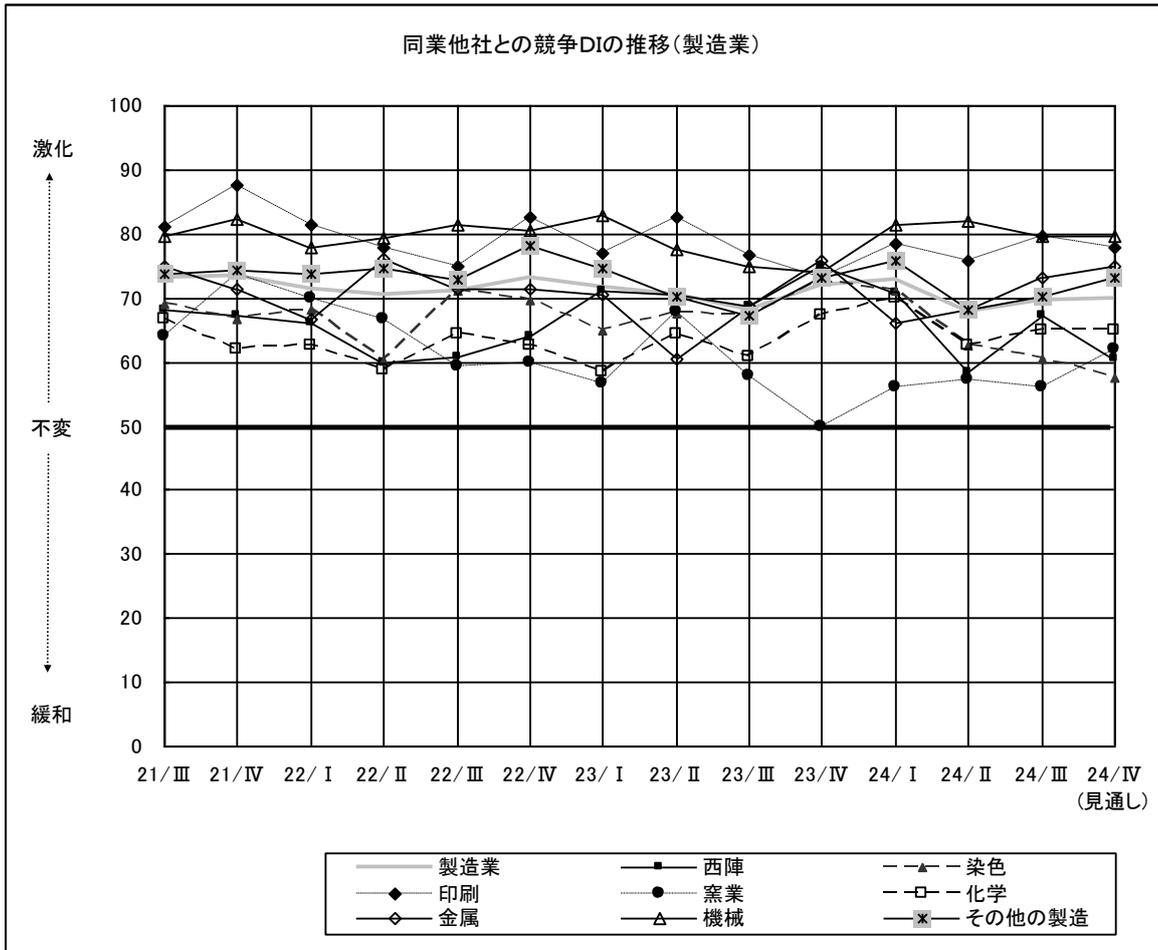


表 9. 同業他社との競争DI 実績値（前期／今期／来期見通し）

	前期実績	今期実績	来期見通し		
			前期比	今期比	
全業種	71.5	72.8	△ 1.3	72.9	△ 0.1
製造業	67.9	69.6	△ 1.7	70.0	△ 0.4
西陣	58.3	67.3	△ 9.0	60.4	▼ 6.9
染色	62.5	60.6	▼ 1.9	57.6	▼ 3.0
印刷	75.9	79.6	△ 3.7	77.8	▼ 1.8
窯業	57.1	55.9	▼ 1.2	61.8	△ 5.9
化学	62.5	65.0	△ 2.5	65.0	△ 0.0
金属	68.0	73.2	△ 5.2	75.0	△ 1.8
機械	82.1	79.6	▼ 2.5	79.6	△ 0.0
その他の製造	68.1	70.1	△ 2.0	73.3	△ 3.2
非製造業	75.1	75.8	△ 0.7	76.0	△ 0.2
卸売	75.0	79.4	△ 4.4	78.7	▼ 0.7
小売	75.0	75.5	△ 0.5	77.7	△ 2.2
情報通信	74.0	71.4	▼ 2.6	72.0	△ 0.6
飲食・宿泊	71.4	64.3	▼ 7.1	66.0	△ 1.7
サービス	70.2	73.1	△ 2.9	72.5	▼ 0.6
建設	85.7	85.0	▼ 0.7	83.8	▼ 1.2
観光関連	68.9	73.7	△ 4.8	76.4	△ 2.7

10. 受注残

図19. 受注残DIの推移

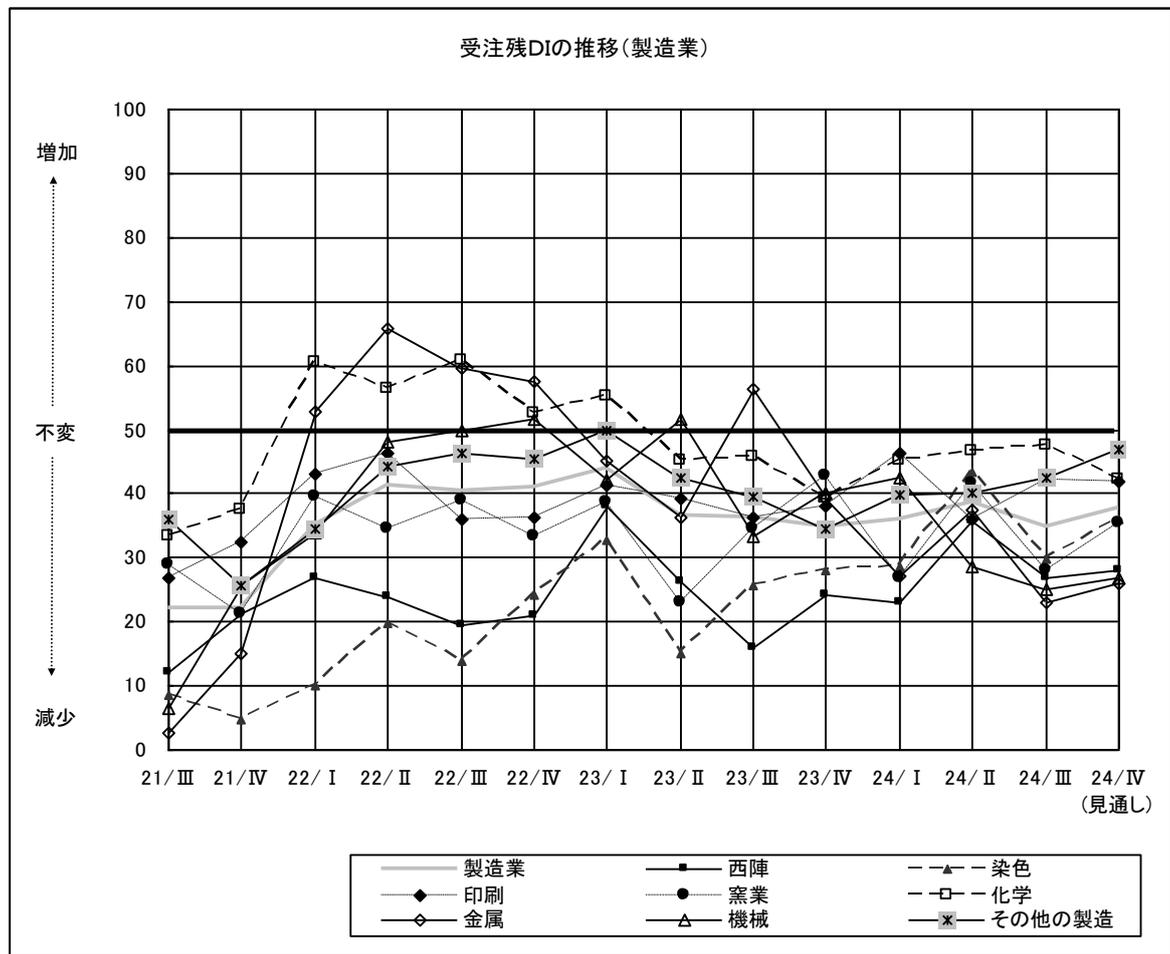


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
製造業	38.5	34.8	▼ 3.7	37.7 △ 2.9
西陣	35.7	26.9	▼ 8.8	28.0 △ 1.1
染色	43.3	29.7	▼ 13.6	35.9 △ 6.2
印刷	36.0	42.3	△ 6.3	42.0 ▼ 0.3
窯業	41.7	28.1	▼ 13.6	35.3 △ 7.2
化学	46.7	47.4	△ 0.7	42.1 ▼ 5.3
金属	37.5	23.1	▼ 14.4	26.0 △ 2.9
機械	28.6	25.0	▼ 3.6	26.9 △ 1.9
その他の製造	40.0	42.4	△ 2.4	46.8 △ 4.4
観光関連	41.7	50.0	△ 8.3	50.0 △ 0.0

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

1.1. 生産設備

図20. 生産設備DIの推移

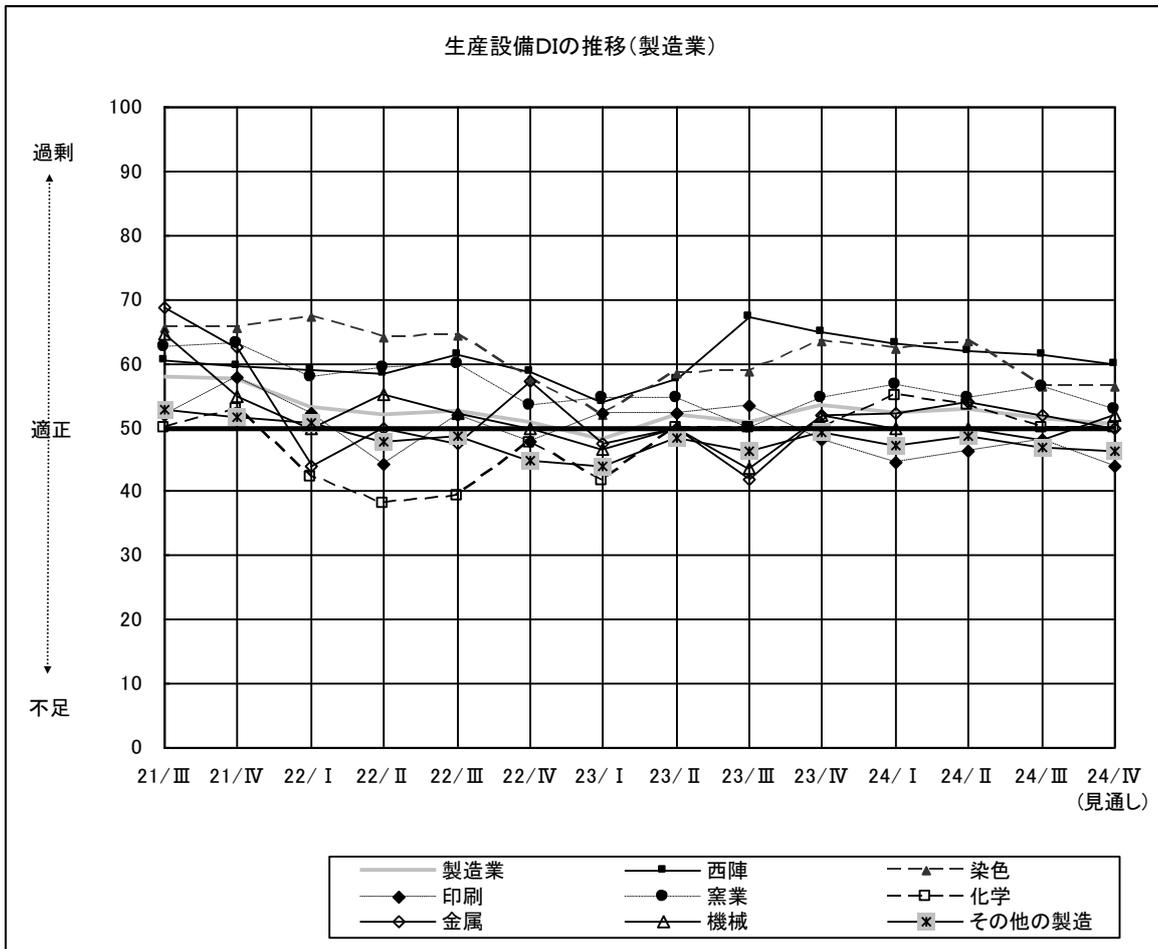


表11. 生産設備DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
製造業	52.8	51.2	▼ 1.6	50.4 ▼ 0.8
西陣	61.9	61.5	▼ 0.4	60.0 ▼ 1.5
染色	63.3	56.3	▼ 7.0	56.3 △ 0.0
印刷	46.3	48.1	△ 1.8	44.0 ▼ 4.1
窯業	54.5	56.3	△ 1.8	52.9 ▼ 3.4
化学	53.3	50.0	▼ 3.3	50.0 △ 0.0
金属	54.0	52.0	▼ 2.0	50.0 ▼ 2.0
機械	50.0	48.1	▼ 1.9	52.0 △ 3.9
その他の製造	48.7	47.0	▼ 1.7	46.2 ▼ 0.8
観光関連	54.5	54.5	△ 0.0	55.0 △ 0.5

12. 設備投資

図21. 設備投資DIの推移

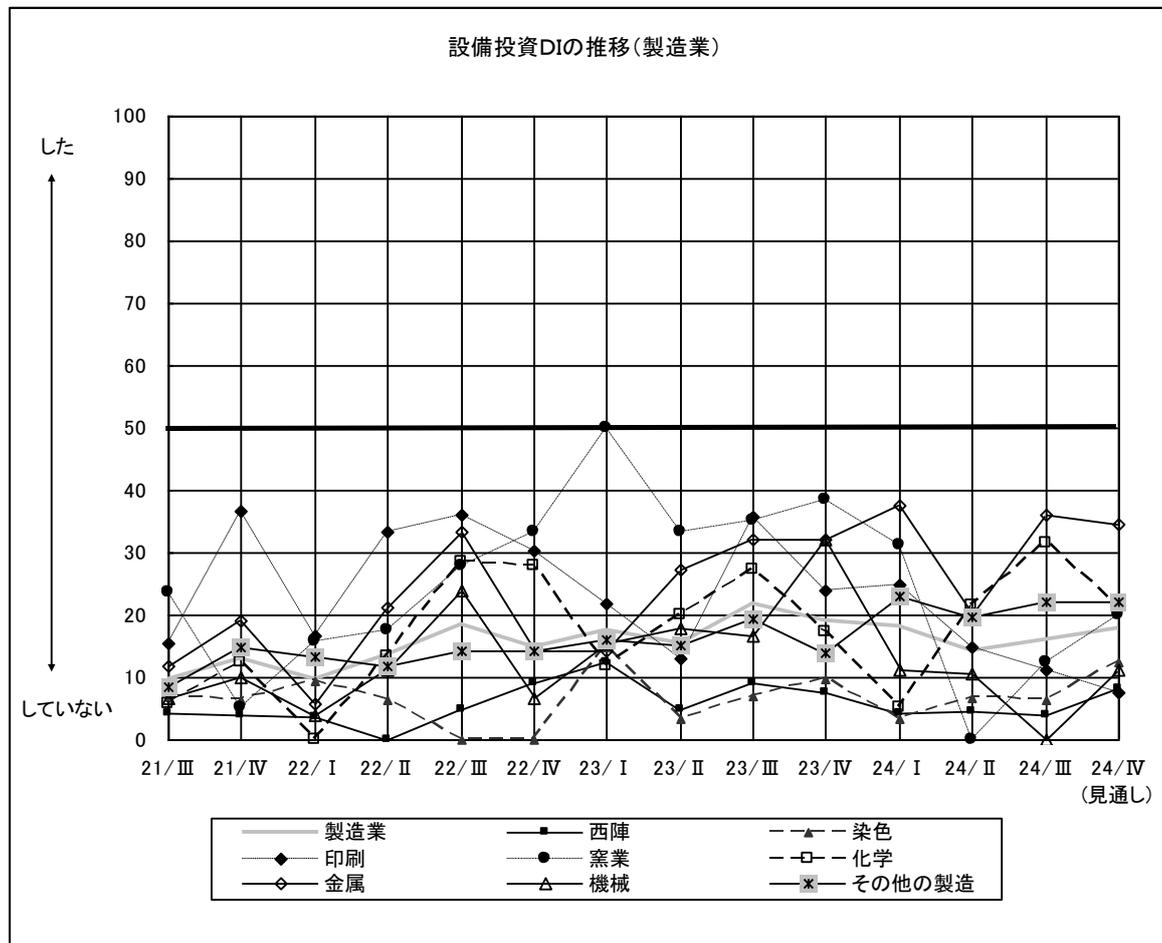


表12. 設備投資DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績	来期見通し	
			前期比	今期比
製造業	14.2	16.1	△ 1.9	17.9
西陣	4.5	3.8	▼ 0.7	8.3
染色	6.7	6.3	▼ 0.4	12.5
印刷	14.8	11.1	▼ 3.7	7.7
窯業	0.0	12.5	△ 12.5	20.0
化学	21.4	31.6	△ 10.2	21.1
金属	20.0	36.0	△ 16.0	34.6
機械	10.7	0.0	▼ 10.7	11.1
その他の製造	19.7	22.0	△ 2.3	22.0
観光関連	9.1	9.1	△ 0.0	0.0

※ 網掛けは、10ポイント以上の変動を示す。

(2) 当面の経営戦略について

※回答項目数が多いため、主要回答（回答数上位6項目）のみの表示としている。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移

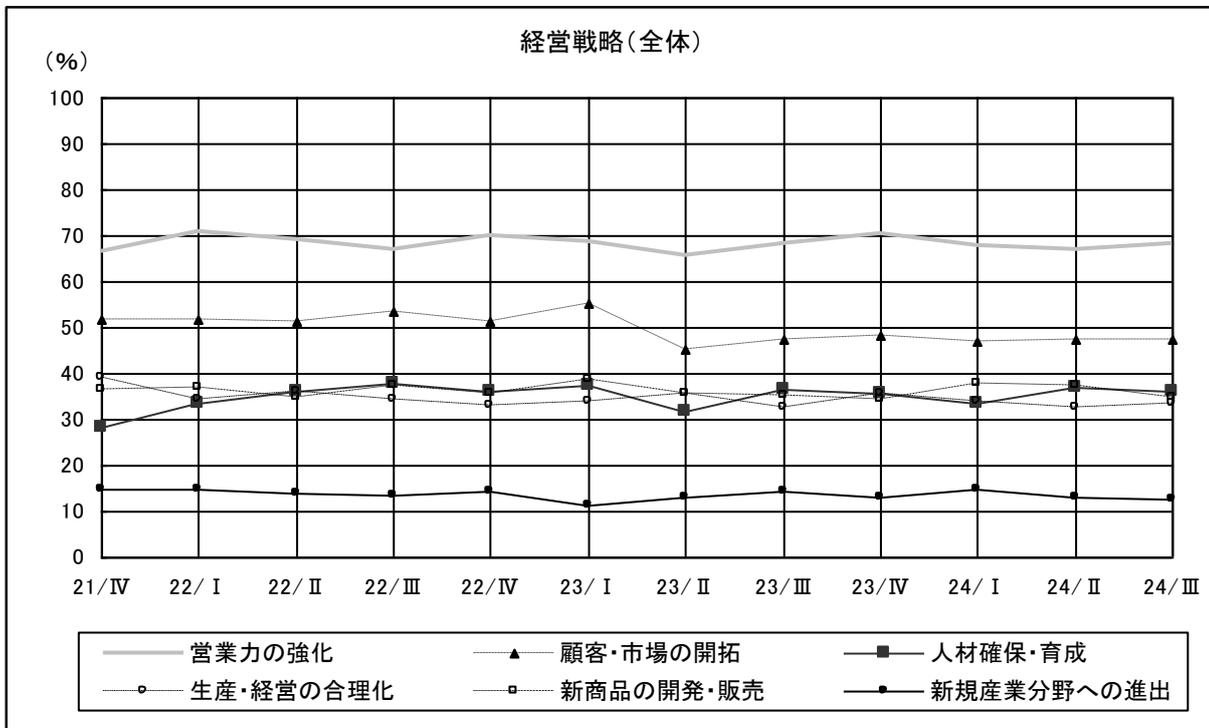


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

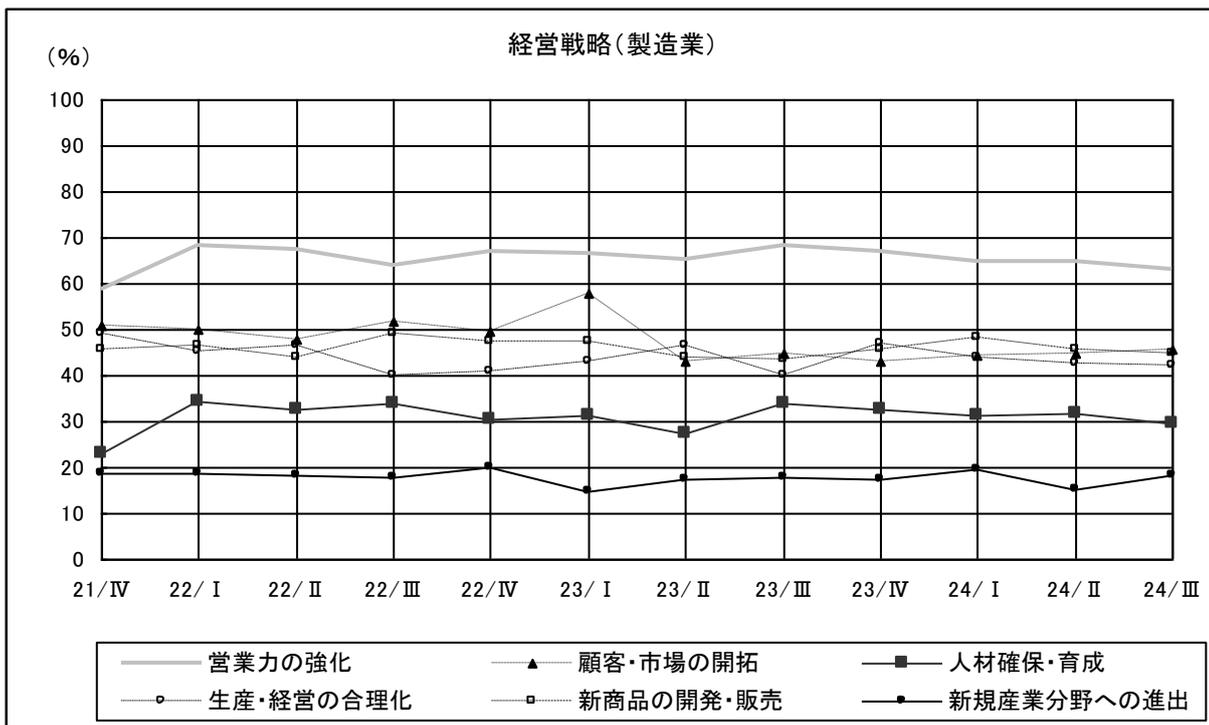


図 24. 当面の経営戦略・西陣

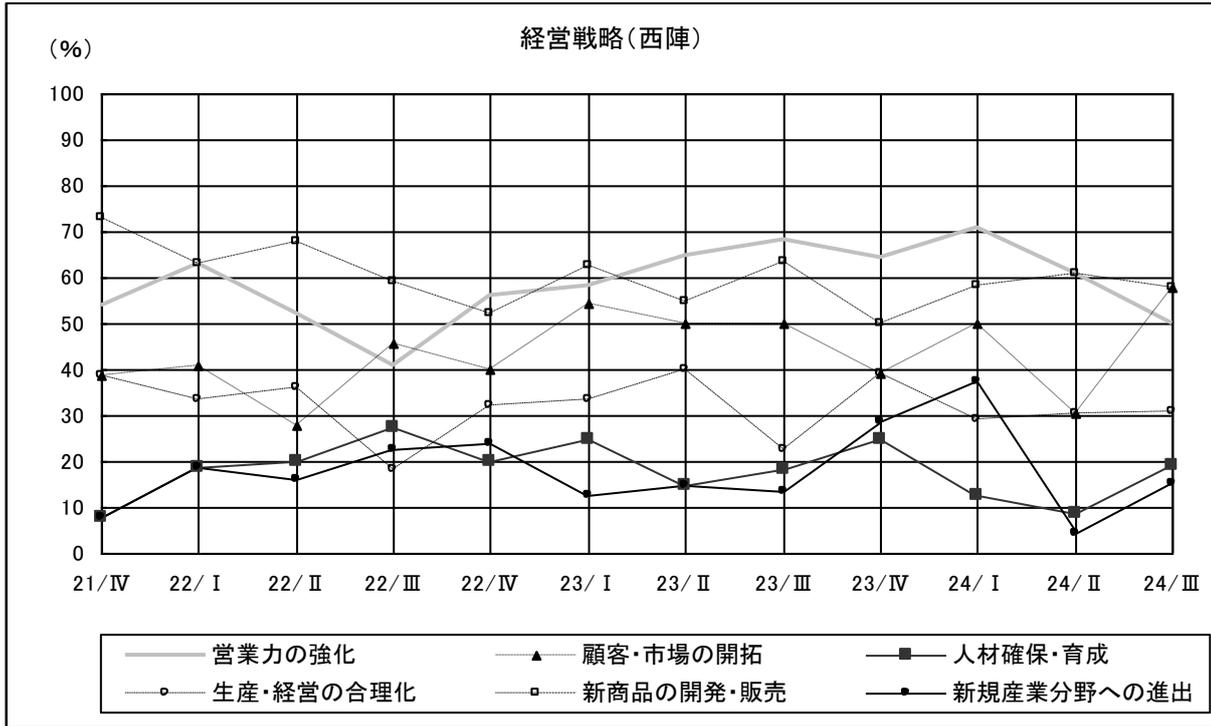


図 25. 当面の経営戦略・染色

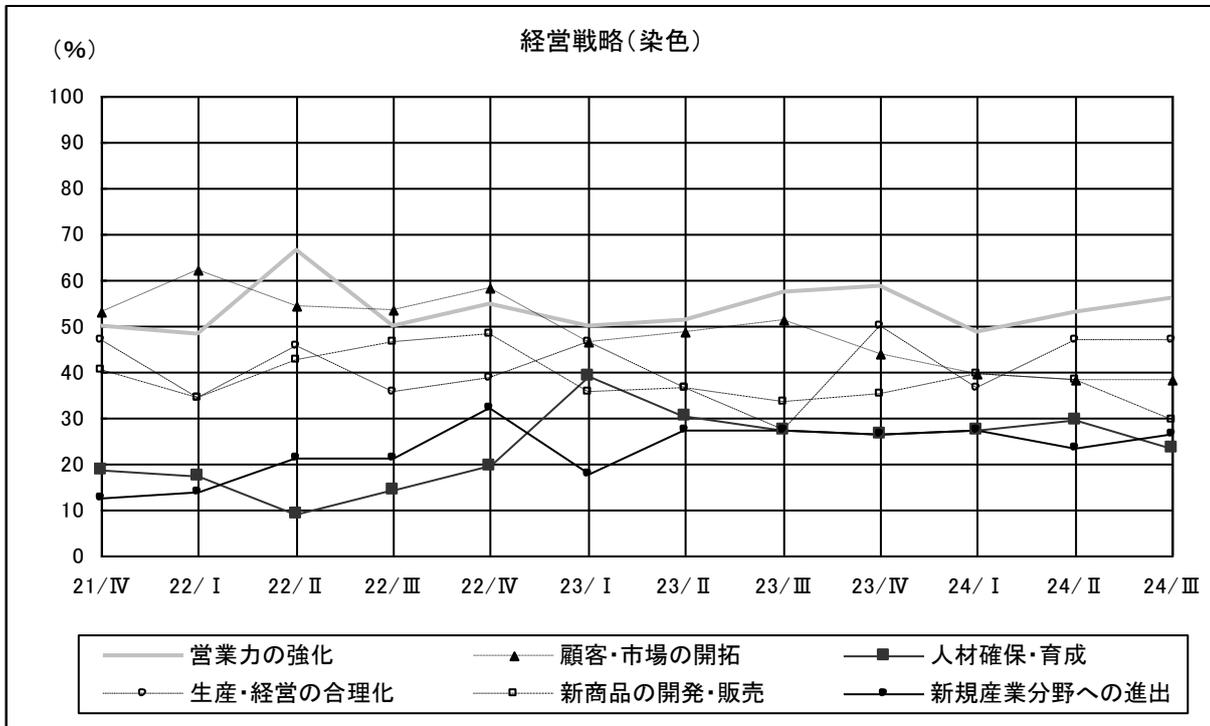


図 26. 当面の経営戦略・印刷

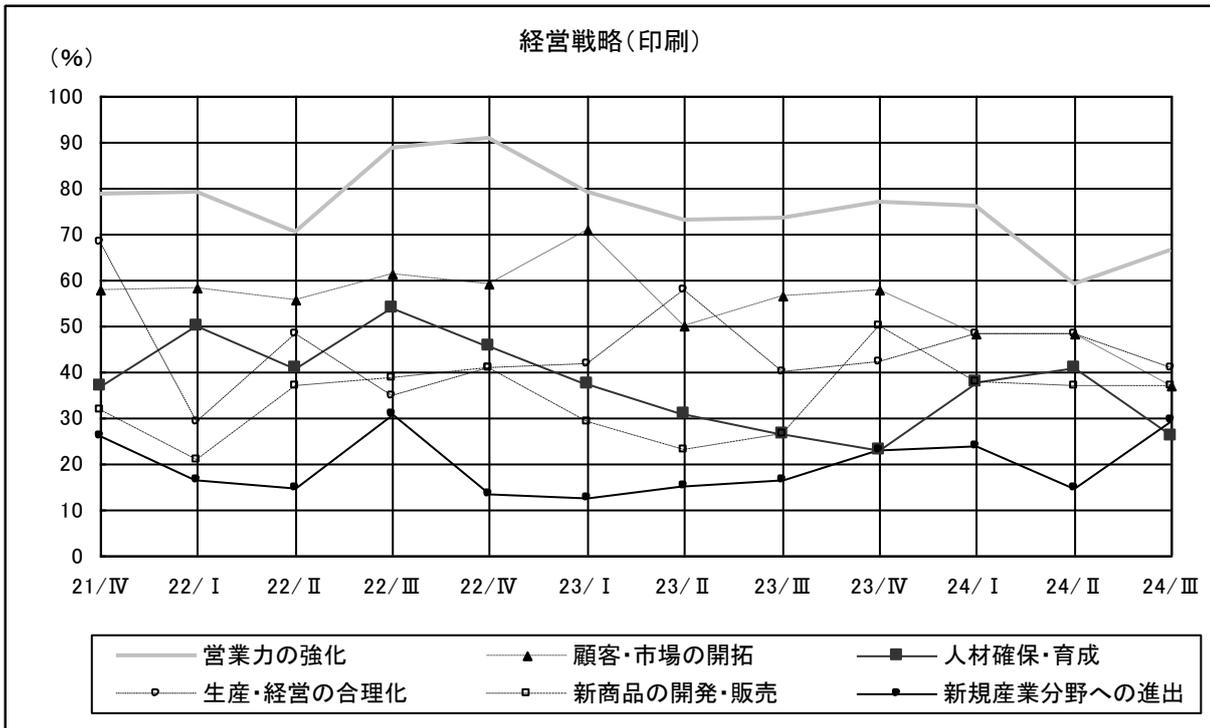


図 27. 当面の経営戦略・窯業

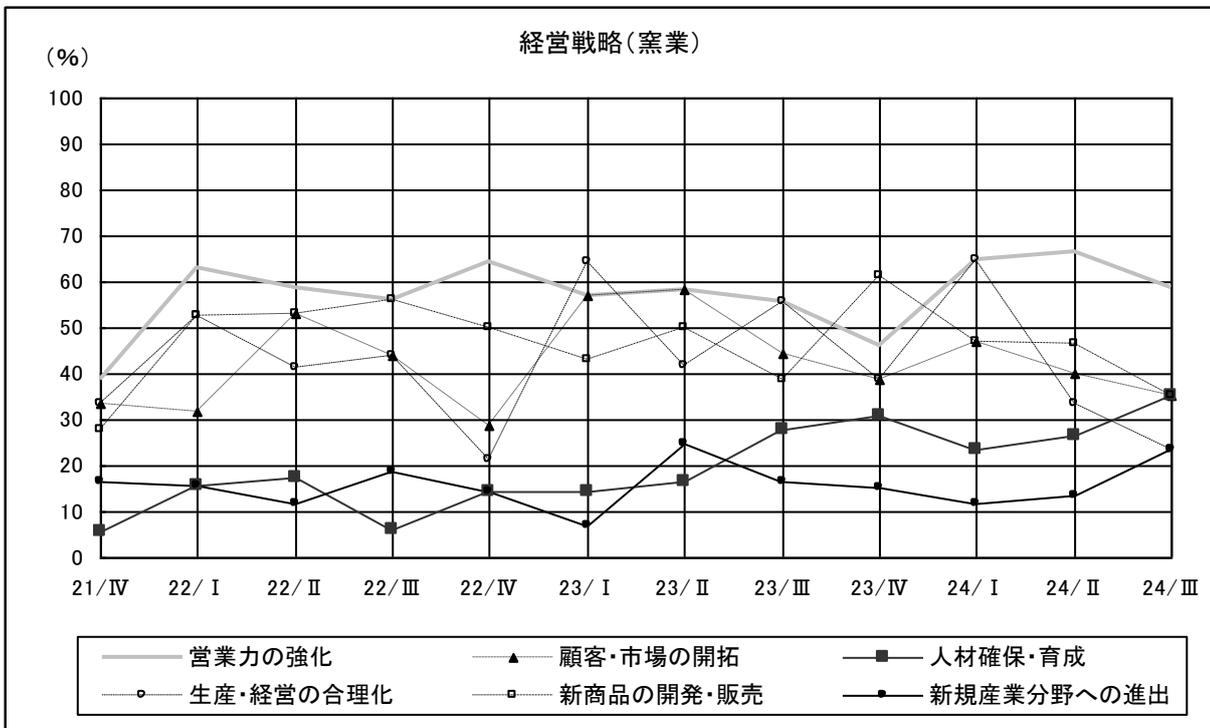


図 28. 当面の経営戦略・化学

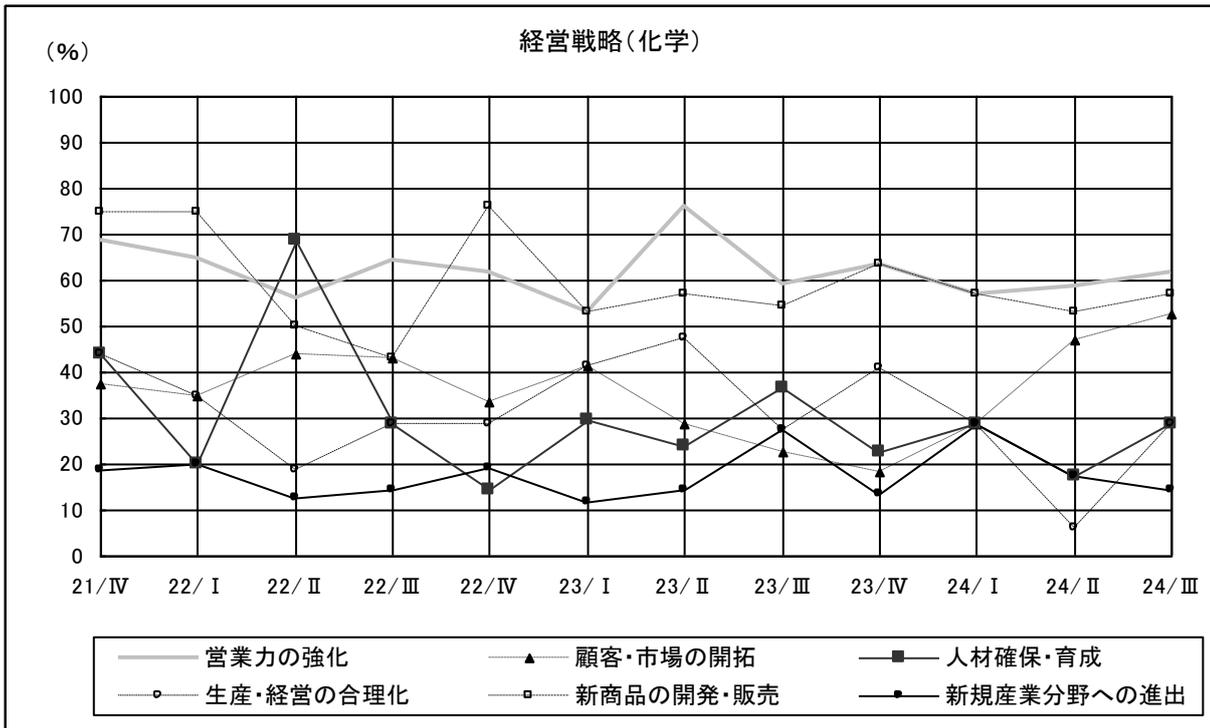


図 29. 当面の経営戦略・金属

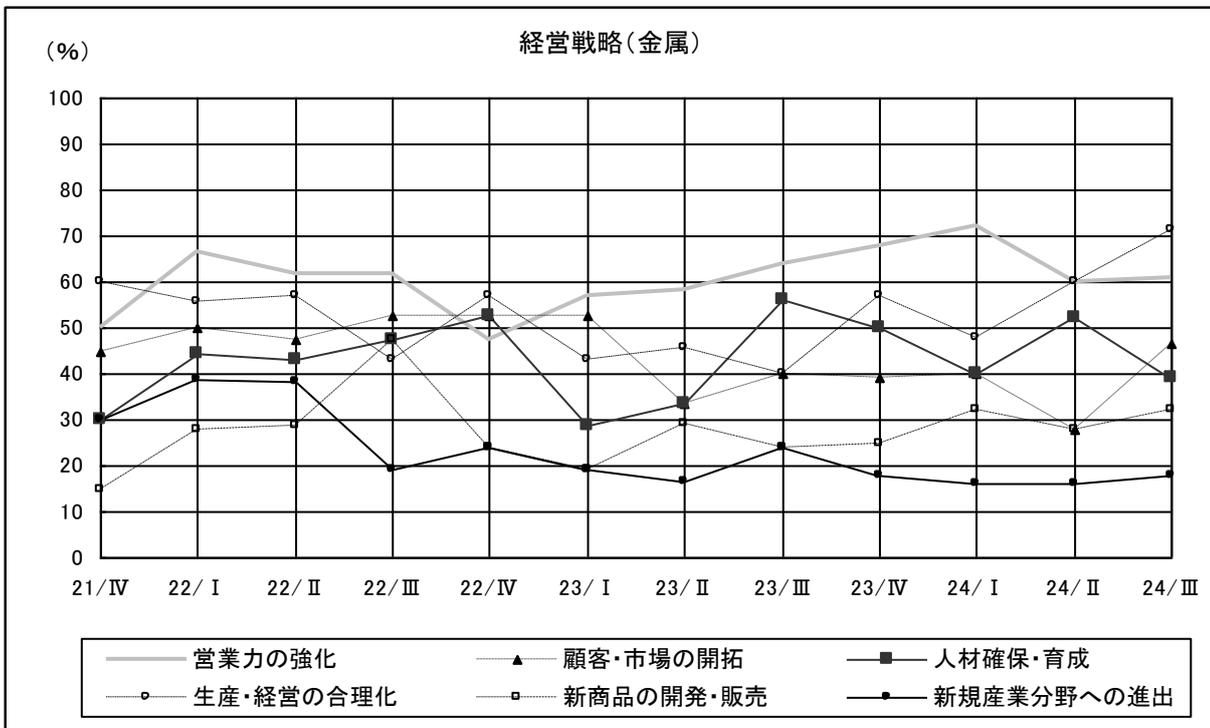


図 30. 当面の経営戦略・機械

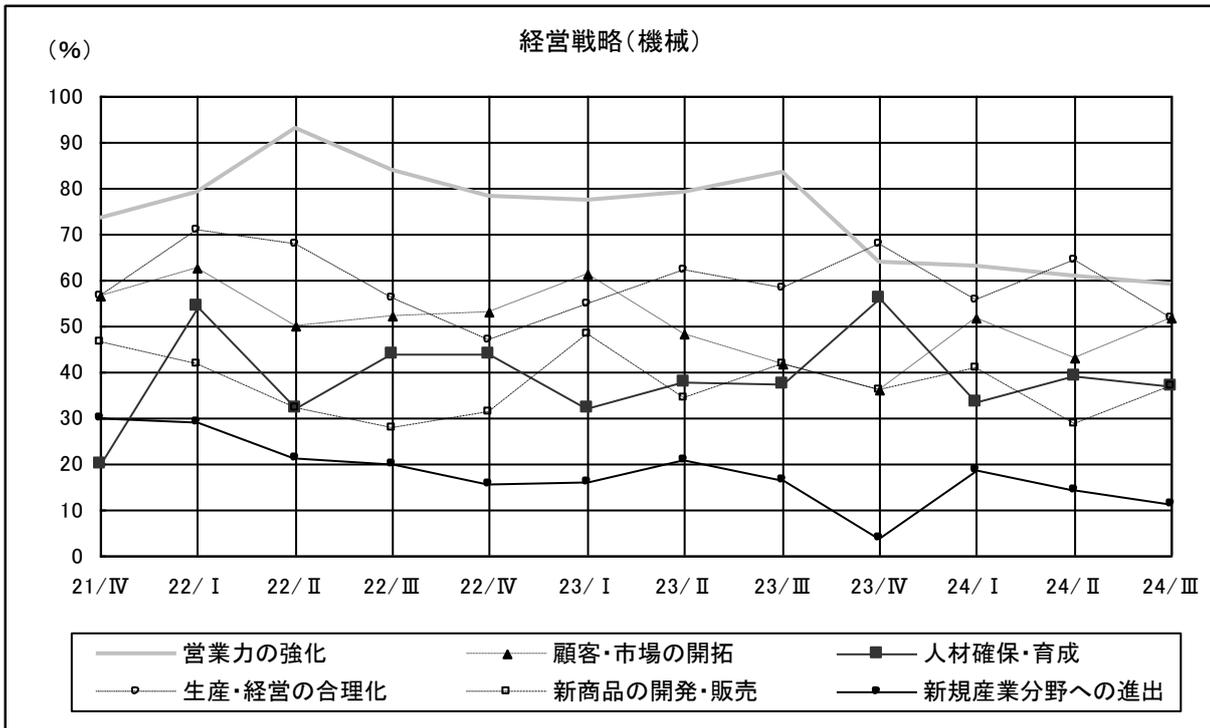


図 31. 当面の経営戦略・その他の製造

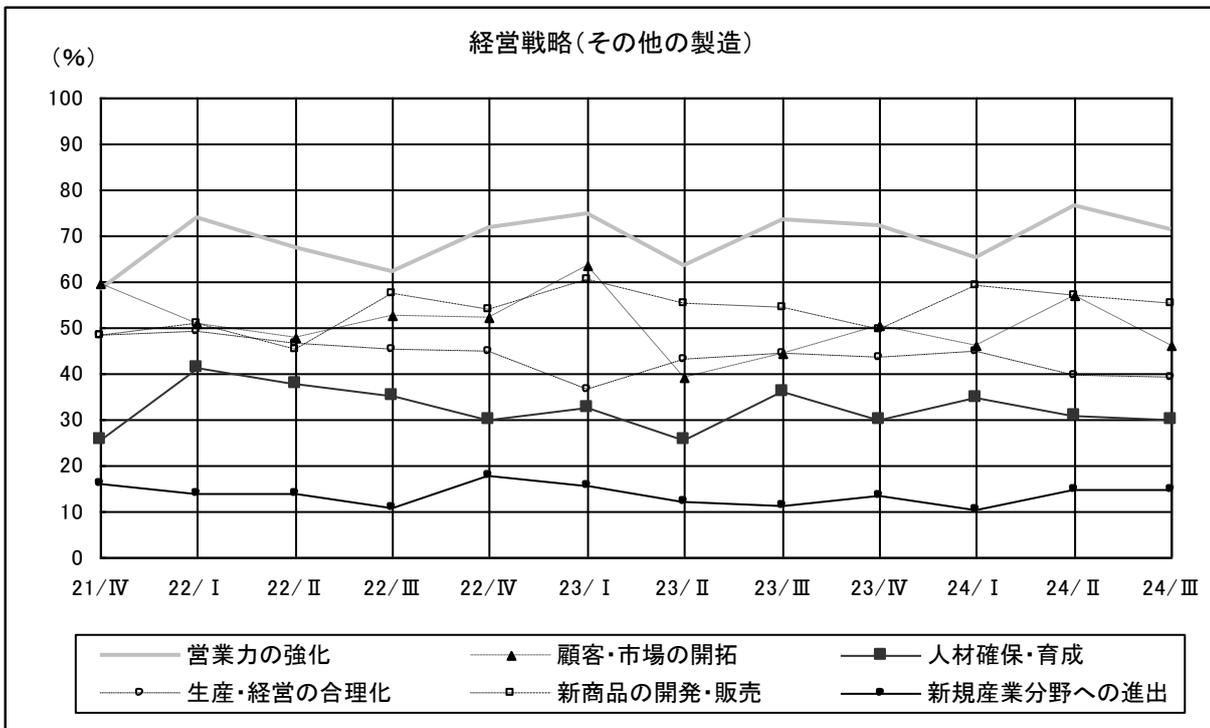


図 32. 当面の経営戦略・非製造業主要回答

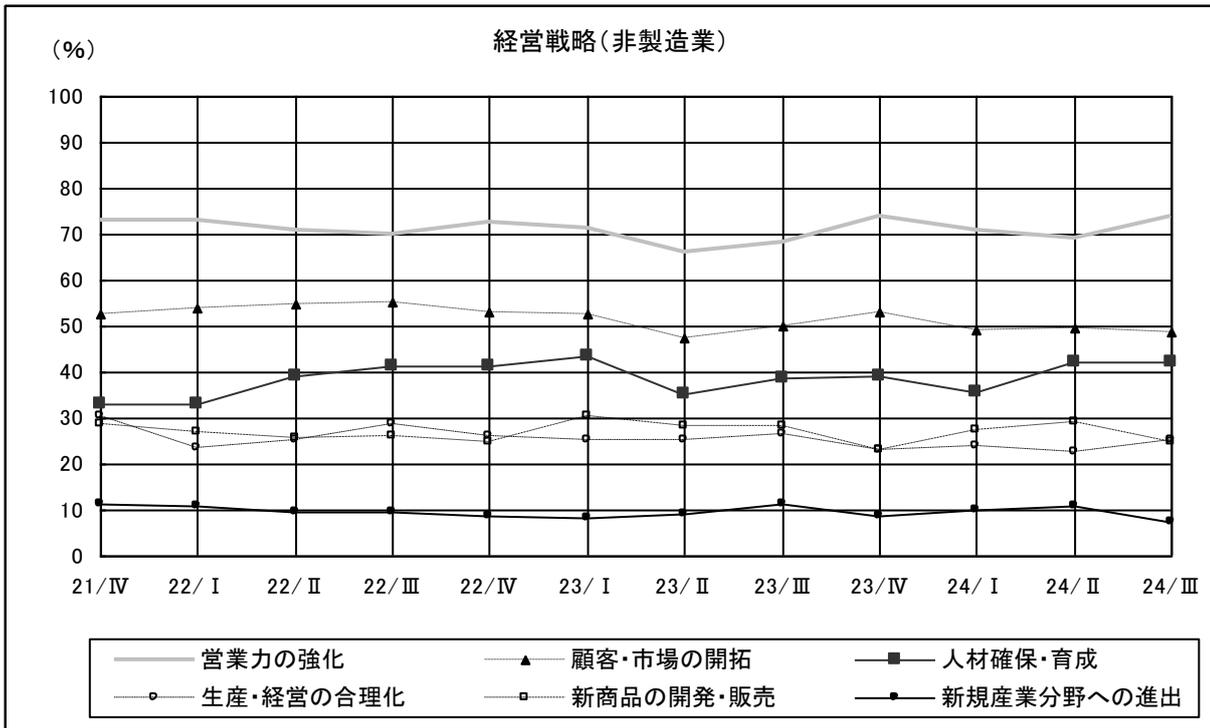


図 33. 当面の経営戦略・卸売

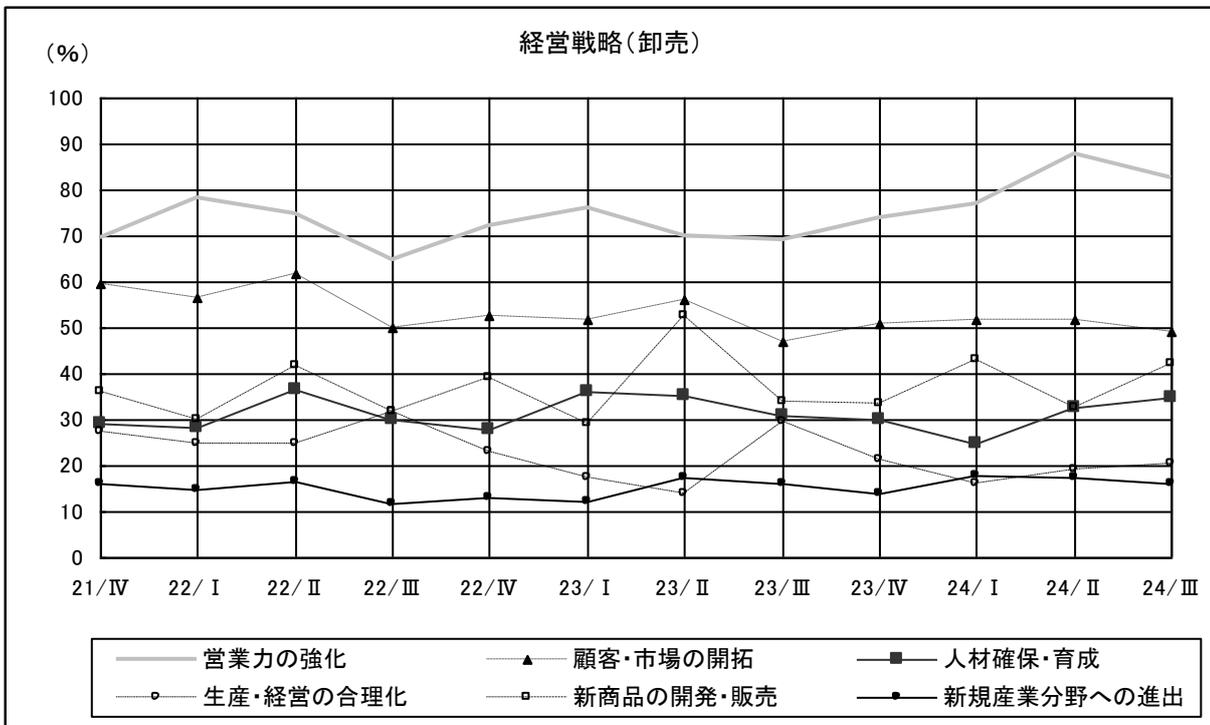


図 34. 当面の経営戦略・小売

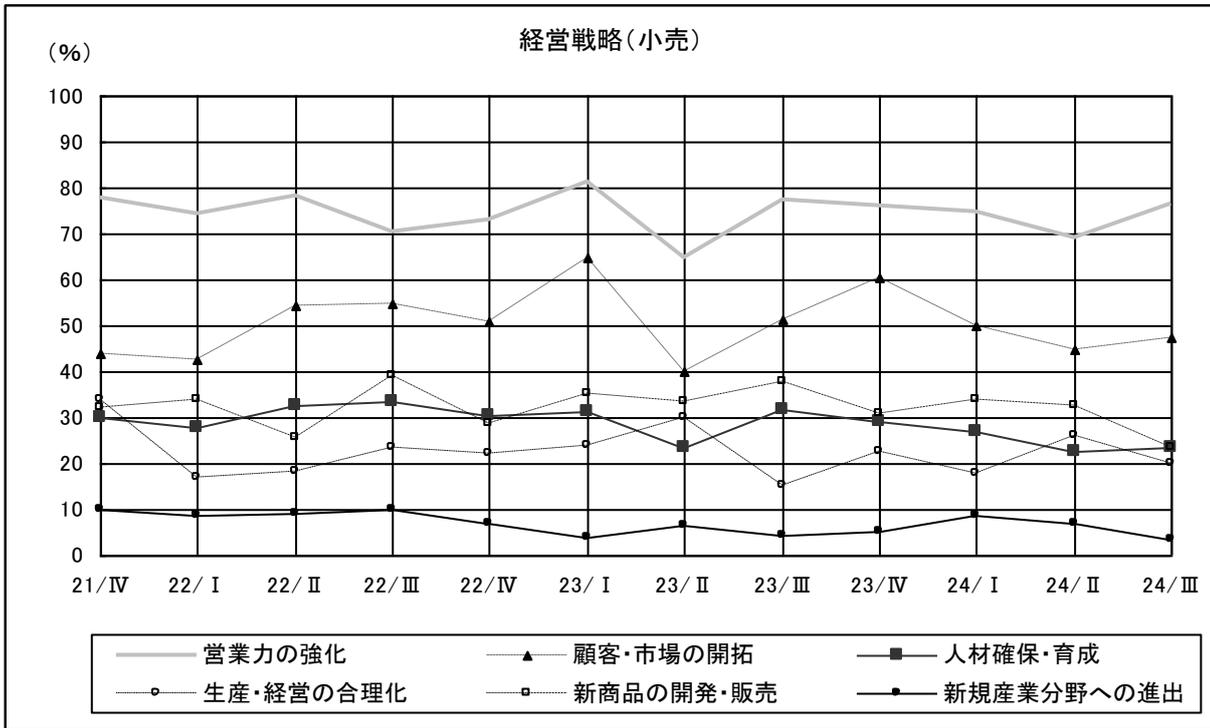


図 35. 当面の経営戦略・情報通信

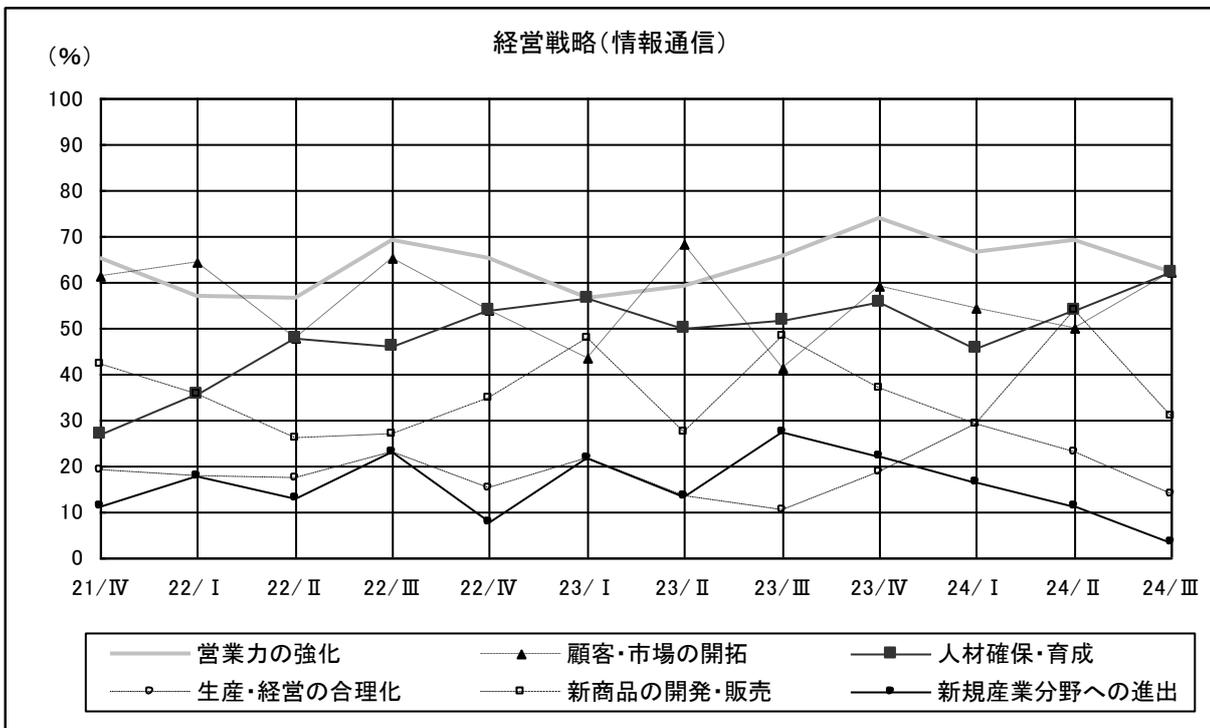


図 36. 当面の経営戦略・飲食・宿泊

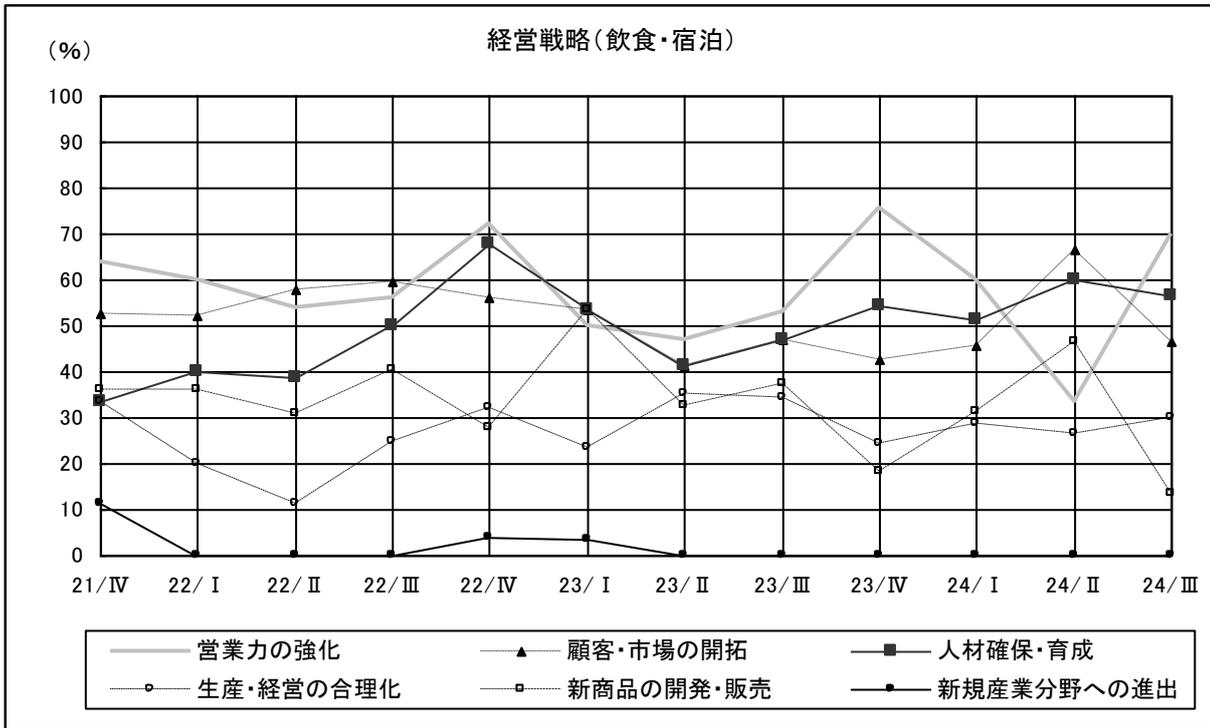


図 37. 当面の経営戦略・サービス

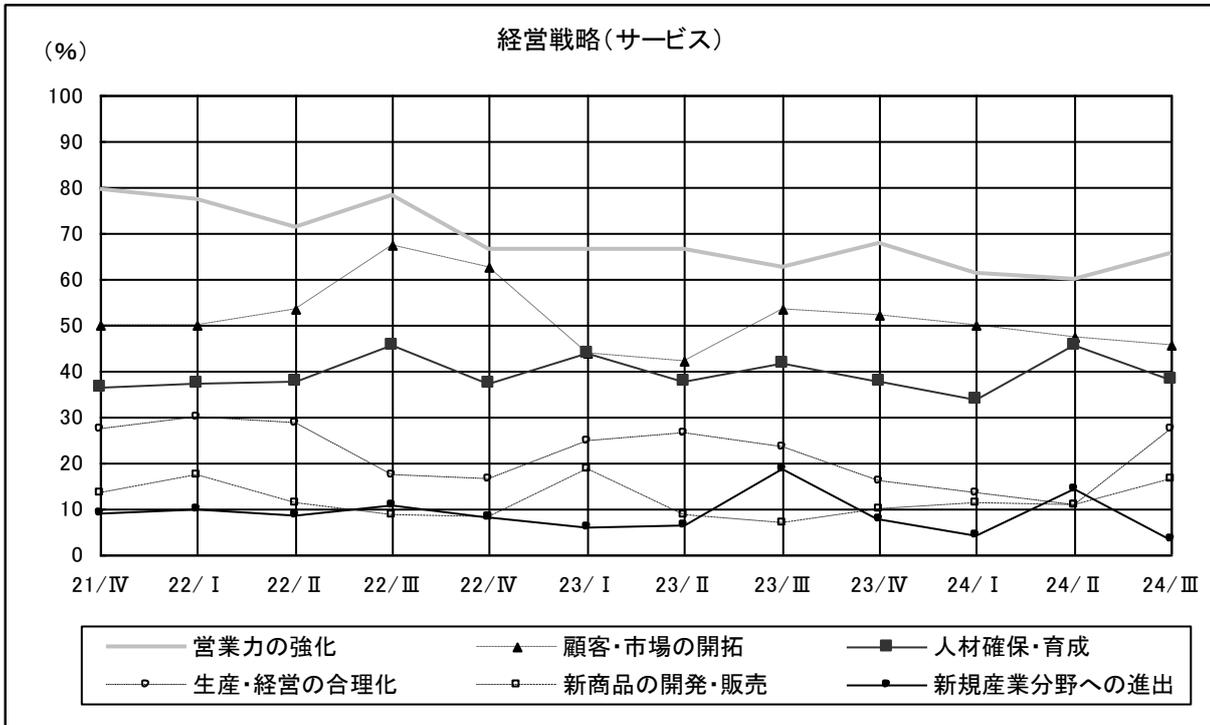


図 38. 当面の経営戦略・建設

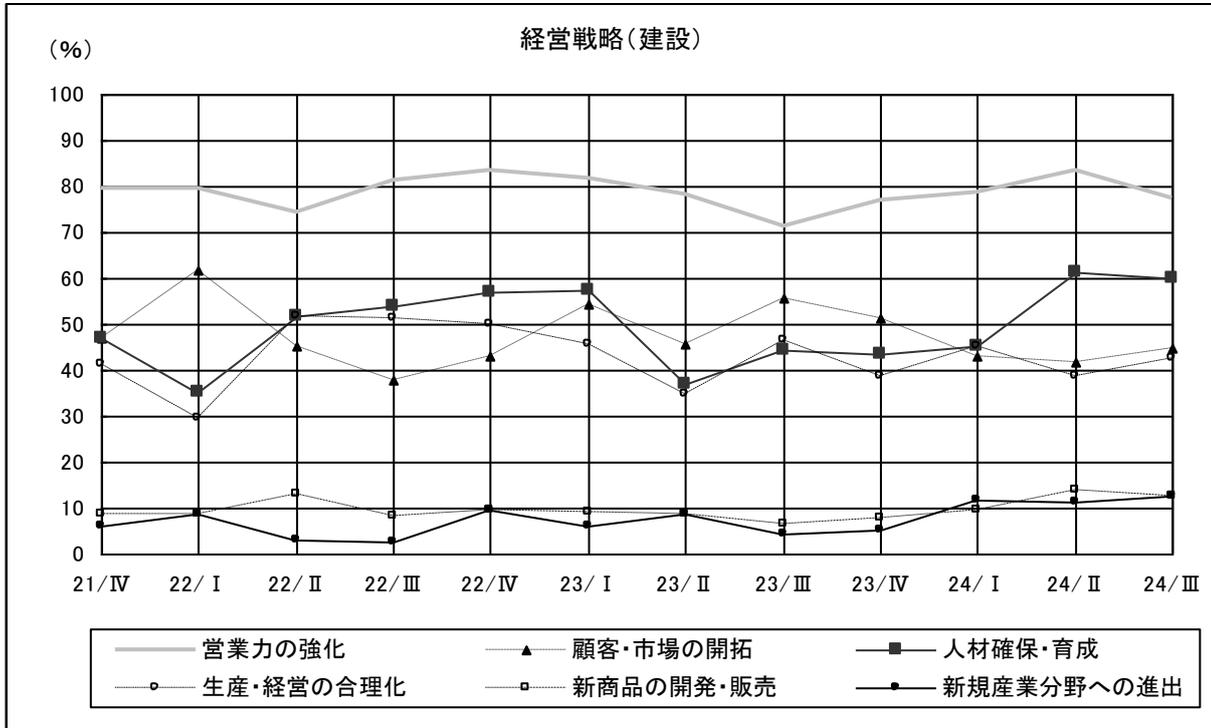


表 13. 当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	373 67.9%	183 33.3%	196 35.7%	70 12.8%	257 46.8%	189 34.4%	46 8.4%	69 12.6%	12 2.2%	549 100.0%	0
製造業	168 62.0%	113 41.7%	79 29.2%	49 18.1%	122 45.0%	120 44.3%	39 14.4%	37 13.7%	5 1.8%	271 100.0%	0
西陣	13 50.0%	8 30.8%	5 19.2%	4 15.4%	15 57.7%	15 57.7%	1 3.8%	2 7.7%	1 3.8%	26 100.0%	0
染色	19 54.3%	16 45.7%	8 22.9%	9 25.7%	13 37.1%	10 28.6%	4 11.4%	3 8.6%	1 2.9%	35 100.0%	0
印刷	18 66.7%	11 40.7%	7 25.9%	8 29.6%	10 37.0%	10 37.0%	2 7.4%	11 40.7%	1 3.7%	27 100.0%	0
窯業	10 55.6%	4 22.2%	6 33.3%	4 22.2%	6 33.3%	6 33.3%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	18 100.0%	0
化学	13 61.9%	6 28.6%	6 28.6%	3 14.3%	11 52.4%	12 57.1%	6 28.6%	3 14.3%	0 0.0%	21 100.0%	0
金属	17 60.7%	20 71.4%	11 39.3%	5 17.9%	13 46.4%	9 32.1%	4 14.3%	4 14.3%	0 0.0%	28 100.0%	0
機械	16 57.1%	14 50.0%	10 35.7%	3 10.7%	14 50.0%	10 35.7%	5 17.9%	2 7.1%	0 0.0%	28 100.0%	0
その他の製造	62 70.5%	34 38.6%	26 29.5%	13 14.8%	40 45.5%	48 54.5%	15 17.0%	10 11.4%	0 0.0%	88 100.0%	0
非製造業	205 73.7%	70 25.2%	117 42.1%	21 7.6%	135 48.6%	69 24.8%	7 2.5%	32 11.5%	7 2.5%	278 100.0%	0
卸売	57 82.6%	14 20.3%	24 34.8%	11 15.9%	34 49.3%	29 42.0%	1 1.4%	5 7.2%	3 4.3%	69 100.0%	0
小売	42 76.4%	11 20.0%	13 23.6%	2 3.6%	26 47.3%	13 23.6%	0 0.0%	7 12.7%	1 1.8%	55 100.0%	0
情報通信	18 62.1%	4 13.8%	18 62.1%	1 3.4%	18 62.1%	9 31.0%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.0%	0
飲食・宿泊	21 70.0%	9 30.0%	17 56.7%	0 0.0%	14 46.7%	4 13.3%	0 0.0%	2 6.7%	1 3.3%	30 100.0%	0
サービス	36 65.5%	15 27.3%	21 38.2%	2 3.6%	25 45.5%	9 16.4%	1 1.8%	10 18.2%	2 3.6%	55 100.0%	0
建設	31 77.5%	17 42.5%	24 60.0%	5 12.5%	18 45.0%	5 12.5%	3 7.5%	6 15.0%	0 0.0%	40 100.0%	0
観光関連	27 71.1%	13 34.2%	21 55.3%	1 2.6%	13 34.2%	19 50.0%	1 2.6%	6 15.8%	0 0.0%	38 100.0%	0

(3) 経営上の不安要素について

※回答項目数が多いため、主要回答（回答数上位7項目）のみの表示としている。

図 39. 経営上の不安要素・全体回答状況

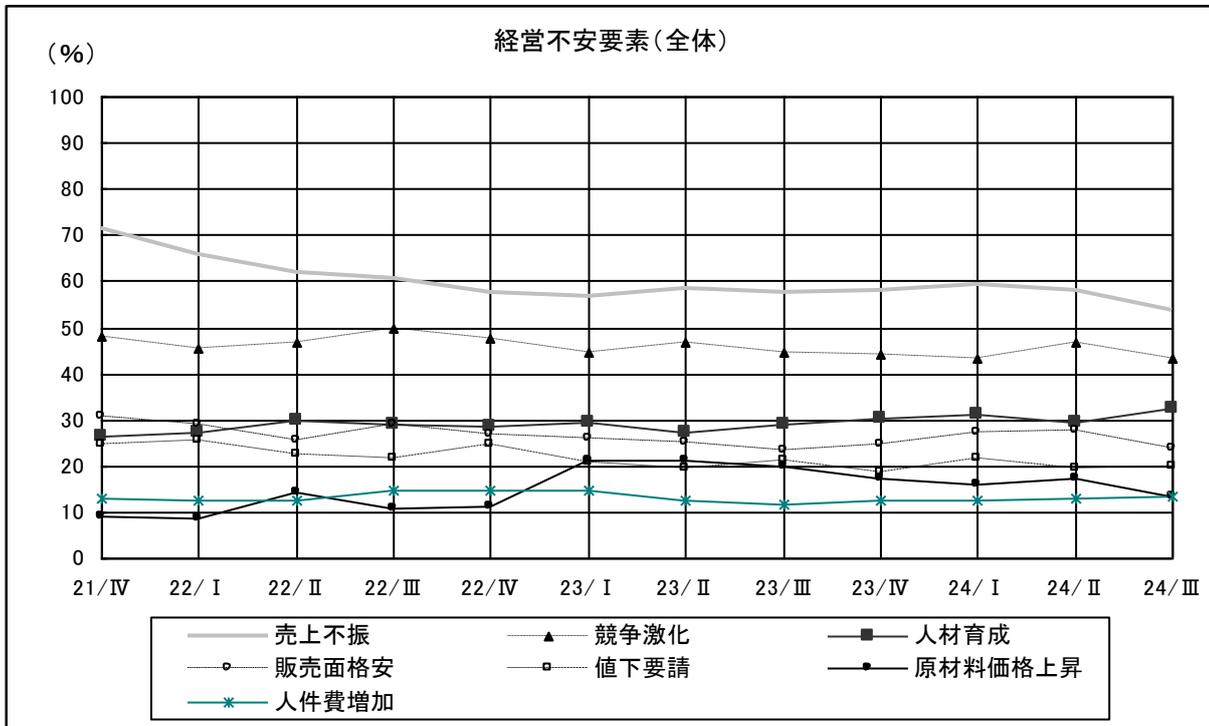


図 40. 経営上の不安要素・製造業主要回答

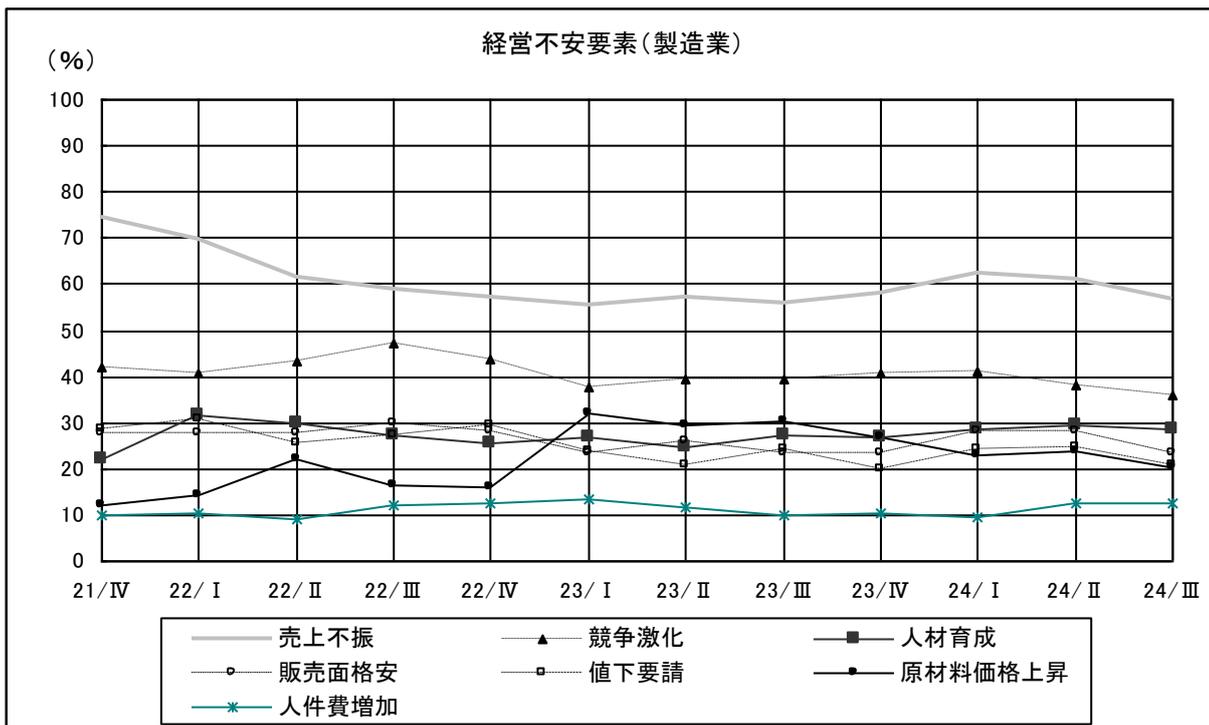


図 41. 経営上の不安要素・西陣

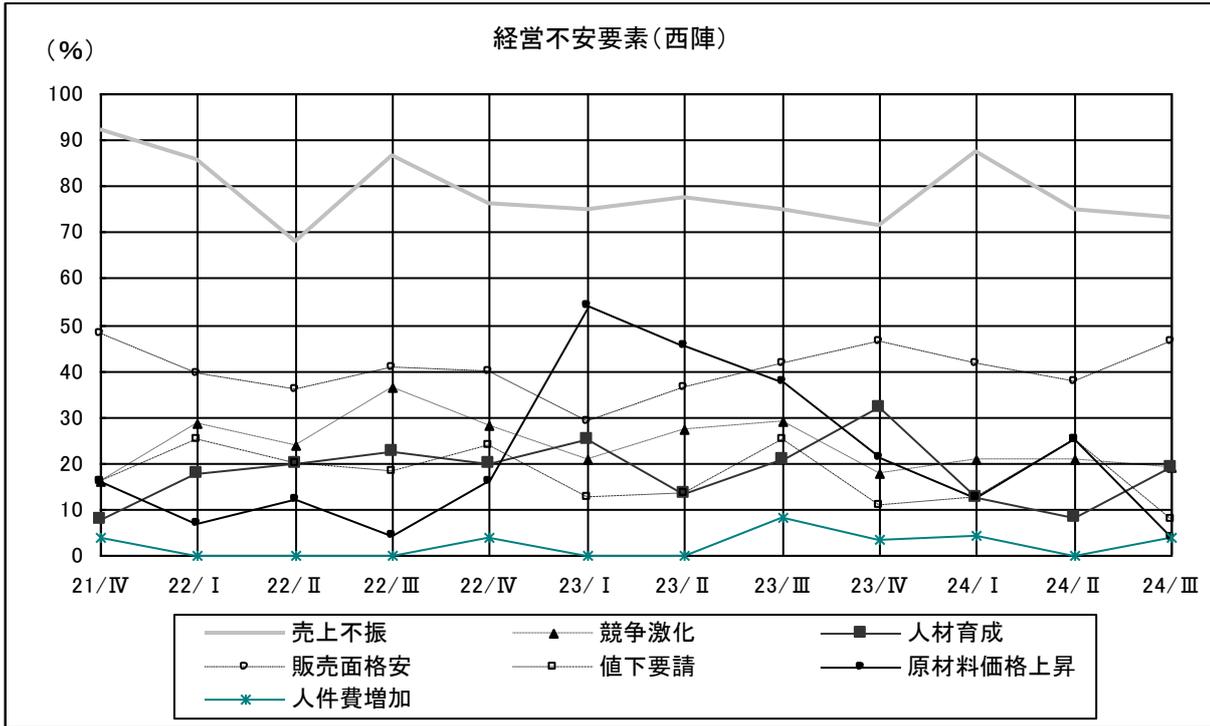


図 42. 経営上の不安要素・染色

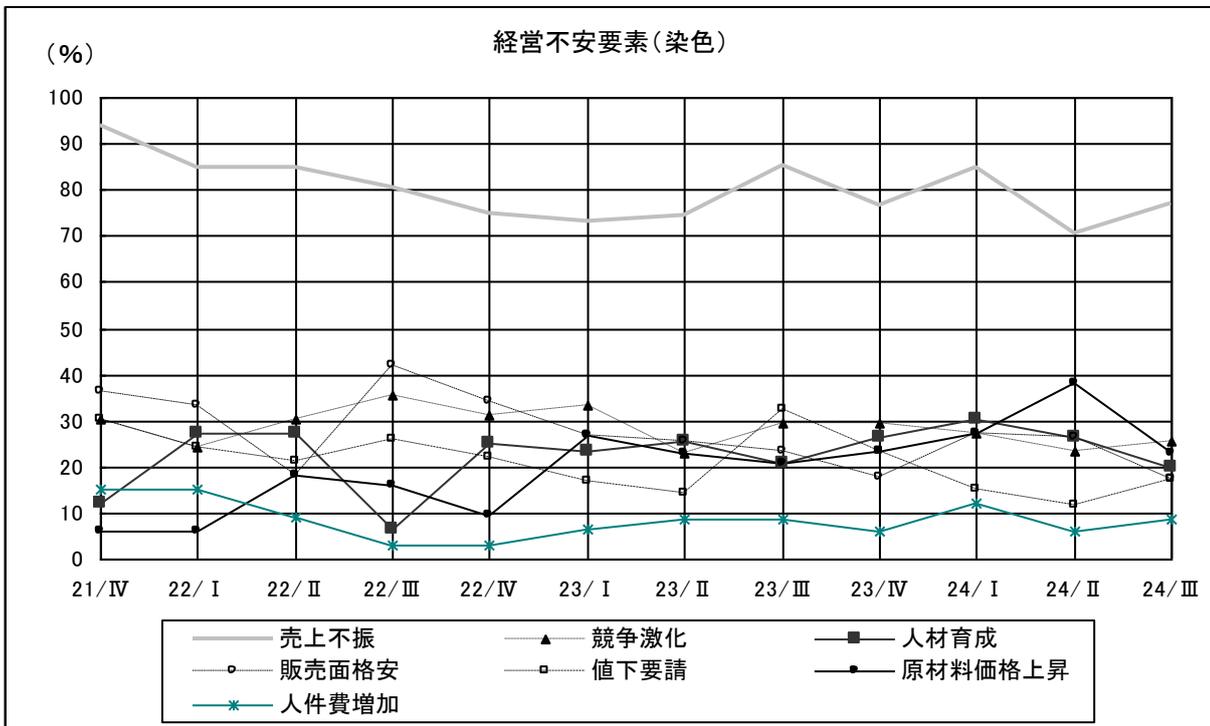


図 43. 経営上の不安要素・印刷

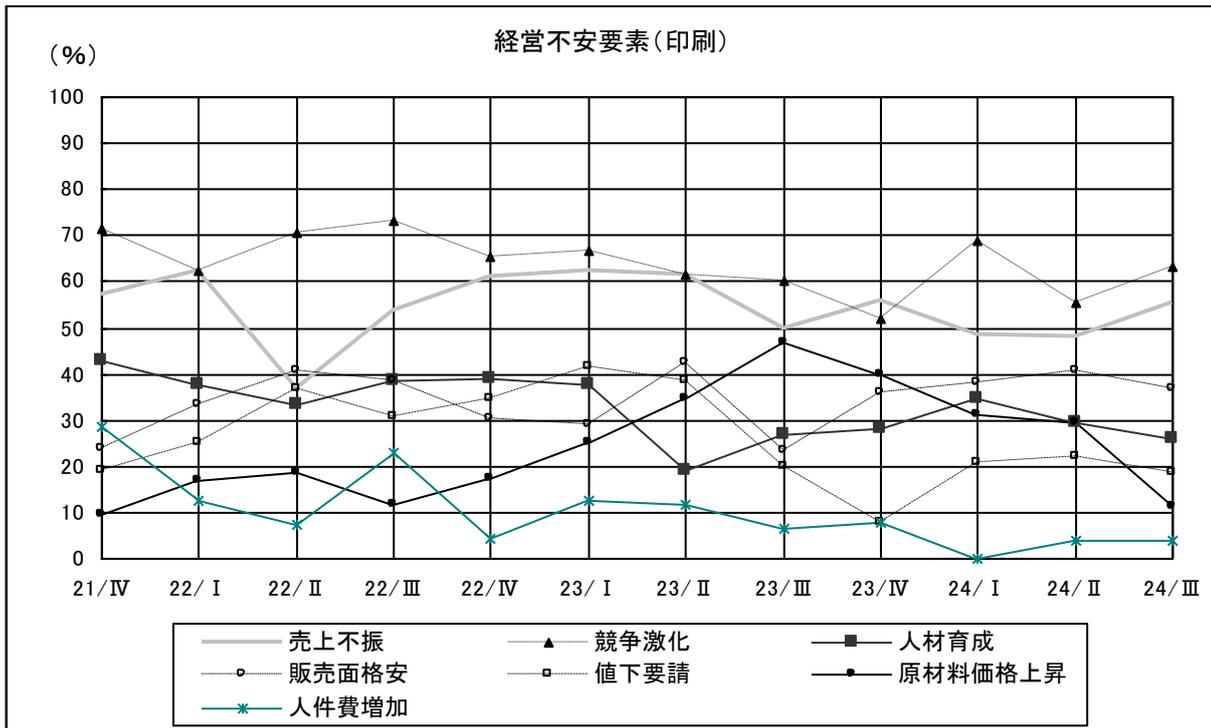


図 44. 経営上の不安要素・窯業

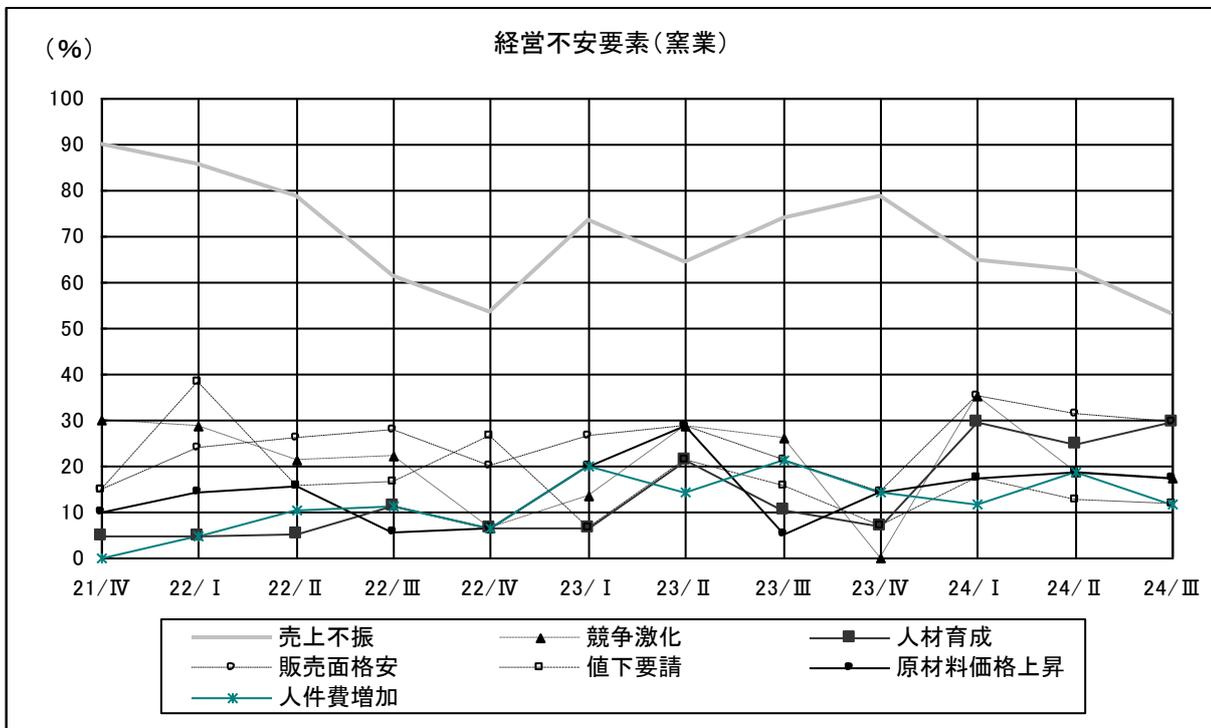


図 45. 経営上の不安要素・化学

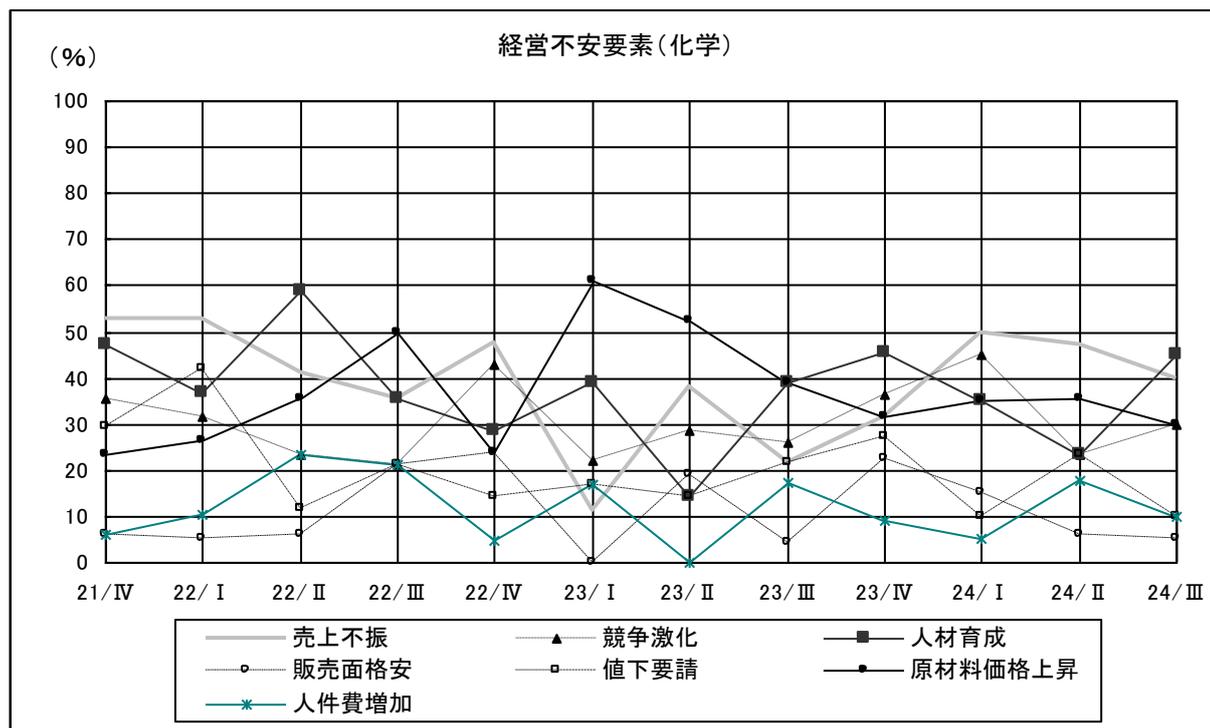


図 46. 経営上の不安要素・金属

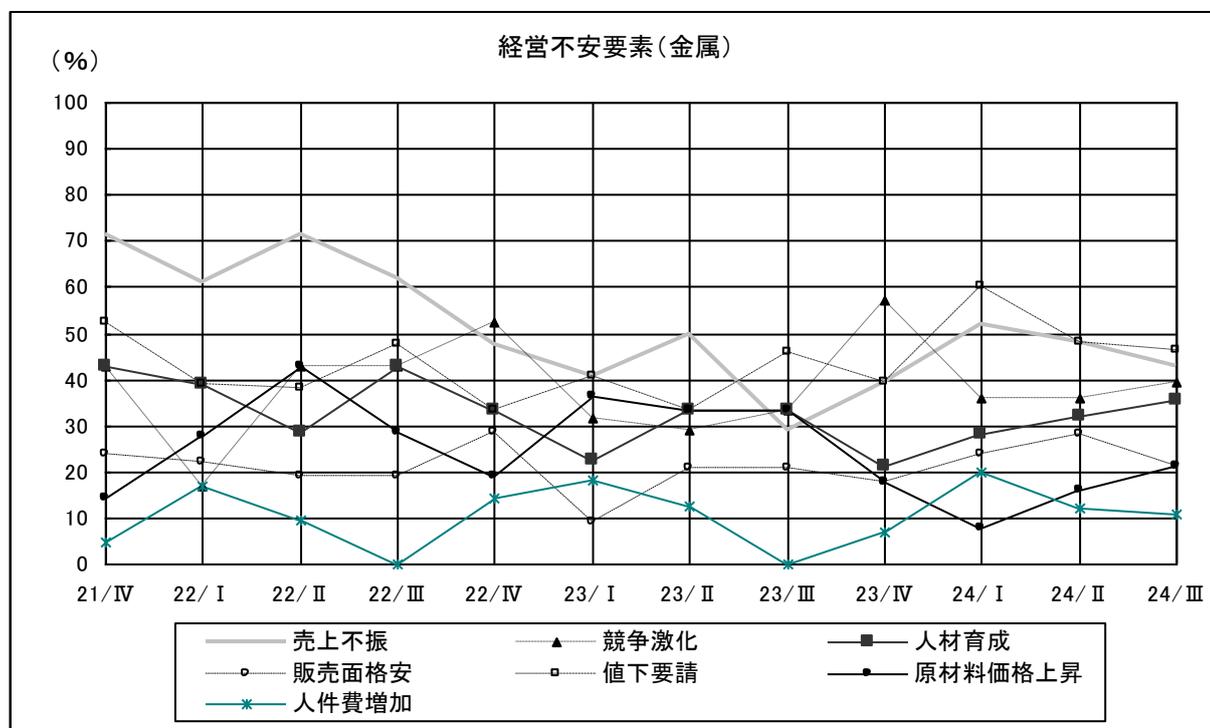


図 47. 経営上の不安要素・機械

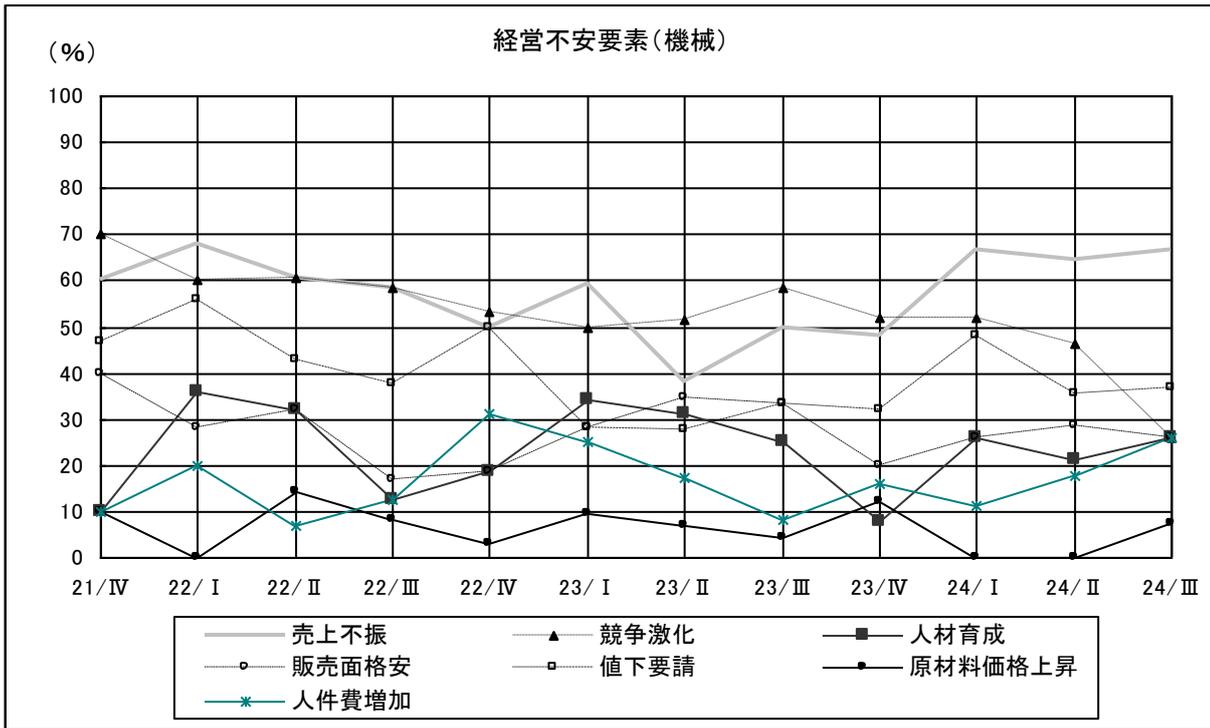


図 48. 経営上の不安要素・その他の製造

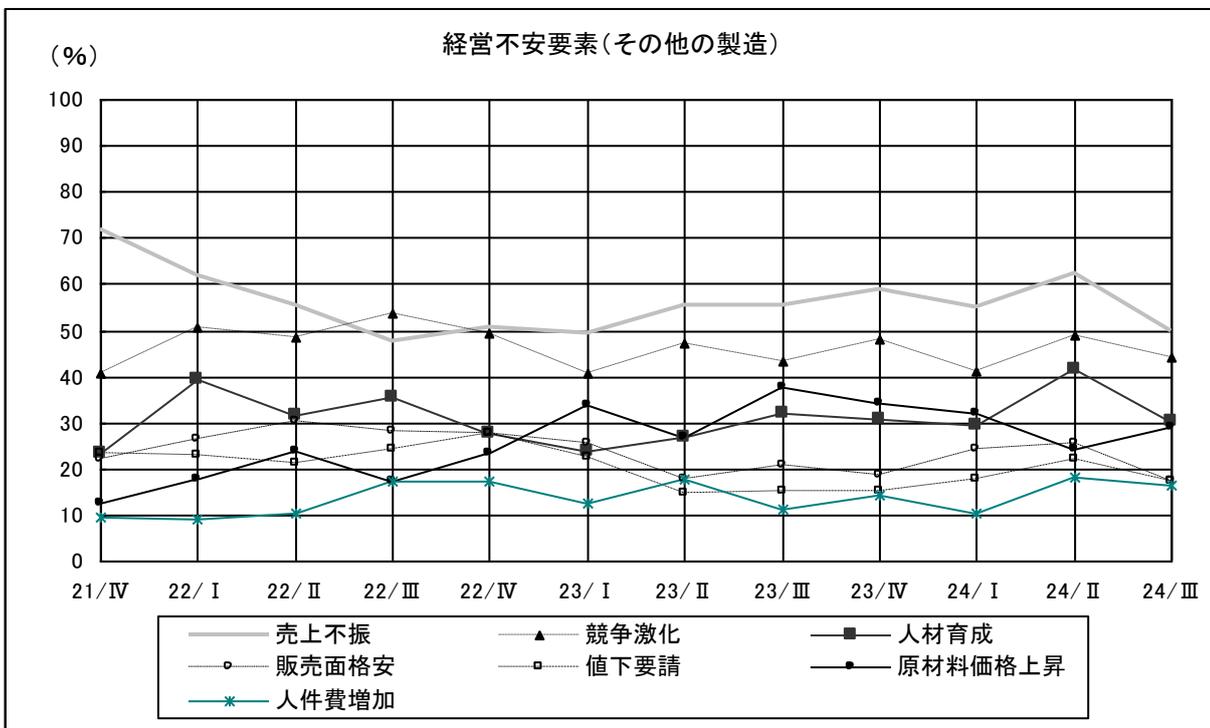


図 49. 経営上の不安要素・非製造業主要回答

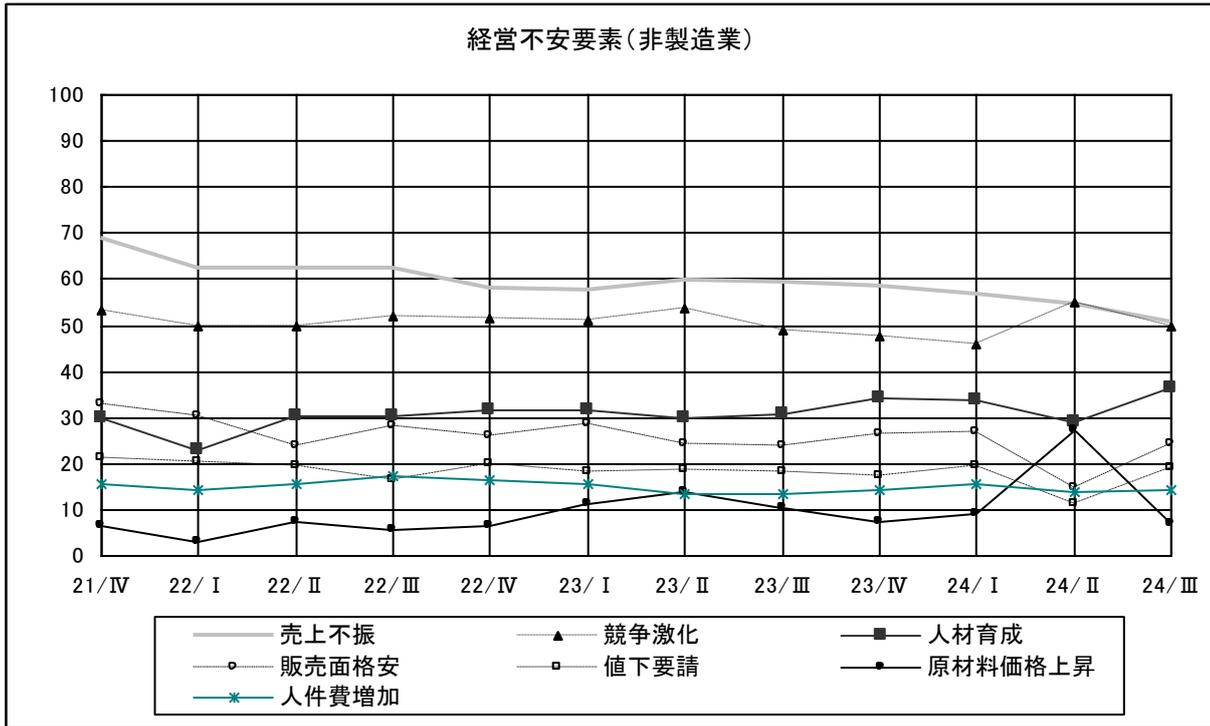


図 50. 経営上の不安要素・卸売

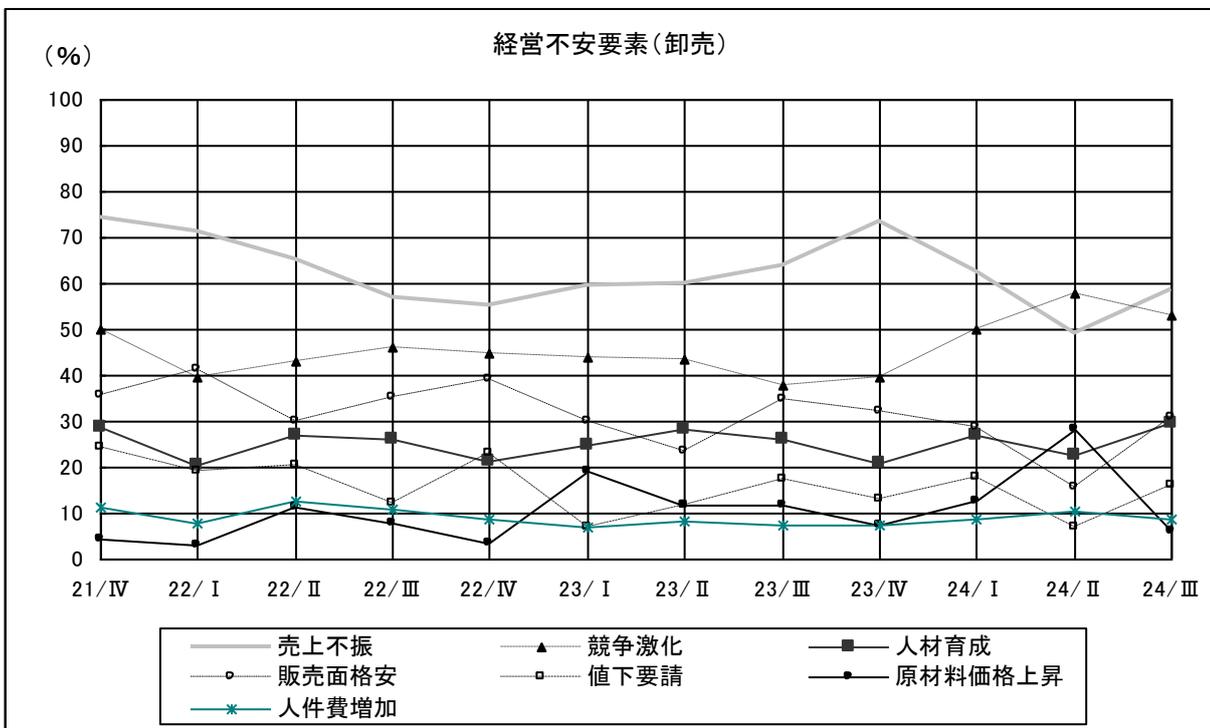


図 51. 経営上の不安要素・小売

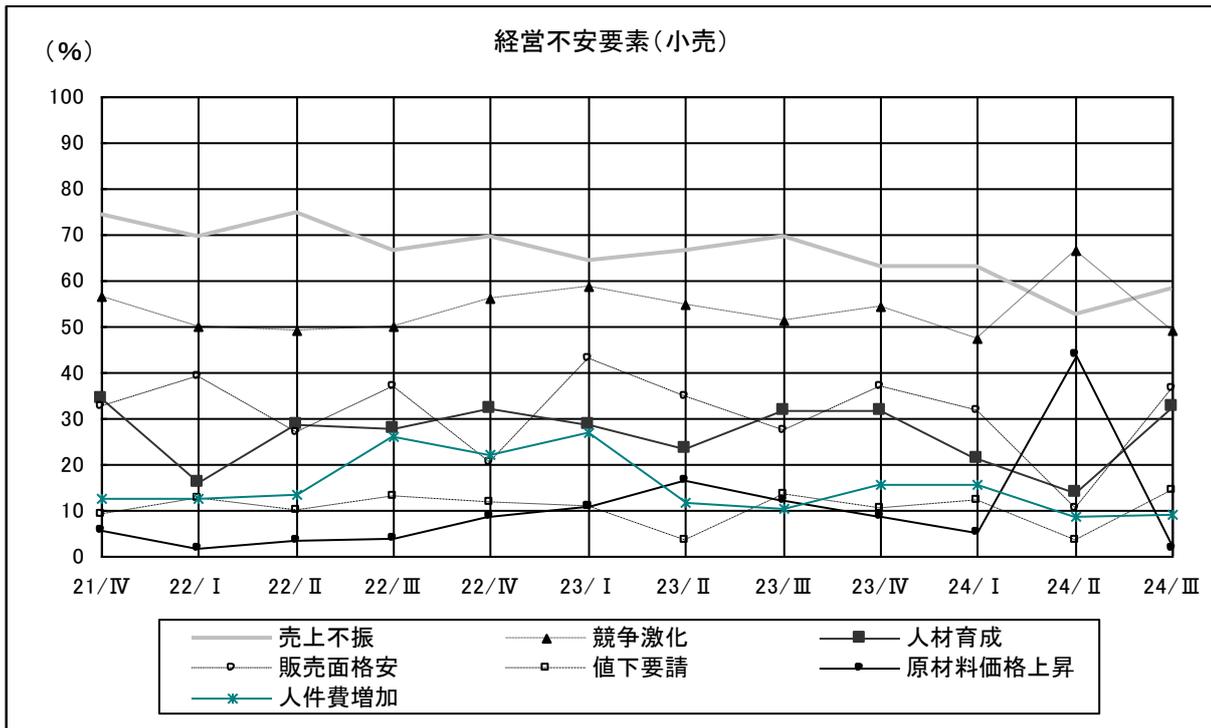


図 52. 経営上の不安要素・情報通信

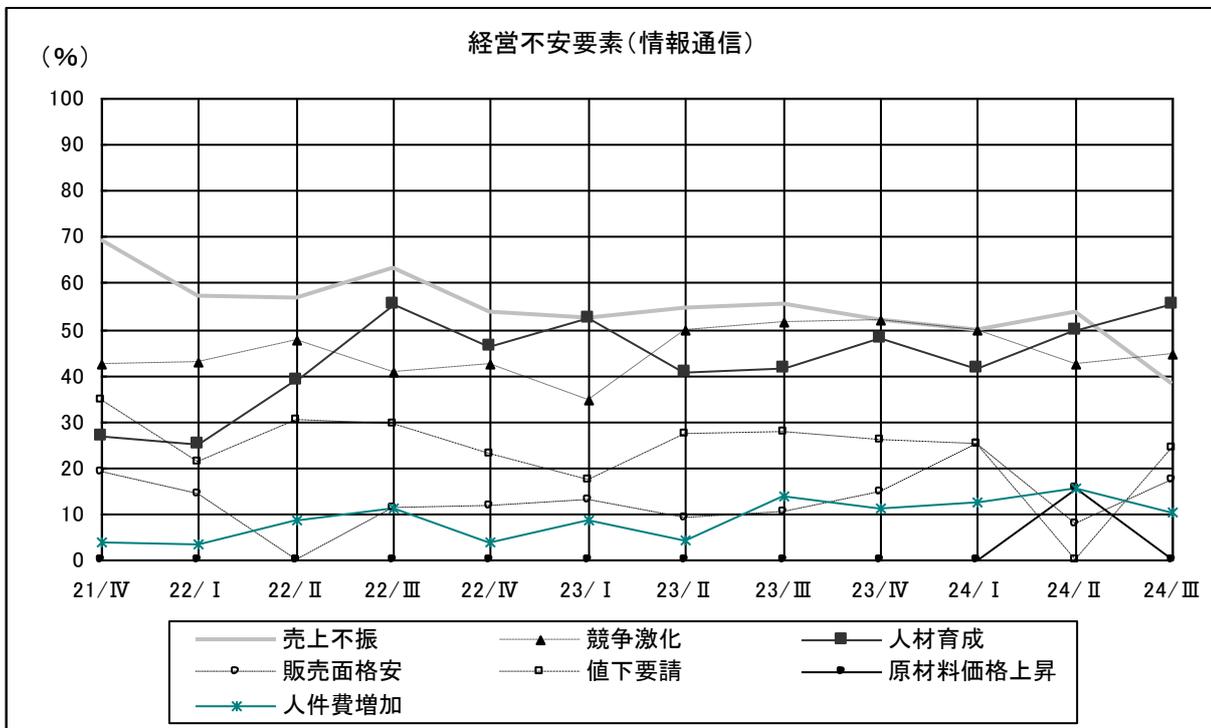


図 53. 経営上の不安要素・飲食・宿泊

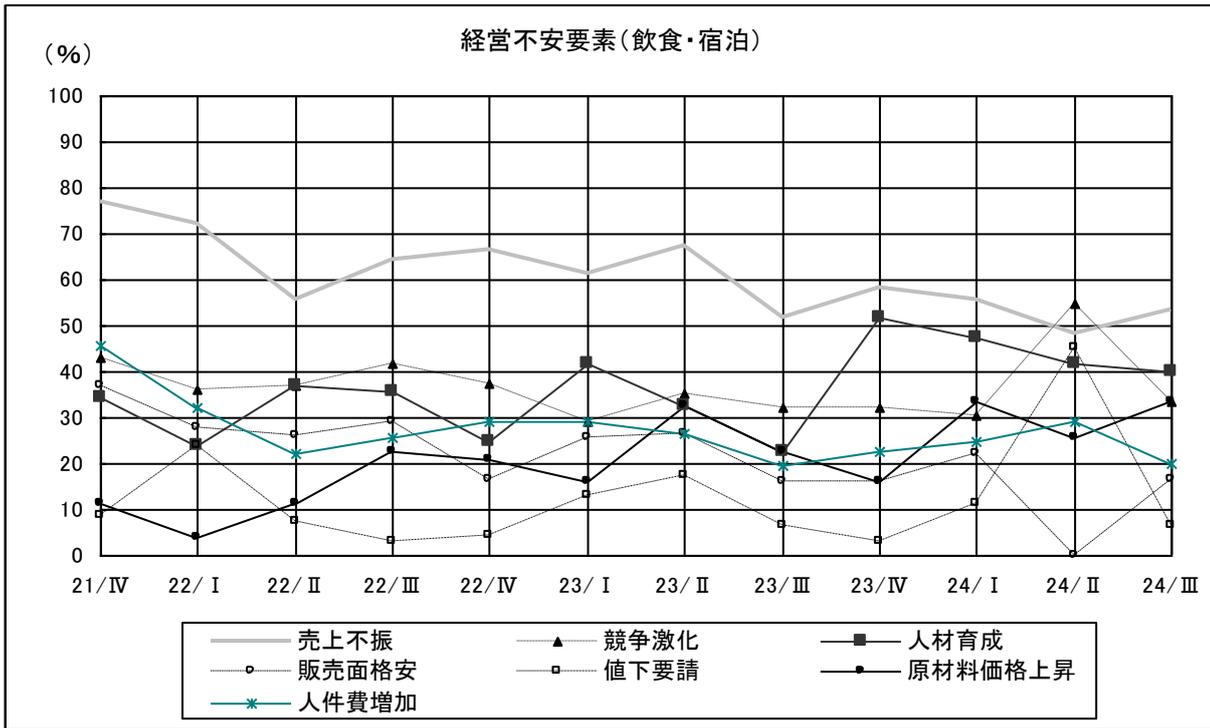


図 54. 経営上の不安要素・サービス

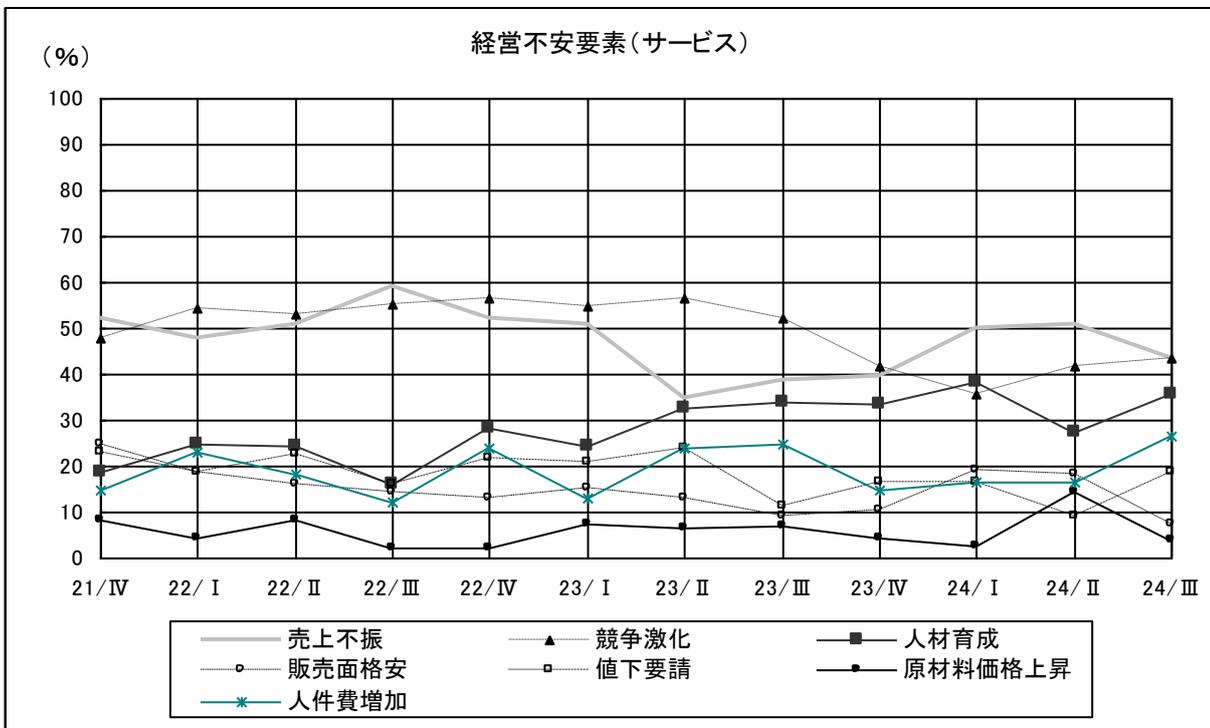


図 55. 経営上の不安要素・建設

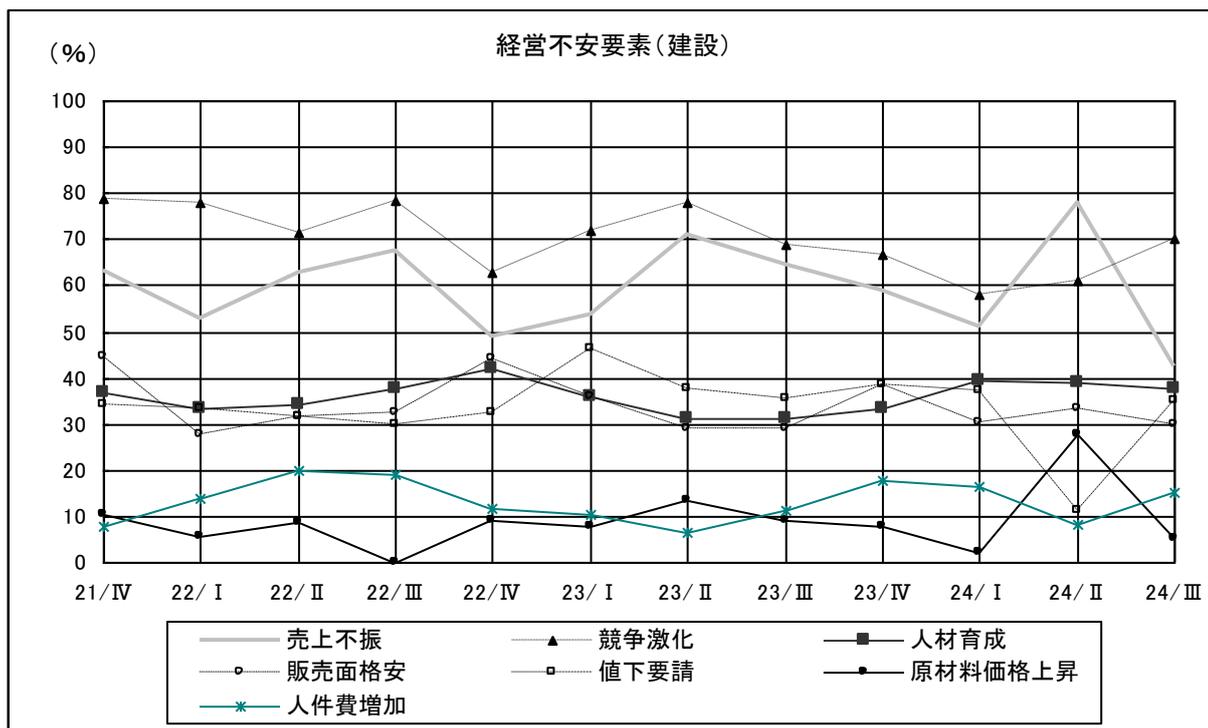


表 14. 経営上の不安要素・回答状況一覧

	競争激化	売上不振	人材育成	値下要請	仕入値上 要請	原材料 価格上昇	金利上昇	販売価格安
全業種	233 43.1%	290 53.6%	176 32.5%	107 19.8%	52 9.6%	73 13.5%	25 4.6%	129 23.8%
製造業	96 36.1%	151 56.8%	76 28.6%	55 20.7%	26 9.8%	54 20.3%	13 4.9%	62 23.3%
西陣	5 19.2%	19 73.1%	5 19.2%	2 7.7%	3 11.5%	1 3.8%	2 7.7%	12 46.2%
染色	9 25.7%	27 77.1%	7 20.0%	6 17.1%	1 2.9%	8 22.9%	3 8.6%	6 17.1%
印刷	17 63.0%	15 55.6%	7 25.9%	5 18.5%	4 14.8%	3 11.1%	3 11.1%	10 37.0%
窯業	3 17.6%	9 52.9%	5 29.4%	2 11.8%	2 11.8%	3 17.6%	2 11.8%	5 29.4%
化学	6 30.0%	8 40.0%	9 45.0%	2 10.0%	2 10.0%	6 30.0%	0 0.0%	1 5.0%
金属	11 39.3%	12 42.9%	10 35.7%	13 46.4%	1 3.6%	6 21.4%	0 0.0%	6 21.4%
機械	7 25.9%	18 66.7%	7 25.9%	10 37.0%	2 7.4%	2 7.4%	2 7.4%	7 25.9%
その他の製造	38 44.2%	43 50.0%	26 30.2%	15 17.4%	11 12.8%	25 29.1%	1 1.2%	15 17.4%
非製造業	137 49.8%	139 50.5%	100 36.4%	52 18.9%	26 9.5%	19 6.9%	12 4.4%	67 24.4%
卸売	36 52.9%	40 58.8%	20 29.4%	11 16.2%	9 13.2%	4 5.9%	0 0.0%	21 30.9%
小売	27 49.1%	32 58.2%	18 32.7%	8 14.5%	7 12.7%	1 1.8%	3 5.5%	20 36.4%
情報通信	13 44.8%	11 37.9%	16 55.2%	7 24.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 17.2%
飲食・宿泊	10 33.3%	16 53.3%	12 40.0%	2 6.7%	3 10.0%	10 33.3%	2 6.7%	5 16.7%
サービス	23 43.4%	23 43.4%	19 35.8%	10 18.9%	1 1.9%	2 3.8%	4 7.5%	4 7.5%
建設	28 70.0%	17 42.5%	15 37.5%	14 35.0%	6 15.0%	2 5.0%	3 7.5%	12 30.0%
観光関連	17 44.7%	21 55.3%	13 34.2%	5 13.2%	10 26.3%	8 21.1%	4 10.5%	9 23.7%

	技術力不足	後継者問題	人手不足	人件費増加	その他	有効回答	無回答
全業種	42 7.8%	64 11.8%	55 10.2%	73 13.5%	26 4.8%	541 100.0%	8
製造業	27 10.2%	34 12.8%	18 6.8%	33 12.4%	13 4.9%	266 100.0%	5
西陣	1 3.8%	5 19.2%	1 3.8%	1 3.8%	2 7.7%	26 100.0%	0
染色	3 8.6%	5 14.3%	3 8.6%	3 8.6%	1 2.9%	35 100.0%	0
印刷	1 3.7%	2 7.4%	3 11.1%	1 3.7%	0 0.0%	27 100.0%	0
窯業	1 5.9%	3 17.6%	3 17.6%	2 11.8%	2 11.8%	17 100.0%	1
化学	4 20.0%	2 10.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 5.0%	20 100.0%	1
金属	4 14.3%	2 7.1%	1 3.6%	3 10.7%	1 3.6%	28 100.0%	0
機械	7 25.9%	4 14.8%	1 3.7%	7 25.9%	1 3.7%	27 100.0%	1
その他の製造	6 7.0%	11 12.8%	6 7.0%	14 16.3%	5 5.8%	86 100.0%	2
非製造業	15 5.5%	30 10.9%	37 13.5%	40 14.5%	13 4.7%	275 100.0%	3
卸売	6 8.8%	3 4.4%	2 2.9%	6 8.8%	6 8.8%	68 100.0%	1
小売	1 1.8%	7 12.7%	3 5.5%	5 9.1%	3 5.5%	55 100.0%	0
情報通信	2 6.9%	2 6.9%	7 24.1%	3 10.3%	0 0.0%	29 100.0%	0
飲食・宿泊	2 6.7%	7 23.3%	14 46.7%	6 20.0%	1 3.3%	30 100.0%	0
サービス	2 3.8%	7 13.2%	7 13.2%	14 26.4%	2 3.8%	53 100.0%	2
建設	2 5.0%	4 10.0%	4 10.0%	6 15.0%	1 2.5%	40 100.0%	0
観光関連	2 5.3%	4 10.5%	10 26.3%	6 15.8%	2 5.3%	38 100.0%	0

参考：分野ごとの調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数	(構成比)
明治以前	10	(1.8)
明治	20	(3.6)
大正	7	(1.3)
昭和19年以前	22	(4.0)
20～39年	214	(39.0)
40～49年	103	(18.8)
昭和50年以降	96	(17.5)
平成	77	(14.0)
無回答	0	(0.0)
不明	0	(0.0)
合計	549	(100.0)

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数	(構成比)
法人	544	(99.1)
個人	5	(0.9)
無回答	0	(0.0)
合計	549	(100.0)

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数	(構成比)	項目	企業数	(構成比)
製造業	271	(49.4)	非製造業	278	(50.6)
西陣	26	(4.7)	卸売	69	(12.6)
染色	35	(6.4)	小売	55	(10.0)
印刷	27	(4.9)	情報通信	29	(5.3)
窯業	18	(3.3)	飲食・宿泊	30	(5.5)
化学	21	(3.8)	サービス	55	(10.0)
金属	28	(5.1)	建設	40	(7.3)
機械	28	(5.1)	不明	0	(0.0)
その他の製造	88	(16.0)	合計	549	(100.0)

※観光関連（観光関連の売上が25%以上）

38 (6.9)

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数	(構成比)	項目	企業数	(構成比)
～100万円	4	(0.7)	3001～5000	91	(16.7)
101～200	0	(0.0)	5001～1億円	52	(9.6)
201～500	41	(7.5)	1億円超	11	(2.0)
501～1000	192	(35.3)	無回答	0	(0.0)
1001～3000	153	(28.1)	合計	544	(100.0)

※法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数	(構成比)	項目	企業数	(構成比)
0～4人	75	(13.7)	50～99人	75	(13.7)
5～9人	84	(15.3)	100人以上	52	(9.5)
10人～19人	110	(20.0)	無回答	0	(0.0)
20人～29人	63	(11.5)	合計	549	(100.0)
30～49人	90	(16.4)			

第104回京都市中小企業経営動向実態調査

【締切日 平成24年9月3日(月)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には、○印をお付けください。電算処理しますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名											
経営形態	法人・個人	資本金			万円	電話			—		
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成)				年	従業者数					人
※業種	製造業：A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造										
	非製造業：I卸売・J小売・K情報通信・L飲食店、宿泊・Mサービス・N建設										
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は、「3 25%未満」に○をお付けください。										
主な製品、商品、サービス											
御記入者	部課：		役職：			氏名：					

※業種の記入につきましては、別紙「記入上の注意」を御覧ください。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに○印をお付けください。

項目	期間	平成24年7月～9月の実績 (前年の同期と比較して)			平成24年10月～12月の予想 (前年の同期と比較して)		
		上昇	不変	下降	上昇	不変	下降
貴社の業況		上昇	不変	下降	上昇	不変	下降
生産加工量・販売量		増加	不変	減少	増加	不変	減少
経常利益(税引前)		増加	不変	減少	増加	不変	減少
製品・加工単価、販売単価		上昇	不変	下降	上昇	不変	下降
仕入単価		上昇	不変	下降	上昇	不変	下降
製品・商品在庫量		過剰	適正	不足	過剰	適正	不足
雇用人員		過剰	適正	不足	過剰	適正	不足
資金繰り		楽	普通	苦	楽	普通	苦
同業他社との競争		激化	不変	緩和	激化	不変	緩和
※「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	増加	不変	減少	増加	不変	減少
	生産設備	過剰	適正	不足	過剰	適正	不足
	設備投資	した	していない		する	しない	

(2) 該当するものに○印を付けられた理由を御記入ください。

--

→(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに○印をお付けください。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化 | 2 生産・経営の合理化 | 3 人材確保・育成 |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客、市場の開拓 | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化 | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他() |

(4) 貴社の経営上の不安要素をお尋ねします。該当するものに○印をお付けください。(複数回答可)

- | | | |
|-----------|----------|----------------|
| 1 競争激化 | 2 売上不振 | 3 人材育成 |
| 4 値下要請 | 5 仕入値上要請 | 6 原材料(特に)価格上昇 |
| 7 金利上昇 | 8 販売価格安 | 9 技術力不足 |
| 10 後継者問題 | 11 人手不足 | 12 人件費増加 |
| 13 その他() | | |

(裏面も御記入ください。)

(5) 貴社におけるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組状況についてお尋ねします。

京都市では、家族や地域との「つながり」に着目し、新しい京都発の「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を提案しています。ワーク・ライフ・バランスの推進は、仕事の効率化や従業員の満足度・就業意欲・能力などの向上につながり、職場の生産性向上につながると言われています。また、そのような職場は、優秀な人材を惹きつけ、様々な人材の確保を可能にするため、人材確保が困難になりがちな中小企業において、取組の利点は大きいと期待できるとされています。

A 貴社における育児休業、介護休業、介護休暇の取得の有無及び取得人数をお答えください。

また、②～⑤で「いる」と回答された方は、⑥のどのように対応されたかに○印をお付けください。

①	過去1年間に家族介護を行っている従業員はいますか。	いる () 人	いない	把握せず
②	過去5年間に介護休業を取得した従業員はいますか。	いる (女性 人 男性 人)	いない	
③	過去5年間に介護休暇を取得した従業員はいますか。	いる (女性 人 男性 人)	いない	
④	過去5年間に育児休業を取得した従業員はいますか。	いる (女性 人 男性 人)	いない	
⑤	過去5年間に育児による短時間勤務を取得した従業員はいますか。	いる (女性 人 男性 人)	いない	
⑥	1 代替要員の採用 2 既存従業員でカバー 3 その他【 】			

※介護休業(法第11条～15条)…対象家族1人につき要介護状態に至るごとに1回、通算して93日まで休業可。

※介護休暇(法第16条の5～6)…対象家族が1人であれば年に5日まで、2人以上であれば年に10日まで1日単位で休暇取得可。

B 従業員のワーク・ライフ・バランスに対するニーズを把握するため、どのようなことを行っていますか。

該当するものを以下から選び、○をお付け下さい。(複数回答可)

1 相談窓口の設置	2 労使の話し合い	3 アンケート等による調査
4 職場の所属長からのヒアリング	5 職場内のコミュニケーション	6 特に行っていない
7 その他【 】		

C 貴社におけるワーク・ライフ・バランス推進の取組状況についてお伺いします。

①～⑨に掲げる取組について、該当するものに○をお付けください。また、これらの取組を行う上での課題(①～⑨のいずれについても検討されていない場合はその理由)を⑩に御記入ください。

①	法定を超えるような先進的な休暇・休業制度の導入	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
②	フレックスタイム制等先進的な勤務時間制度の導入	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
③	在宅勤務制度等多様な働き方のできる制度の導入	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
④	業務の効率化を図るためのソフトウェアやシステムの導入	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
⑤	所定時間外労働の削減や年次有給休暇取得促進のための取組	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
⑥	職場意識の改善を目的とした管理職等を対象とした研修	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
⑦	社外で開催されるワーク・ライフ・バランス関連の研修への参加	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
⑧	職場ぐるみで地域活動への参加等を行う取組	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
⑨	その他の取組【 】	取組中	・ 検討中	・ 検討していない
⑩	課題(理由)【 】			

D 貴社がワーク・ライフ・バランスに取り組むことにより、貴社にどのようなメリットがあるとお考えですか。

該当すると思われるものを以下から選び、○印をお付け下さい。(複数回答可)

1 仕事の能率向上	2 従業員の健康増進	3 従業員満足度の向上	4 企業イメージの向上
5 優秀な人材の採用	6 採用した人材の定着	7 多様な人材の活用による社内の活性化	
8 時間外・休日労働の減少による人件費の節減	9 分からない	10 その他	
【その他】の内容について御記入ください			

E 京都市が平成24年3月に策定した『真のワーク・ライフ・バランス』推進計画』についてお伺いします。以下の項目について、それぞれ該当するものに○をお付け下さい。

①	「真のワーク・ライフ・バランス」という言葉について	理解している ・ 聞いたことがある ・ 言葉も意味も知らない
②	『真のワーク・ライフ・バランス』推進計画の策定について	計画を理解している ・ 聞いたことはあるが内容は知らない ・ 全く知らない

本市では、京都市「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金を創設しました。

詳しくは、URLをご覧ください！ http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/soshiki/6-1-2-0-0_16.html

(お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願い致します。)

京都市 産業観光局 (TEL:222-3325 FAX:222-3331)